

# 建設経済 動向

122号

平成24年度第2四半期

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会

## 目次

---

### はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイル	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社) 日本土木工業協会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	57
9. きずな	62

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成24年 12月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、9月生産は82.6となり前月比4.1ポイント減で2ヶ月連続の低下となった。これを業種別にみると、化学工業、非鉄金属工業、繊維工業等4業種で上昇し、食料品工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業等13業種で低下している。なお、前年同月比では、生産指数は6.9ポイント減少している。また、出荷指数9月は82.4となり、前月比1.5ポイントの減少となった。なお、9月在庫指数は122.3で前月比0.2ポイントの上昇となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、54ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は回復の動きに足踏みがみられる。9月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント低下し、0.82倍(全国平均0.81倍)となった。

24年9月の新潟市消費者物価指数は、総合で99.6となり前月比変わらなかった。前月からの動きをみると「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類の値上がりで上昇したものの、「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財の値下がりで下落したが変わらなかった。なお、前年同月比も99.6ポイントで同水準となっている。

## 富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、9月生産は88.5となり、前月比3.0ポイント増となった。これは13業種中、化学工業、鉄鋼業、プラスチック製品工業等4業種が低下したものの、一般機械工業、電気機械工業、輸送機械工業等9業種が上昇したことによる。また、9月在庫指数は97.9と横ばいとなった。これは、繊維工業、非鉄金属工業等7業種が上昇し、化学工業、一般機械工業等6業種が低下したことによる。

有効求人倍率は8月に1.0倍になったが、9月の有効求人倍率は0.96倍となり前月比0.04ポイント低下した。雇用情勢は緩やかな改善の動きに足踏みがみられる。新規求人数を産業別に見ると、建設業、生活関連サービス業、娯楽業等では前年同月比で増加したが、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉等で減少している。

24年9月の富山市消費者物価指数は、総合で99.4となり前月比0.3ポイントの上昇となった。前月からの動きを見ると、「被服及び履物」「交通・通信」などが上昇、「教養娯楽」等が下落した。なお前年同月比は「交通・通信」などが上昇したが、「食料」「家具・家事用品」等が値下がりしたため、0.3ポイントの下落となっている。

## 石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、9月生産は111.0となり前月比4.0ポイント増となった。これは非鉄金属工業、食料品工業等が減少したものの、金属製品工業、機械工業、化学工業等が増加したためである。前年同月比では1.1ポイントの増加となっている。また、9月出荷指数は前月比7.0ポイント増加し111.8ポイント、9月在庫指数は前月比8.4ポイント減少し109.7ポイントとなっている。

有効求人倍率は7月に1.0倍になったが、8月以降1.0倍を割り込んでいる。9月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント低下し、0.97倍となり、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を産業別に見ると、建設業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等では前年同月比で増加したが、製造業、運輸業・郵便業、複合サービス業等で減少している。

24年9月の金沢市消費者物価指数は、総合で98.4となり前月比0.2ポイントの上昇となっている。前月からの動きを見ると、「教養娯楽」「食料」が下落したものの、「被服及び履物」「家具・家事用品」「交通・通信」等が上昇したことによる。

なお、前年同月比は1.0ポイントの下落となっている。

上記は、平成24年9月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
23 年度	10月		87.7	86.2	106.2	88.5	-	104.7	102.2	97.4	95.7
	11月		88.9	93.2	110.0	84.2	-	107.7	110.1	101.5	97.7
	12月		92.0	92.6	103.6	91.6	-	105.3	109.0	98.3	94.2
	1月		88.1	89.1	102.1	85.9	-	102.3	110.0	101.5	93.1
	2月		89.3	95.8	112.1	88.1	-	113.2	109.8	103.3	87.2
	3月		92.7	95.4	107.4	91.7	-	104.6	110.0	104.4	125.1
24 年度	4月		92.3	89.2	100.8	87.3	-	104.1	115.2	103.6	113.7
	5月		89.2	90.8	107.4	85.0	-	106.3	118.1	106.4	128.9
	6月		88.1	90.1	99.8	86.0	-	103.8	119.2	102.5	100.8
	7月		88.6	89.0	106.0	85.6	-	104.1	121.8	100.1	110.3
	8月		86.7	85.5	107.0	83.9	-	104.8	122.1	97.9	118.1
	9月		P82.6	P88.5	P111.0	P82.4	-	P111.8	P122.3	P97.9	P109.7
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
23 年度	10月		0.69	0.90	0.86	99.9	99.9	99.3
	11月		0.71	0.91	0.87	99.3	99.5	98.8
	12月		0.74	0.94	0.89	99.1	99.5	98.7
	1月		0.78	0.94	0.93	99.9	99.6	98.7
	2月		0.82	0.96	0.94	100.1	99.9	98.6
	3月		0.83	0.96	0.94	100.5	100.4	99.1
24 年度	4月		0.82	0.97	0.96	100.7	100.4	99.5
	5月		0.85	0.96	0.97	100.3	100.2	99.0
	6月		0.86	0.98	0.98	r99.4	99.3	98.7
	7月		0.85	0.99	1.00	99.2	98.9	98.1
	8月		0.83	1.00	0.99	99.6	99.1	98.2
	9月		P0.82	P0.96	P0.97	P99.6	P99.4	P98.4
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 平成24年度の公共事業費（9月末現在）

平成24年度9月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで11,497億円、工事費ベースで8,844億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で362億円増（3.2%増）、工事費で236億円増（2.7%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費174億円増（3.1%増）、工事費156億円増（3.6%増）、富山県が事業費53億円増（1.7%増）、工事費48億円増（2.0%増）、石川県が事業費135億円増（5.7%増）、工事費32億円増（1.7%増）となっている。

#### 平成24年度 公共事業費（9月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成23年度	平成24年度	平成24年度	平成23年度最終との比較		平成24年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	9月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	11,219	11,135	11,497	278	2.5	362	3.2	
	工事費	8,313	8,608	8,844	531	6.4	236	2.7	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,633	5,568	5,742	109	1.9	174	3.1
		工事費	4,300	4,369	4,524	225	5.2	156	3.6
	富山県	事業費	3,053	3,203	3,256	203	6.6	53	1.7
		工事費	2,068	2,369	2,417	349	16.9	48	2.0
	石川県	事業費	2,532	2,364	2,499	▲33	▲1.3	135	5.7
		工事費	1,946	1,870	1,903	▲43	▲2.2	32	1.7

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。  
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 上半期事業執行状況（工事費）

平成24年度における公共事業の上半期事業執行状況は、北陸3県計で5,981億円（契約率67.6%）となった。

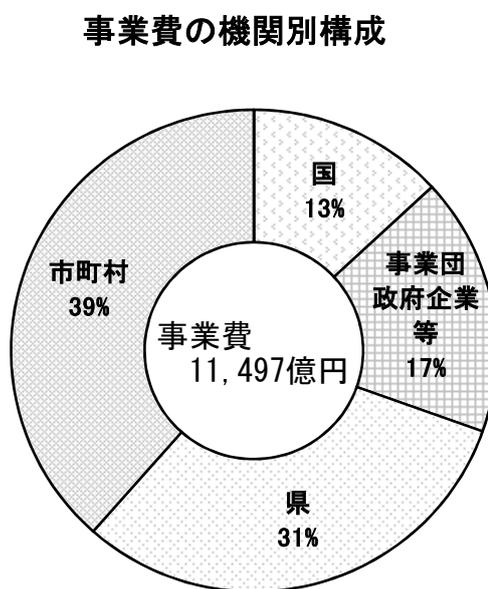
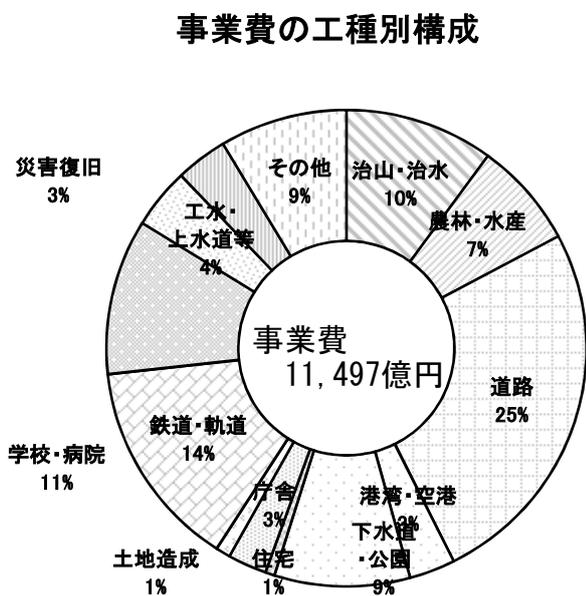
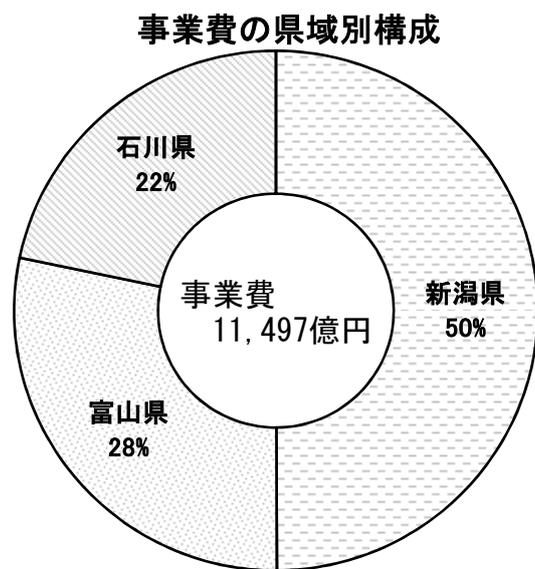
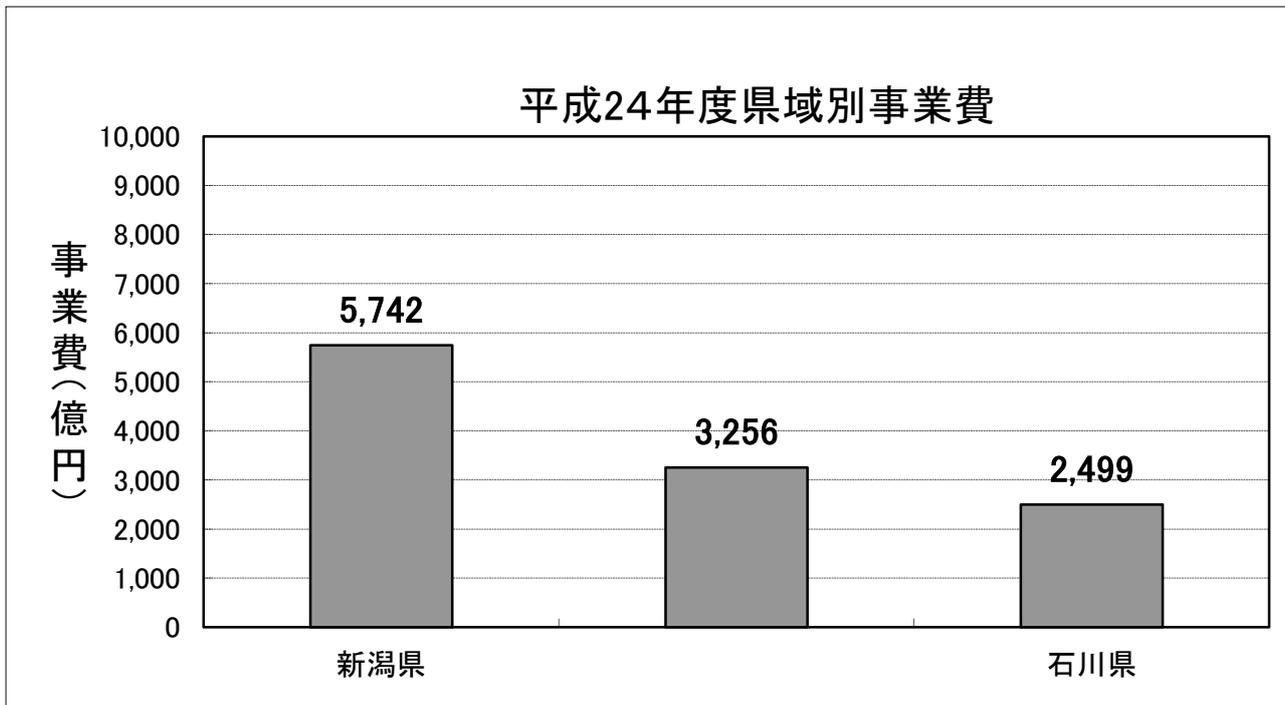
県別の上半期事業執行状況は、新潟県は65.9%、富山県は70.0%、石川県は68.7%となっている。

上半期事業執行状況（工事費）

（単位：億円，%）

年度 県名	上半期契約状況						H24 当初 との比較 (A)-(B)	H23 実績 との比較 (A)-(C)
	H24年度 (A)	上半期実績 契約率	H24年度 (B)	当初計画 契約率	H23年度 (C)	上半期実績 契約率		
3 県 計	5,981 (8,844)	67.6	6,700 (8,608)	77.8	5,768 (8,313)	69.4	▲719	213
新 潟 県	2,981 (4,524)	65.9	3,457 (4,369)	79.1	2,691 (4,300)	62.6	▲476	290
富 山 県	1,692 (2,417)	70.0	1,862 (2,369)	78.6	1,678 (2,068)	81.1	▲170	15
石 川 県	1,307 (1,903)	68.7	1,381 (1,870)	73.8	1,399 (1,946)	71.9	▲74	▲92

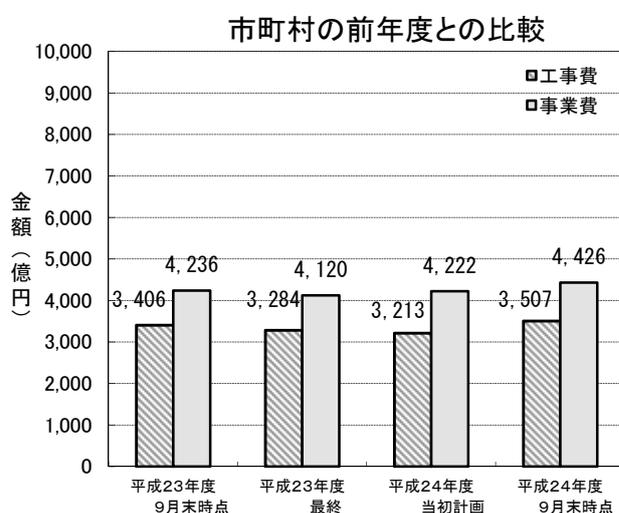
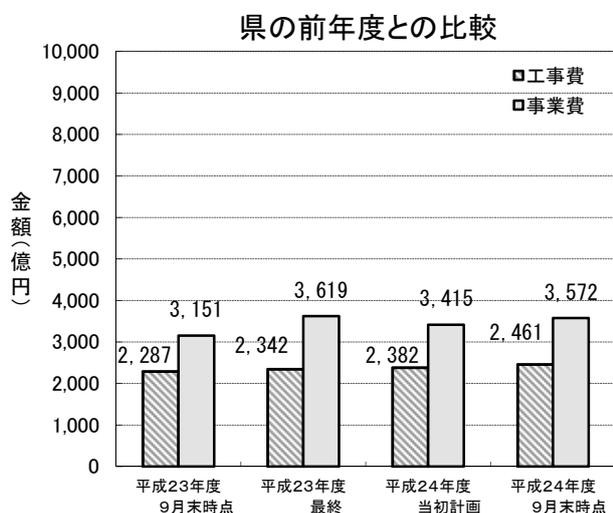
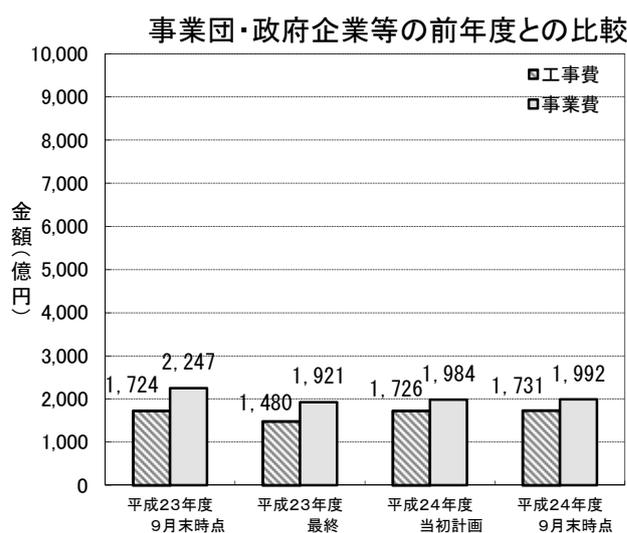
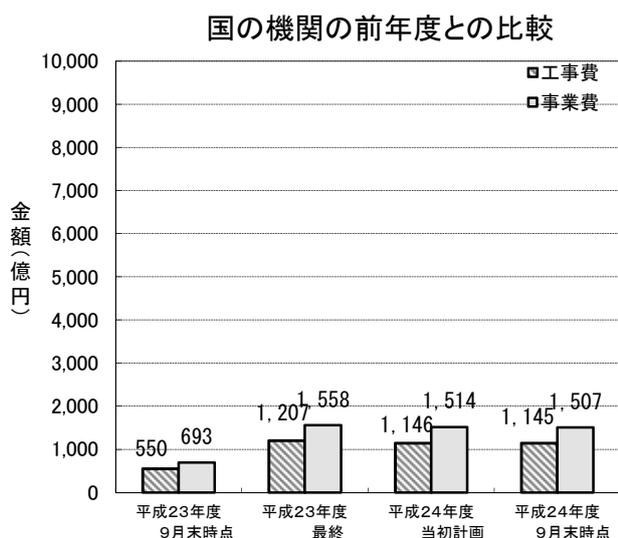
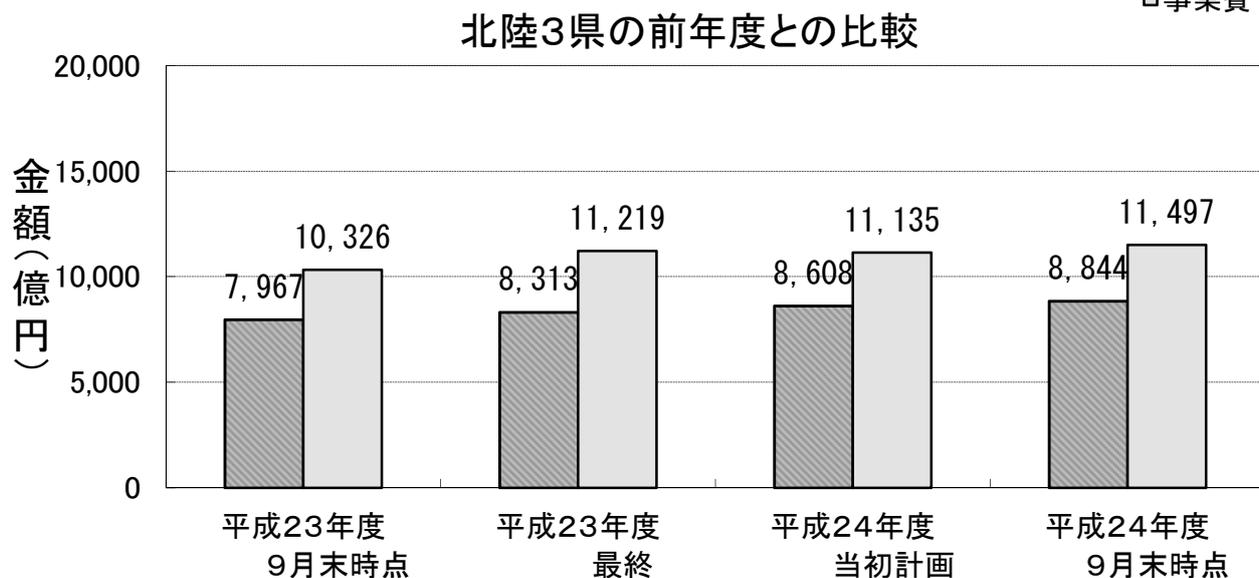
(注) ・ ( ) 書きは、各時点での計画額（全工事費）。  
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

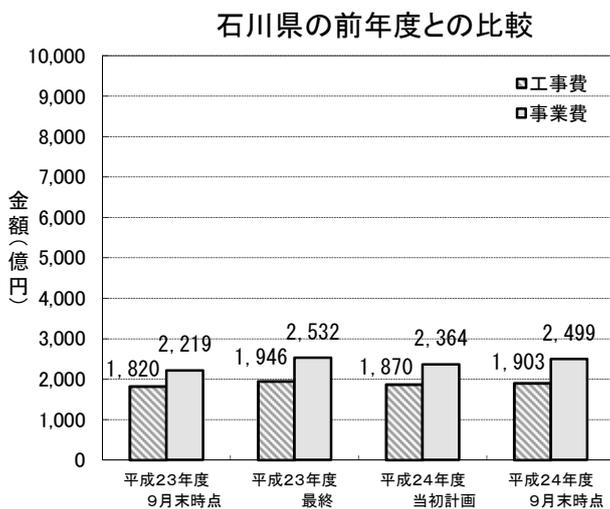
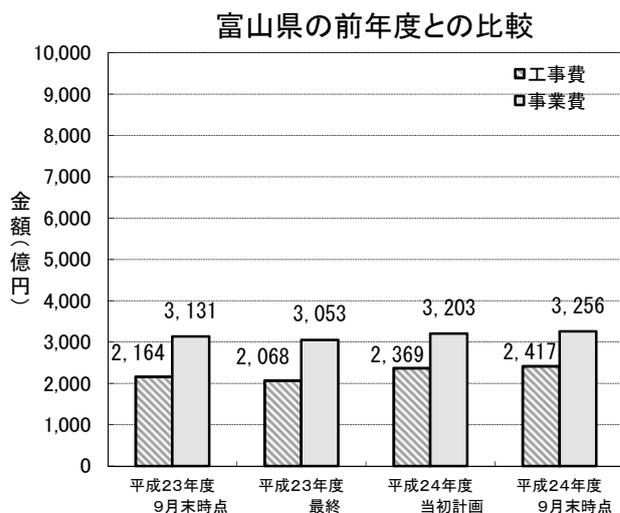
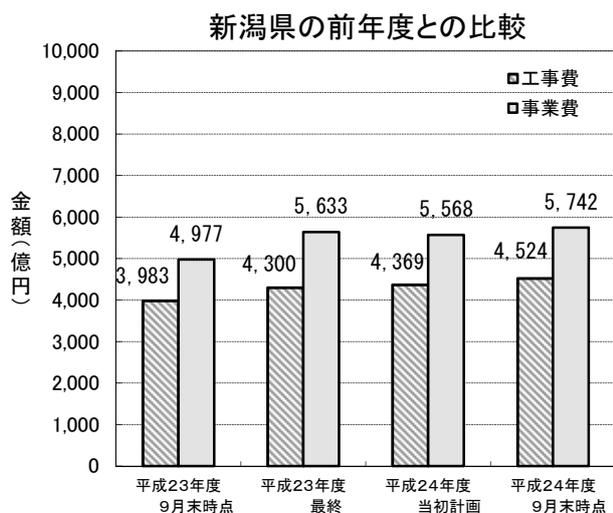
# 北陸 3 件及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費  
□ 事業費

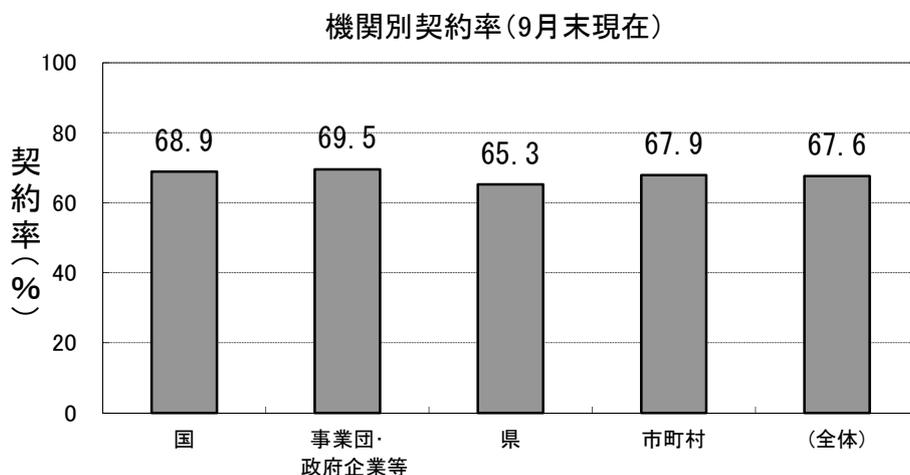


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 県域毎の事業費等の比較グラフ

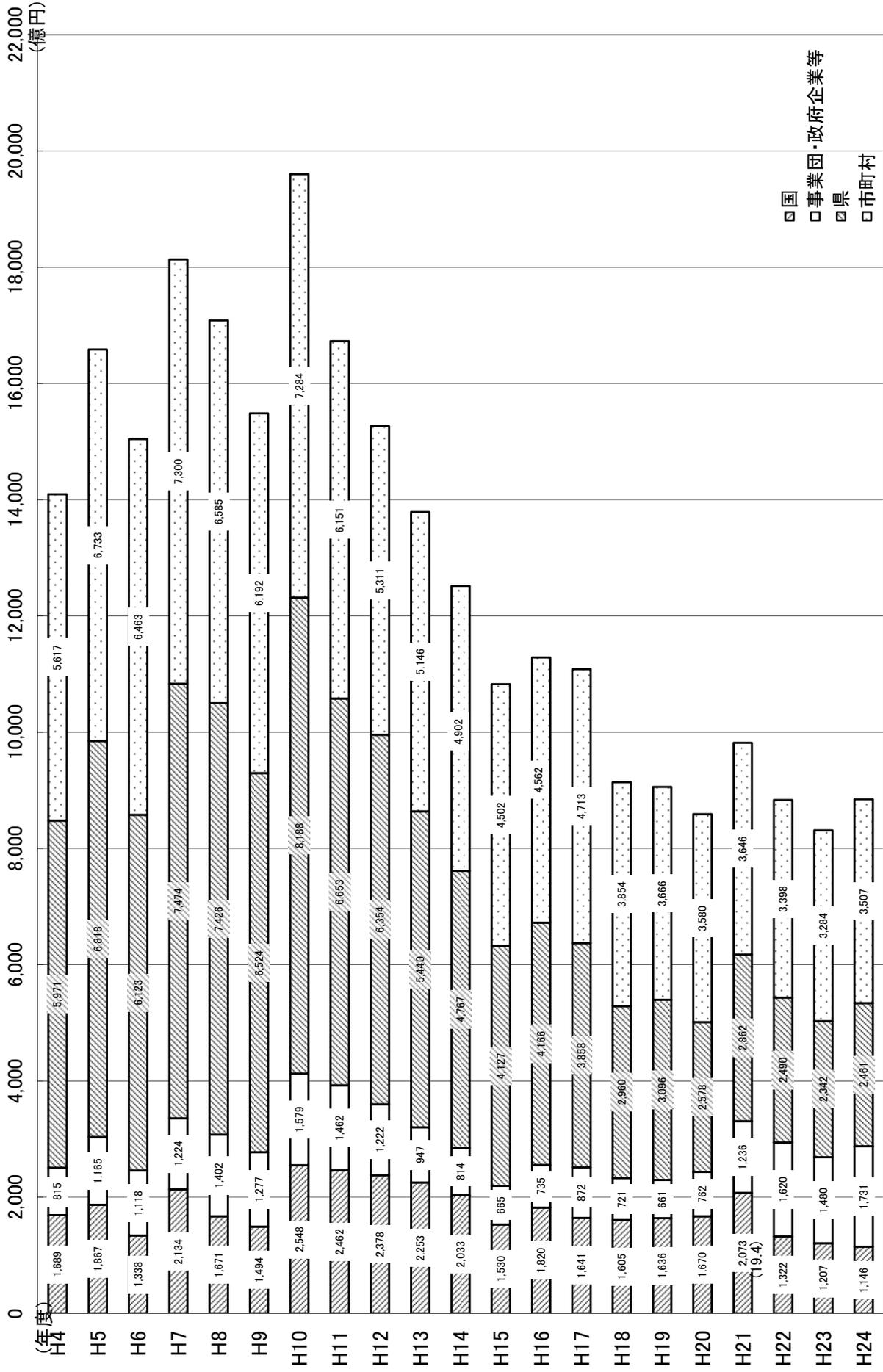


## 機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 機関別工事費の推移（3県計）



(注)・平成23年度以前は最終額、平成24年度は9月末現在計画額。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成24年度 県別・機関別総括表（9月末現在）

（単位：億円、％）

県	3 県 計															
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100				
国	事業費	1,507	1,558	▲51	▲3.2	799	▲117	▲12.8	398	390	8	2.0	311	252	59	23.4
	工事費	1,145	1,207	▲61	▲5.1	605	▲97	▲13.8	313	316	▲2	▲0.8	227	189	38	20.3
事業団 政府企業等	事業費	1,992	1,921	71	3.7	693	45	6.9	817	855	▲38	▲4.5	483	418	64	15.3
	工事費	1,731	1,480	251	16.9	557	88	18.7	743	644	99	15.3	432	367	64	17.5
県	事業費	3,572	3,619	▲48	▲1.3	1,748	50	2.9	1,193	1,148	45	3.9	631	773	▲142	▲18.4
	工事費	2,461	2,342	119	5.1	1,323	112	9.3	682	598	84	14.0	456	533	▲77	▲14.5
市町村	事業費	4,426	4,120	306	7.4	2,503	132	5.6	848	660	188	28.5	1,075	1,089	▲14	▲1.3
	工事費	3,507	3,284	223	6.8	2,040	122	6.4	679	510	169	33.1	788	856	▲68	▲7.9
合計	事業費	11,497	11,219	278	2.5	5,742	109	1.9	3,256	3,053	203	6.6	2,499	2,532	▲33	▲1.3
	工事費	8,844	8,313	531	6.4	4,524	225	5.2	2,417	2,068	349	16.9	1,903	1,946	▲43	▲2.2

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成24年度 県別・工種別総括表（9月末現在）

（単位：億円）

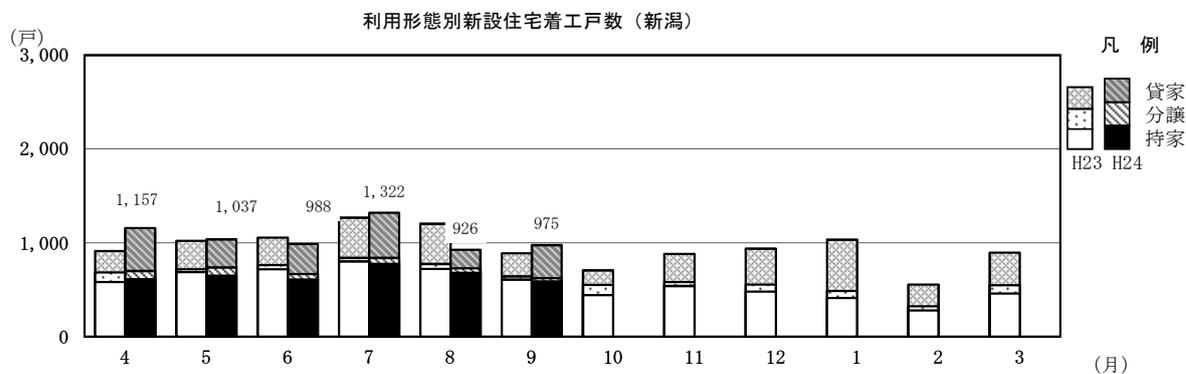
工種	3 県 計											
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
治山・治水	1,155	1,190	▲35	▲3.0	635	640	▲5	▲0.8	313	320	▲7	▲2.2
工事費	914	942	▲28	▲2.9	516	519	▲3	▲0.6	249	261	▲12	▲4.6
農林水産	825	830	▲5	▲0.6	494	492	3	0.5	232	213	18	8.5
工事費	723	714	9	1.2	419	433	▲15	▲3.4	221	175	46	26.4
道路	2,921	2,856	65	2.3	1,563	1,501	63	4.2	660	580	80	13.8
工事費	2,153	1,998	155	7.7	1,111	1,051	60	5.7	465	425	40	9.3
港湾空港	356	458	▲102	▲22.2	252	345	▲93	▲27.0	49	57	▲8	▲14.0
工事費	194	172	22	12.5	116	85	31	36.5	38	47	▲9	▲19.1
下水道公園	1,049	989	59	6.0	576	541	35	6.4	270	257	13	5.0
工事費	831	790	41	5.2	464	437	27	6.1	202	208	▲6	▲3.0
住宅	73	98	▲25	▲25.6	34	38	▲4	▲10.5	14	20	▲6	▲30.0
工事費	62	75	▲13	▲17.2	30	35	▲5	▲14.3	12	17	▲5	▲29.4
庁舎	302	266	36	13.5	218	189	29	15.1	43	32	11	33.9
工事費	283	238	45	18.7	206	169	37	22.1	37	30	7	22.0
土地造成	113	85	28	32.9	39	47	▲8	▲17.0	16	16	0	0.0
工事費	37	30	7	23.3	13	13	0	0.0	5	2	3	150.0
鉄道軌道	1,629	1,594	35	2.2	387	378	9	2.4	789	829	▲40	▲4.8
工事費	1,462	1,222	240	19.6	345	285	60	21.1	715	602	113	18.8
学校病院	1,213	891	322	36.1	621	463	158	34.1	278	121	157	129.8
工事費	1,109	812	297	36.5	568	413	155	37.5	273	114	159	139.5
工業用水道	472	495	▲23	▲4.6	248	232	16	6.9	97	80	17	21.3
上水道	425	455	▲30	▲6.6	222	210	12	5.7	94	79	15	19.0
災害復旧	403	456	▲53	▲11.7	345	427	▲82	▲19.2	43	18	25	138.9
工事費	87	428	▲340	▲79.6	284	401	▲117	▲29.2	42	16	26	162.5
その他	987	1,010	▲23	▲2.3	330	341	▲11	▲3.2	452	509	▲57	▲11.2
工事費	404	436	▲32	▲7.3	231	249	▲18	▲7.2	64	91	▲27	▲29.7
事業費	11,497	11,219	278	2.5	5,742	5,633	109	1.9	3,256	3,053	203	6.6
工事費	8,844	8,313	531	6.4	4,524	4,300	225	5.2	2,417	2,068	349	16.9
合計												

(注) ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

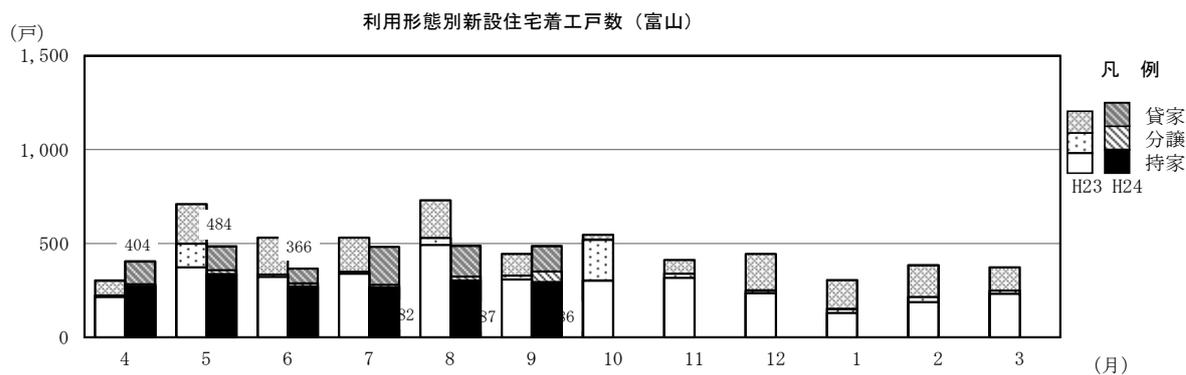
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成24年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で4.9%減、分譲で25.3%増、貸家で9.1%増となり、総計では0.8%増となった。



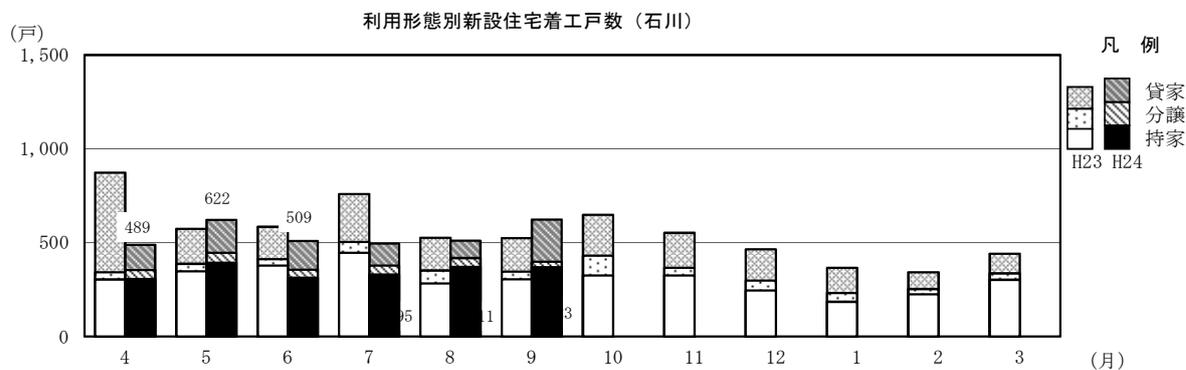
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成24年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で15.0%減、分譲で34.6%減、貸家で16.2%減となり、総計では16.6%減となった。



### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成24年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で1.1%増、分譲で5.0%減、貸家で40.2%減となり、総計では15.5%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
23年度累計	▲5.1 6,747	20.1 728	6.9 3,894	3.4 3,456	42.5 530	3.9 1,729	▲3.8 3,673	25.9 588	▲1.0 2,397
23年度 10月	▲27.9 445	118.4 107	▲38.9 154	7.4 303	1,569.2 217	▲88.2 26	▲15.1 325	▲1.9 106	▲13.5 217
11月	13.4 541	▲52.9 41	25.4 301	▲11.7 316	60.0 24	▲55.3 72	0.0 325	24.2 41	▲38.7 187
12月	▲36.5 483	2.8 74	▲34.3 381	▲3.3 236	▲46.2 14	▲15.2 195	▲20.6 246	18.2 52	▲23.7 167
1月	29.0 414	55.3 73	31.4 548	7.4 130	50.0 21	48.1 154	▲7.0 185	34.3 47	▲36.7 133
2月	▲3.4 282	▲12.2 43	26.8 232	▲27.4 188	▲37.2 27	77.1 170	▲3.0 225	16.7 28	▲48.6 89
3月	▲18.8 459	95.7 90	101.7 347	12.6 232	▲76.1 16	21.4 125	0.7 302	9.4 35	▲50.7 105
24年度 4月	5.3 615	▲13.0 87	97.0 455	27.0 273	0.0 9	54.4 122	1.0 307	23.1 48	▲74.7 134
5月	▲5.2 651	166.7 88	▲1.0 298	▲9.9 336	▲82.4 22	▲40.6 126	13.2 394	33.3 52	▲5.9 176
6月	▲15.3 610	33.3 56	9.9 322	▲15.8 272	50.0 15	▲60.1 79	▲16.9 314	26.5 43	▲12.1 152
7月	▲3.6 774	81.1 67	11.9 481	▲21.5 266	40.0 14	11.0 202	▲25.8 331	▲19.0 47	▲54.1 117
8月	▲5.7 681	▲14.8 46	▲53.4 199	▲38.7 302	▲40.5 22	▲18.5 163	31.4 372	▲33.3 46	▲46.9 93
9月	▲2.6 591	▲5.9 32	41.4 352	▲4.2 295	180.0 56	16.4 135	20.6 369	▲27.5 29	25.7 225
24年度累計	▲4.9 3,922	25.3 376	9.1 2,107	▲15.0 1,744	▲34.6 138	▲16.2 827	1.1 2,087	▲5.0 265	▲40.2 897

（注）・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

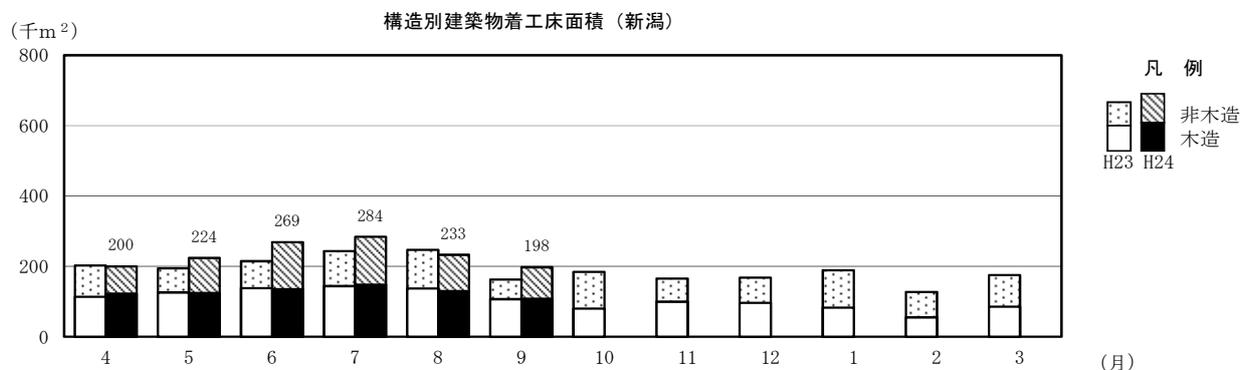
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
23年度累計	0.1 11,369	▲1.0 9,565	6.6 1,804	6.3 5,715	3.1 4,530	20.5 1,185	▲0.7 6,658	▲4.5 4,889	11.5 1,769
23年度 10月	▲23.1 706	▲41.0 513	302.1 193	5.8 546	2.9 430	18.4 116	▲12.7 648	▲12.6 449	▲12.7 199
11月	9.8 883	21.0 784	▲36.5 99	▲22.8 412	▲13.4 389	▲72.9 23	▲16.6 553	▲4.3 463	▲49.7 90
12月	▲33.6 938	▲27.6 831	▲59.6 107	▲11.0 445	▲16.5 354	19.7 91	▲18.8 465	▲13.8 399	▲40.0 66
1月	31.8 1,035	34.0 860	22.4 175	27.6 305	26.3 216	30.9 89	▲17.8 365	▲11.1 303	▲39.8 62
2月	6.3 557	8.0 457	▲1.0 100	▲3.3 385	▲27.9 243	132.8 142	▲20.3 342	▲3.9 298	▲63.0 44
3月	14.4 896	▲8.3 656	252.9 240	▲0.8 373	3.7 310	▲18.2 63	▲18.9 442	▲4.8 395	▲63.8 47
24年度 4月	26.4 1,157	11.2 832	94.6 325	33.3 404	14.5 293	136.2 111	▲44.0 489	1.9 374	▲77.3 115
5月	1.6 1,037	2.2 865	▲1.7 172	▲31.8 484	▲16.1 380	▲59.5 104	8.4 622	8.6 468	7.7 154
6月	▲6.4 988	▲8.5 883	16.7 105	▲31.1 366	▲20.4 340	▲75.0 26	▲13.0 509	▲16.6 398	2.8 111
7月	4.1 1,322	▲11.4 977	106.6 345	▲9.2 482	▲17.0 375	35.4 107	▲34.8 495	▲32.1 396	▲43.8 99
8月	▲23.0 926	▲14.6 835	▲59.6 91	▲33.3 487	▲42.0 358	14.2 129	▲3.0 511	35.2 461	▲73.1 50
9月	9.6 975	▲1.7 810	150.0 165	9.5 486	▲7.8 353	118.0 133	18.7 623	28.7 493	▲8.5 130
24年度累計	0.8 6,405	▲4.8 5,202	35.2 1,203	▲16.6 2,709	▲18.9 2,099	▲7.7 610	▲15.5 3,249	0.3 2,590	▲47.7 659

・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

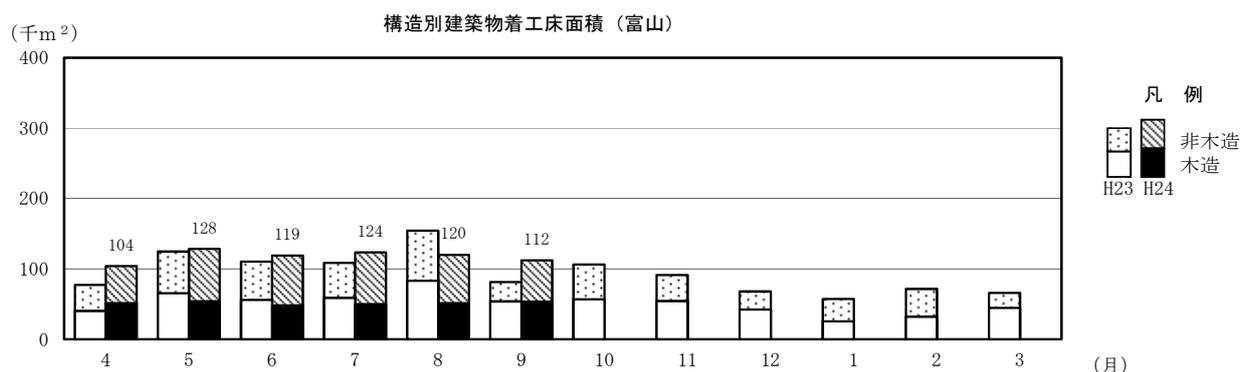
#### 前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成24年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が1.1%減、非住居用では32.8%増となり、総計では11.4%増となった。



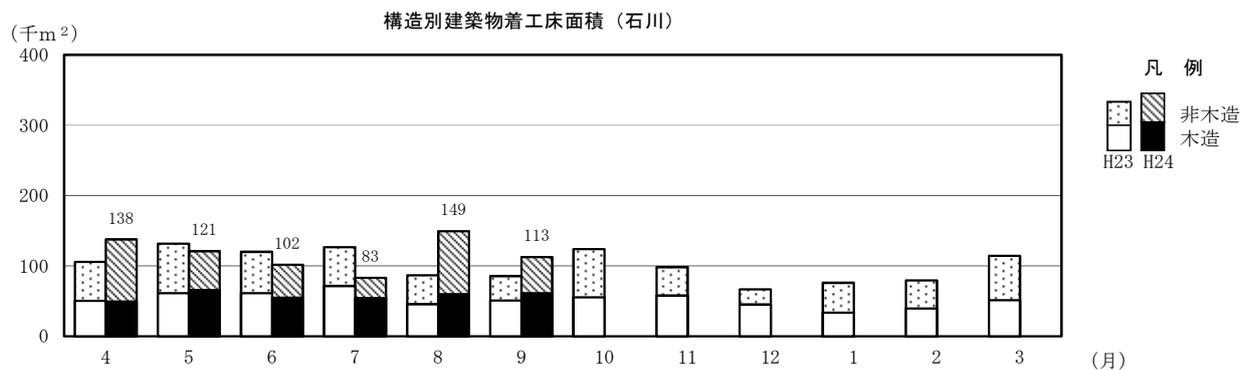
#### 前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成24年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が13.6%減、非住居用では44.7%増となり、総計では7.7%増となった。



#### 前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成24年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が3.0%減、非住居用では23.0%増となり、総計では7.4%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
23年度累計	3.5 2,274	▲3.0 1,266	13.0 1,008	▲8.5 1,117	▲0.6 614	▲16.6 503	▲3.9 1,216	▲3.2 625	▲4.7 591
23年度 10月	▲7.1 184	▲31.0 80	26.6 104	▲21.1 106	0.2 57	▲36.6 49	25.9 124	▲12.9 56	97.3 68
11月	2.6 165	13.6 99	▲10.5 66	▲24.2 91	▲15.6 54	▲34.0 37	25.0 98	6.3 58	67.8 40
12月	▲22.5 168	▲27.2 97	▲15.0 71	▲29.6 68	▲14.4 42	▲45.4 26	▲35.7 67	▲21.4 45	▲53.4 22
1月	73.5 189	21.9 83	158.7 106	27.4 57	13.3 26	41.9 31	11.6 76	▲3.9 34	27.8 43
2月	68.1 128	13.7 56	165.9 72	▲15.0 72	▲28.4 32	0.2 40	▲7.7 79	▲5.4 39	▲9.9 40
3月	▲1.0 176	▲12.4 86	13.1 90	▲13.5 66	11.2 44	▲40.4 22	▲44.5 114	▲1.1 52	▲59.2 63
24年度 4月	▲1.3 200	7.8 122	▲12.9 78	34.6 104	26.8 51	43.3 53	30.5 138	▲2.3 49	60.7 88
5月	15.6 224	▲1.0 124	46.3 100	2.8 128	▲17.6 54	25.5 74	▲8.1 121	7.7 66	▲21.7 55
6月	25.1 269	▲2.8 135	75.6 135	8.0 119	▲14.2 48	31.1 71	▲15.5 102	▲10.1 55	▲21.0 47
7月	16.5 284	2.8 148	36.1 136	13.8 124	▲15.2 50	48.1 74	▲34.6 83	▲23.7 55	▲48.7 28
8月	▲5.4 233	▲5.2 130	▲5.6 103	▲22.4 120	▲38.3 51	▲3.7 68	72.0 149	31.3 60	117.1 89
9月	21.5 198	0.6 107	61.5 90	38.1 112	▲0.9 54	115.7 59	31.7 113	20.7 61	47.9 51
24年度累計	11.4 1,408	0.2 766	28.5 642	7.7 707	▲14.0 308	33.7 399	7.4 706	1.5 346	13.8 359

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
23年度累計	3.5 2,274	▲1.1 1,341	10.9 933	▲8.5 1,117	4.6 719	▲25.4 397	▲3.9 1,216	▲1.6 708	▲7.1 508
23年度 10月	▲7.1 184	▲23.6 90	17.2 94	▲21.1 106	8.2 66	▲45.5 40	25.9 124	▲7.3 71	139.9 53
11月	2.6 165	11.7 104	▲9.7 61	▲24.2 91	▲16.1 59	▲35.6 32	25.0 98	▲4.3 61	146.9 38
12月	▲22.5 168	▲31.6 99	▲4.0 69	▲29.6 68	▲2.8 53	▲63.7 15	▲35.7 67	▲14.2 53	▲66.4 14
1月	73.5 189	30.7 92	151.0 97	27.4 57	15.1 32	46.7 25	11.6 76	▲10.3 37	45.4 39
2月	68.1 128	12.4 61	206.8 67	▲15.0 72	▲15.0 43	▲15.0 28	▲7.7 79	▲8.2 40	▲7.3 39
3月	▲1.0 176	▲1.6 96	▲0.3 80	▲13.5 66	7.3 49	▲45.2 17	▲44.5 114	▲4.5 54	▲59.6 60
24年度 4月	▲1.3 200	0.2 136	▲4.3 64	34.6 104	30.7 56	39.5 48	30.5 138	▲12.6 58	104.1 80
5月	15.6 224	3.2 134	41.1 90	2.8 128	▲29.2 64	87.3 64	▲8.1 121	14.3 74	▲29.9 47
6月	25.1 269	▲3.2 129	71.3 140	8.0 119	▲19.9 52	48.5 67	▲15.5 102	▲8.4 59	▲23.7 42
7月	16.5 284	2.6 156	39.2 128	13.8 124	▲9.9 61	53.0 63	▲34.6 83	▲27.8 59	▲47.1 24
8月	▲5.4 233	▲13.0 121	4.5 112	▲22.4 120	▲34.4 60	▲4.6 59	72.0 149	13.6 63	173.7 87
9月	21.5 198	4.5 114	56.1 84	38.1 112	13.7 67	102.0 45	31.7 113	13.1 67	74.4 45
24年度累計	11.4 1,408	▲1.1 790	32.8 618	7.7 707	▲13.6 361	44.7 347	7.4 706	▲3.0 381	23.0 324

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約50万建設業者の平成24年度4～9月末累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、総計で20.7%増となった。

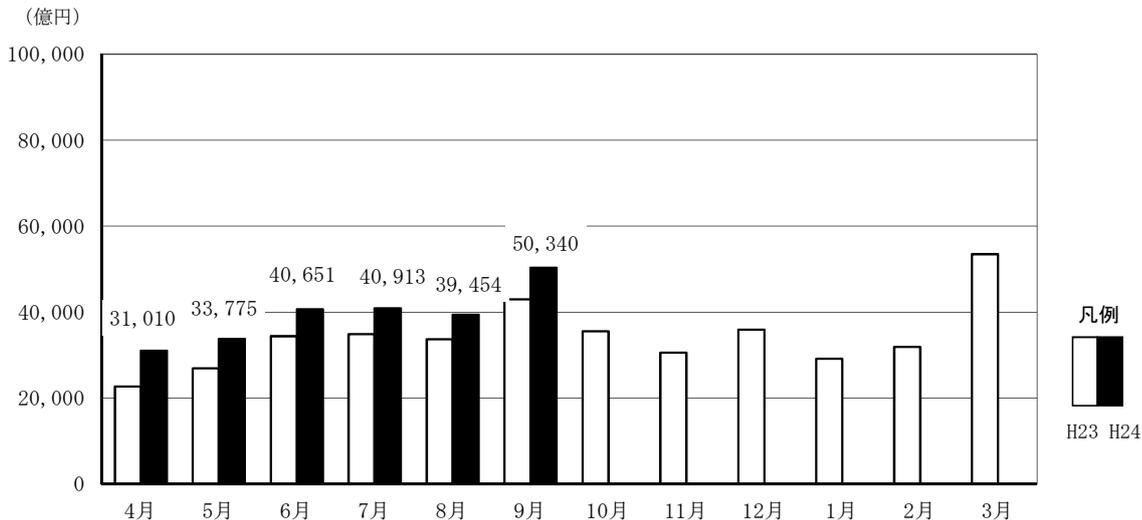
### 建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、％）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
21年度計	416,866	▲13.0	296,010	195,828	100,182	120,856
22年度計	416,646	▲0.1	291,812	201,591	90,221	124,836
23年度 7月	34,863	▲1.0	24,998	17,548	7,450	9,865
8月	33,726	▲2.1	24,568	16,692	7,875	9,158
9月	42,988	▲3.7	31,296	20,151	11,145	11,693
10月	35,575	8.2	25,647	16,110	9,537	9,927
11月	30,574	▲3.0	21,206	14,032	7,174	9,368
12月	35,947	▲0.1	25,588	17,647	7,941	10,359
1月	29,128	3.8	20,083	13,960	6,123	9,045
2月	31,921	▲2.5	22,924	14,858	8,066	8,997
3月	53,510	2.8	41,700	26,654	15,045	11,811
24年度 4月	31,010	36.7	21,449	17,081	4,367	9,561
5月	33,775	25.2	22,257	16,940	5,317	11,518
6月	40,651	18.2	27,572	18,964	8,608	13,080
7月	40,913	17.4	28,340	19,068	9,273	12,573
8月	39,454	17.0	27,913	17,984	9,929	11,541
9月	50,340	17.1	66,901	25,782	11,119	13,439
24年度累計	236,144	20.7	194,432	115,818	48,614	71,712

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

### 建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成24年度9月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が18.2%増、民間で7.9%減となり、総計では6.2%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

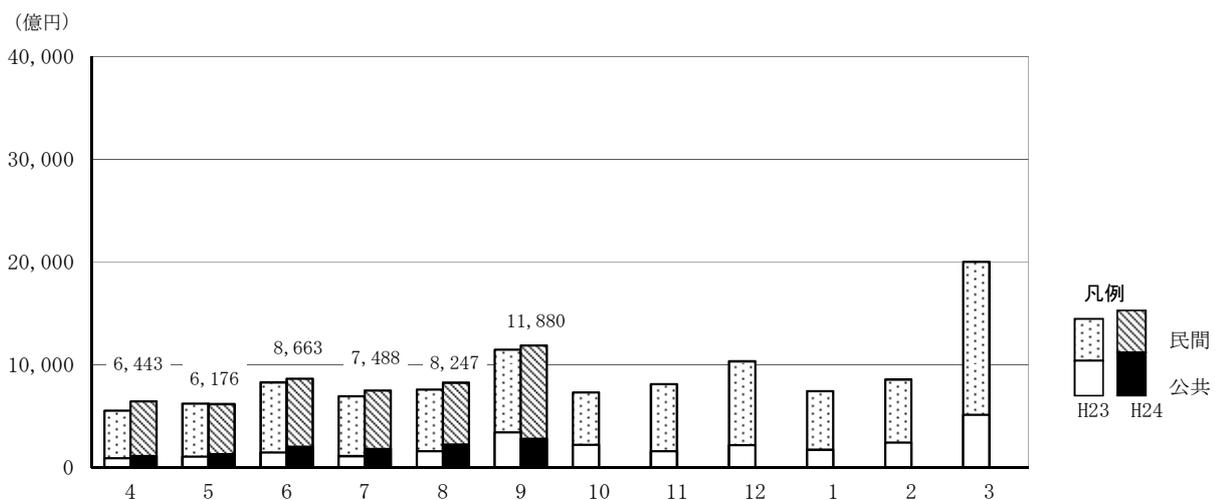
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
22年度計	100,684	▲5.2	20,279	▲12.1	69,803	▲2.6	103,984	▲2.8	114,047	0.0
23年度計	107,829	7.1	24,884	22.7	72,367	3.7	92,476	▲11.1	0	▲100.0
23年度 7月	6,933	5.7	1,124	9.1	5,174	12.0	6,563	▲5.5	111,681	4.1
8月	7,585	9.3	1,600	13.5	5,247	5.7	7,730	▲4.1	111,469	3.9
9月	11,468	▲9.3	3,420	31.2	7,561	▲14.0	11,948	5.0	111,797	2.4
10月	7,290	24.3	2,204	115.9	4,424	7.1	6,867	1.6	113,424	4.4
11月	8,124	21.0	1,587	▲10.7	5,202	18.0	8,208	▲1.0	113,297	5.1
12月	10,327	1.5	2,184	▲0.6	6,989	5.8	11,030	5.3	112,078	4.1
1月	7,449	24.6	1,727	39.0	4,990	22.6	7,001	1.2	112,743	5.4
2月	8,576	▲1.8	2,442	18.6	5,387	▲7.1	9,034	6.1	112,603	5.0
3月	20,021	▲0.3	5,148	30.7	13,216	▲9.6	15,393	16.7	117,803	3.3
24年度 4月	6,443	16.2	1,110	22.1	1,083	▲71.9	6,342	▲12.4	117,710	5.3
5月	6,176	▲0.9	1,309	22.6	4,284	3.7	7,709	14.2	116,271	4.5
6月	8,663	4.6	2,053	39.6	6,106	▲1.4	9,834	▲2.7	115,408	3.7
7月	7,488	8.0	1,809	60.9	5,156	▲0.4	6,602	0.6	116,359	4.2
8月	8,247	8.7	2,246	40.3	5,373	2.4	9,295	20.2	115,240	3.4
9月	11,880	3.6	2,810	▲17.8	7,617	0.7				
24年度累計	48,897	6.2	11,338	18.2	29,618	▲7.9	39,783	3.6		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



## (5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

### 新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 24 年度上半期(4～9 月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では 2,576 億円で前年同期比 301 億円の増(13.2%増)[公共が 240 億円の増(19.5%増)・民間は 61 億円の増(5.8%増)で推移]となり、113.2%の受注となった。

第 2 四半期における(6～9 月)土木・建築の元請受注高総計は、1,483 億円で前年同期比 81 億円の増(5.8%増)[公共 24 億円の増(2.8%増)・民間 57 億円の増(10.5%増)]となり、民間の増加により前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 54 億円の減(22.7%減)[公共 23.6%減・民間 20.9%減]、中越地区が地区合計で 19 億円の増(5.1%増)[公共 3.8%増・民間 7.9%増]、下越地区が地区合計で 75 億円の減(14.6%減)[公共 21.3%減・民間 2.4%減]、佐渡地区が地区合計で 4 億円の増(5.6%増)[公共 5.0%増・民間 10.2%増]となり、中越地区と佐渡地区が前年を上回ったものの、その他の地区で受注が下回ったため、県内合計は 106 億円の減(8.9%減)[公共が 95 億円の減(11.8%減)・民間は 11 億円の減(2.8%減)で推移]と民間・公共ともに前年同期を下回る結果となっている。一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 814 億円で、前年同期比 16 億円の増(2.0%増)となった。うち、公共が 661 億円で 57 億円の増(9.5%増)・民間は 153 億円で 42 億円の減(21.3%減)となっている。

また、建築の受注高総計は 669 億円で、前年同期比 66 億円の増(10.9%増)となった。うち、公共が 216 億円で 33 億円の減(13.3%減)・民間は 453 億円で 99 億円の増(27.9%増)となっている。この結果、今期は土木の公共、民間の建築が前年同期を上回り、土木の民間、建築の公共が下回ったものの、土木・建築全体では総計で 5.8%の増で推移した。

### 富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

平成 24 年度上半期(4～9 月)における、土木・建築の元請受注高累計(総計)は、459 億円で、前年同期と比べて 75 億円の増(19%増)となり、公共では 44 億円の増(19%増)、民間では 30 億円の増(20%増)と、土木・建築ともに好調に推移した。

第 2 四半期(H24.7～9 月)で見ると、土木・建築の元請受注高総計は 258 億円で前年同期と比べ 28 億円の増(12%増)となっている。これを公共・民間別で見ると、公共が 10 億円の増(7%増)、民間は 18 億円の増(23%増)と、公共・民間ともに増加した。

地区別での受注状況では、東部地区が、公共 10%増・民間 19%増となり、地区合計では 16 億円の増(13%増)、西部地区では、公共が 22%増・民間は 32%増となり、地区合計では 23 億円の増(26%増)となった。この結果、県内合計では、39 億円の増(18%増)[公共 21 億円増(15%増)・民間 18 億円増(25%増)]といずれも好調な結果となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合では、土木の元請受注高総計は 142 億円で、前年同期比 5 億円の減(17%減)となった。うち、公共が 135 億円でほぼ同額(微減)、民間は 7 億円で 5 億円の減(40%減)と、民間土木投資が落ち込んでいる。

一方、建築では、元請受注高総計は 116 億円で、前年同期比 33 億円の増(39%増)と大幅に伸びた。うち、公共は 26 億円で 10 億円の増(63%増)、民間が 89 億円で 22 億円の増(34%増)といずれも好調であった。

今四半期では、公共民間ともに建築の受注が好調に推移し全体での受注額も増加したが、公共建築は前々年同期(H22 年 7 月～9 月)と比べて約半分にとどまっており、土木も公共民間ともにプラスに転じてはならず、依然として厳しい状況と言える。

### 石川県

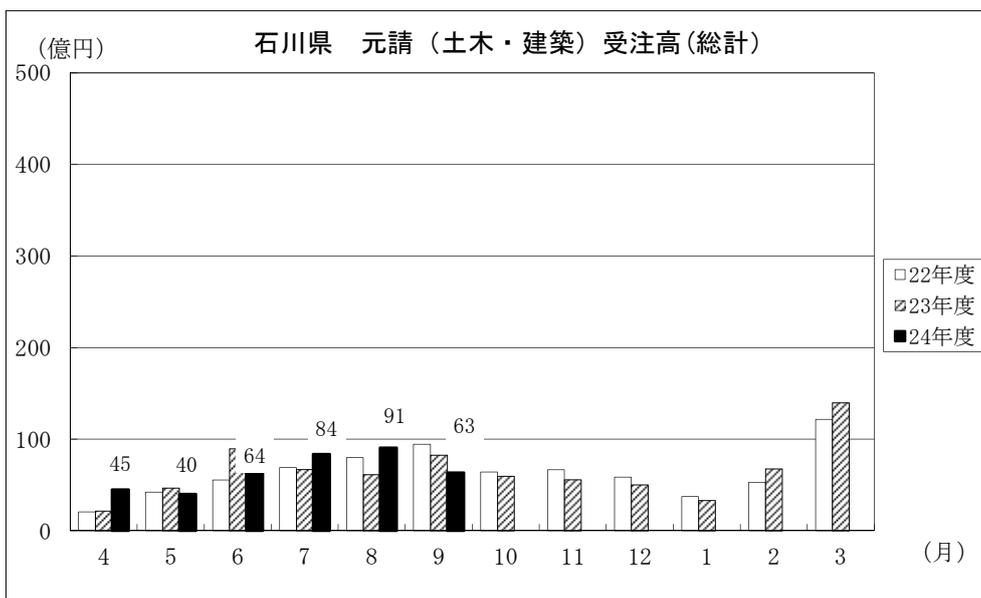
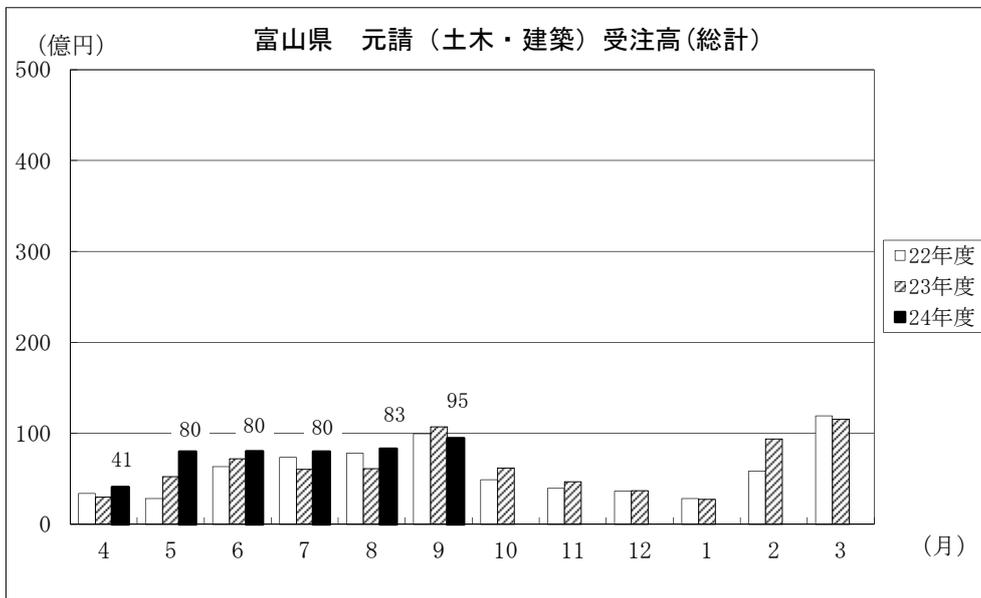
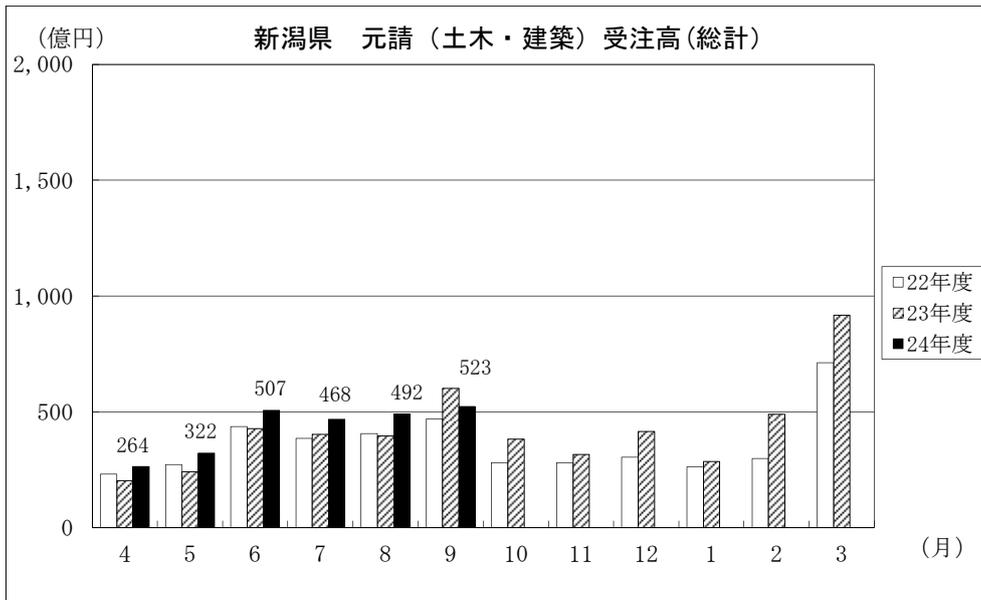
記事提供：(社)石川県建設業協会

平成 24 年度第 2 四半期(7 月～9 月)における土木・建築の元請受注高総計は、238 億円で対前年度同期比 26.6 億円増(12.6%増)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が 189.7 億円で対前年度同期比 26.7 億円増で対前年度同期比で(16.4%増)で、民間が 48.1 億円で対前年度同期比ではほぼ同額となり、受注率において公共が民間を大きく上回った。

これを、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は 172.1 億円で対前年度同期比 48.4 億円増(39.1%増)、建築の元請受注高総計は 65.6 億円で対前年度同期比 21.8 億円減(25.0%減)となっており、建築工事の受注落ち込みが目立つ。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が 164.9 億円で対前年度同期比 48 億円増(41.1%増)で、民間が 7.3 億円で対前年度同期比 0.4 億円の増(5.7%増)となり、建築では、公共が 24.9 億円で対前年度同期比 21.4 億円減(46.2%減)、民間が 40.8 億円で対前年度同期比 0.5 億円減(1.0%減)となっており、公共・土木が大幅に伸びている。

この結果、今期は公共・土木の高い伸率が元請全体を支え、前年度同期比 12.6%の増で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年10月	16	32	21	43	11	28	22	▲12	10	8	109	38	▲27	▲42	▲30
	17,208	10,426	27,634	2,863	2,021	4,884	7,123	2,900	10,023	6,446	5,363	11,809	776	142	918
23年11月	9	▲12	0	361	▲54	18	35	▲35	6	▲29	37	▲4	▲28	▲64	▲35
	13,024	7,884	20,908	2,000	951	2,951	5,963	1,982	7,945	4,192	4,854	9,046	869	97	966
23年12月	35	60	46	▲25	6	▲9	151	110	131	▲3	37	12	28	1,292	99
	16,563	14,894	31,457	1,211	1,944	3,155	7,913	6,480	14,393	6,618	5,941	12,559	821	529	1,350
24年1月	58	26	45	▲36	29	▲15	237	90	183	13	0	7	▲42	▲16	▲36
	14,962	7,687	22,649	1,448	1,331	2,779	8,386	2,741	11,127	4,850	3,490	8,340	278	125	403
24年2月	57	94	69	▲16	65	7	144	360	187	25	34	29	59	▲34	45
	24,100	14,332	38,432	2,808	2,288	5,096	12,224	5,836	18,060	7,716	6,107	13,823	1,352	101	1,453
24年3月	56	21	46	34	▲10	22	73	104	78	57	▲9	32	30	693	49
	56,034	16,303	72,337	9,509	2,329	11,838	22,381	6,100	28,481	20,396	7,192	27,588	3,748	682	4,430
23年度合計	257,066	142,342	399,408	41,958	24,041	65,999	104,306	47,164	151,470	95,040	68,110	163,150	15,762	3,027	18,789
24年4月	39	▲10	8	▲19	▲17	▲18	54	▲5	18	54	▲13	8	132	99	117
	7,713	8,959	16,672	1,041	1,707	2,748	2,782	2,806	5,588	3,510	4,185	7,695	380	261	641
24年5月	59	2	30	138	21	71	36	12	28	69	▲9	18	24	13	19
	14,830	9,833	24,663	3,037	2,050	5,087	6,887	2,820	9,707	4,595	4,733	9,328	311	230	541
24年6月	40	▲8	21	20	15	19	85	▲17	49	24	▲12	5	▲46	128	▲25
	27,779	12,134	39,913	4,421	2,021	6,442	13,914	3,476	17,390	8,499	6,107	14,606	945	530	1,475
24年7月	4	13	6	▲23	▲34	▲27	14	▲12	7	22	81	37	▲53	40	▲46
	26,567	10,951	37,518	3,772	1,759	5,531	10,425	3,261	13,686	11,318	5,662	16,980	1,052	269	1,321
24年8月	2	10	4	49	▲48	▲0	▲4	9	0	▲4	64	14	▲24	▲4	▲20
	21,595	11,117	32,712	4,444	1,583	6,027	6,526	3,444	9,970	9,211	5,643	14,854	1,414	447	1,861
24年9月	▲32	▲18	▲27	▲51	42	▲33	▲0	23	7	▲62	▲45	▲54	119	19	112
	22,873	14,967	37,840	3,917	2,733	6,650	9,970	5,664	15,634	5,405	6,422	11,827	3,581	148	3,729
H24.7～9	71,035	37,035	108,070	12,133	6,075	18,208	26,921	12,369	39,290	25,934	17,727	43,661	6,047	864	6,911
H23.7～9	80,523	38,101	118,624	15,886	7,681	23,567	25,924	11,466	37,390	32,954	18,170	51,124	5,759	784	6,543
24年度累計	5	▲4	2	▲7	▲10	▲8	25	2	17	▲5	▲7	▲6	▲3	40	3
	121,357	67,961	189,318	20,632	11,853	32,485	50,504	21,471	71,975	42,538	32,752	75,290	7,683	1,885	9,568

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年10月	16	32	21	304	28	100	40	31	36
	17,208	10,426	27,634	5,617	5,045	10,662	22,825	15,471	38,296
23年11月	9	▲12	0	235	25	49	23	4	13
	13,024	7,884	20,908	2,751	7,992	10,743	15,775	15,876	31,651
23年12月	35	60	46	232	▲24	14	55	22	37
	16,563	14,894	31,457	4,407	5,768	10,175	20,970	20,662	41,632
24年1月	58	26	45	▲77	▲24	▲44	17	▲0	9
	14,962	7,687	22,649	938	5,039	5,977	15,900	12,726	28,626
24年2月	57	94	69	13	77	49	49	88	64
	24,100	14,332	38,432	3,571	7,100	10,671	27,671	21,432	49,103
24年3月	56	21	46	▲32	6	▲11	37	14	29
	56,034	16,303	72,337	6,562	12,869	19,431	62,596	29,172	91,768
23年度合計	257,066	142,342	399,408	31,900	77,343	109,243	288,966	219,685	508,651
24年4月	39	▲10	8	235	50	101	78	6	30
	7,713	8,959	16,672	4,492	5,254	9,746	12,205	14,213	26,418
24年5月	59	2	30	433	▲10	43	83	▲2	33
	14,830	9,833	24,663	3,364	4,162	7,526	18,194	13,995	32,189
24年6月	40	▲8	21	5	9	9	38	▲1	18
	27,779	12,134	39,913	1,301	9,467	10,768	29,080	21,601	50,681
24年7月	4	13	6	199	44	81	13	22	16
	26,567	10,951	37,518	3,694	5,623	9,317	30,261	16,574	46,835
24年8月	2	10	4	285	55	98	21	28	24
	21,595	11,117	32,712	6,024	10,471	16,495	27,619	21,588	49,207
24年9月	▲32	▲18	▲27	243	23	78	▲16	▲8	▲13
	22,873	14,967	37,840	7,009	7,459	14,468	29,882	22,426	52,308
H24.7～9	71,035	37,035	108,070	16,727	23,553	40,280	87,762	60,588	148,350
H23.7～9	80,523	38,101	118,624	4,843	16,751	21,594	85,366	54,852	140,218
24年度累計	5	▲4	2	221	27	64	19	6	13
	121,357	67,961	189,318	25,884	42,436	68,320	147,241	110,397	257,638

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年10月	21,019	13,925	34,944	3,716	3,031	6,747	8,289	4,222	12,511	7,865	6,481	14,346	1,149	▲191	▲1,340
	9	▲5	3	111	▲37	11	33	▲34	4	▲25	43	1	▲12	▲10	▲12
23年11月	16,049	10,705	26,754	2,670	1,663	4,333	6,999	2,747	9,746	5,214	5,988	11,202	1,166	307	1,473
	29	51	39	▲24	▲4	▲14	125	89	107	▲4	38	13	23	723	76
23年12月	18,813	17,414	36,227	1,653	2,380	4,033	8,779	7,433	16,212	7,323	7,017	14,340	1,058	584	1,642
	50	14	35	▲30	▲10	▲22	196	68	146	13	1	8	▲45	▲35	▲42
24年1月	17,305	9,275	26,580	1,747	1,540	3,287	9,312	3,420	12,732	5,887	4,106	9,993	359	209	568
	51	77	61	▲10	20	1	132	264	164	21	43	31	40	▲42	25
24年2月	25,653	16,621	42,274	3,278	2,550	5,828	12,635	6,366	19,001	8,347	7,579	15,926	1,393	126	1,519
	51	14	40	26	▲39	2	73	108	81	50	▲6	28	23	370	43
24年3月	58,691	19,774	78,465	9,833	2,746	12,579	23,644	7,741	31,385	21,293	8,385	29,678	3,921	902	4,823
	20	22	21	14	10	12	27	24	26	17	26	20	10	18	11
23年度合計	290,713	173,055	463,768	49,213	31,666	80,879	116,917	58,599	175,516	106,277	78,867	185,144	18,306	3,923	22,229
	23	▲14	1	▲27	▲18	▲22	47	▲15	11	39	▲18	3	3	199	64
24年4月	10,460	11,333	21,793	1,611	2,714	4,325	4,075	3,378	7,453	4,334	4,652	8,986	440	589	1,029
	48	13	31	81	42	60	32	20	28	66	▲2	24	▲11	18	▲2
24年5月	18,019	12,791	30,810	3,590	3,196	6,786	8,214	3,703	11,917	5,796	5,614	11,410	419	278	697
	39	▲2	22	20	23	21	76	▲8	44	31	▲9	11	▲47	115	▲28
24年6月	31,177	15,378	46,555	5,062	2,923	7,985	15,049	4,763	19,812	10,010	7,132	17,142	1,056	560	1,616
	11	15	12	▲13	▲33	▲21	13	2	10	29	76	41	▲14	40	▲9
24年7月	31,962	13,583	45,545	4,696	2,364	7,060	12,206	4,482	16,688	12,878	6,408	19,286	2,182	329	2,511
	2	8	4	36	▲46	▲6	▲1	9	3	▲3	59	14	▲16	▲2	▲13
24年8月	24,718	13,854	38,572	4,968	2,023	6,991	7,772	4,959	12,731	10,314	6,355	16,669	1,664	517	2,181
	▲30	▲9	▲23	▲49	30	▲31	0	25	8	▲58	▲33	▲47	102	184	108
24年9月	25,898	18,909	44,807	4,516	3,306	7,822	11,107	6,875	17,982	6,544	8,305	14,849	3,731	423	4,154
H24.7~9	82,578	46,346	128,924	14,180	7,693	21,873	31,085	16,316	47,401	29,736	21,068	50,804	7,577	1,269	8,846
H23.7~9	90,058	45,291	135,349	17,889	9,836	27,725	29,694	14,428	44,122	36,111	20,116	56,227	6,364	911	7,275
24年度累計	142,234	85,848	228,082	24,443	16,526	40,969	58,423	28,160	86,583	49,876	38,466	88,342	9,492	2,696	12,188
	7	1	4	▲7	▲7	▲7	24	6	17	▲1	▲2	▲1	3	68	12

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年10月	21,019	13,925	34,944	6,331	5,982	12,313	27,350	19,907	47,257
	9	▲5	3	134	18	38	20	4	11
23年11月	16,049	10,705	26,754	3,487	8,500	11,987	19,536	19,205	38,741
	29	51	39	165	▲17	17	45	23	33
23年12月	18,813	17,414	36,227	4,971	6,784	11,755	23,784	24,198	47,982
	50	14	35	▲67	▲19	▲38	17	▲1	8
24年1月	17,305	9,275	26,580	1,503	5,658	7,161	18,808	14,933	33,741
	51	77	61	33	55	46	48	70	57
24年2月	25,653	16,621	42,274	4,859	7,957	12,816	30,512	24,578	55,090
	51	14	40	▲28	11	▲7	35	13	26
24年3月	58,691	19,774	78,465	7,251	14,015	21,266	65,942	33,789	99,731
	20	22	21	▲3	2	0	17	14	15
23年度合計	290,713	173,055	463,768	39,393	87,020	126,413	330,106	260,075	590,181
	23	▲14	1	167	35	75	49	▲1	18
24年4月	10,460	11,333	21,793	5,121	5,917	11,038	15,581	17,250	32,831
	48	13	31	338	▲5	52	70	8	35
24年5月	18,019	12,791	30,810	4,272	4,722	8,994	22,291	17,513	39,804
	39	▲2	22	19	5	7	38	1	19
24年6月	31,177	15,378	46,555	2,027	10,129	12,156	33,204	25,507	58,711
	11	15	12	194	23	65	21	18	20
24年7月	31,962	13,583	45,545	4,789	6,183	10,972	36,751	19,766	56,517
	2	8	4	236	53	92	20	25	22
24年8月	24,718	13,854	38,572	6,784	11,466	18,250	31,502	25,320	56,822
	▲30	▲9	▲23	176	25	69	▲16	▲1	▲10
24年9月	25,898	18,909	44,807	7,612	8,303	15,915	33,510	27,212	60,722
H24.7~9	82,578	46,346	128,924	19,185	25,952	45,137	101,763	72,298	174,061
H23.7~9	90,058	45,291	135,349	6,398	19,161	25,559	96,456	64,452	160,908
24年度累計	142,234	85,848	228,082	30,605	46,720	77,325	172,839	132,568	305,407
	7	1	4	178	23	57	20	7	14

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年10月	23	8	21	9	▲42	▲4	38	▲25	26	25	179	39	▲32	▲56	▲32
	14,059	2,260	16,319	2,039	▲361	2,400	6,342	780	7,122	5,012	1,111	6,123	666	8	674
23年11月	30	▲3	22	889	▲65	87	94	17	80	▲26	47	▲13	▲34	▲56	▲35
	11,004	2,537	13,541	1,839	348	2,187	5,099	708	5,807	3,331	1,464	4,795	735	17	752
23年12月	50	▲6	34	▲25	▲33	▲28	176	▲58	81	17	87	30	▲16	23	▲15
	14,273	3,458	17,731	1,079	551	1,630	6,879	715	7,594	5,841	2,176	8,017	474	16	490
24年1月	51	12	44	▲7	▲46	▲17	188	87	168	3	▲3	2	▲45	▲67	▲46
	12,138	2,110	14,248	1,386	273	1,659	6,622	1,048	7,670	3,873	786	4,659	257	3	260
24年2月	55	343	79	▲17	569	25	184	953	237	5	6	5	51	▲61	46
	22,276	5,753	28,029	2,691	1,698	4,389	12,031	3,306	15,337	6,300	735	7,035	1,254	14	1,268
24年3月	51	18	46	42	5	39	59	102	65	60	▲32	42	▲7	▲29	▲7
	47,450	5,926	53,376	8,955	676	9,631	18,557	3,405	21,962	17,539	1,821	19,360	2,399	24	2,423
23年度合計	29	45	32	18	16	18	49	36	47	22	76	31	▲3	▲39	▲5
	201,583	45,321	246,904	34,521	7,854	42,375	85,241	16,096	101,337	70,721	21,014	91,735	11,100	357	11,457
24年4月	23	10	20	▲30	18	▲20	36	▲17	21	45	32	42	▲40	▲17	▲37
	6,066	1,660	7,726	782	333	1,115	1,982	477	2,459	3,204	830	4,034	98	20	118
24年5月	93	▲24	52	115	▲7	69	98	▲57	51	83	▲13	43	▲13	975	23
	10,648	2,267	12,915	2,567	679	3,246	4,796	450	5,246	3,101	1,052	4,153	184	86	270
24年6月	20	▲49	2	26	97	34	57	▲58	32	▲23	▲69	▲41	10	81	22
	16,088	2,442	18,530	3,519	678	4,197	8,144	608	8,752	3,608	875	4,483	817	281	1,098
24年7月	2	18	4	▲26	▲17	▲25	31	▲48	19	▲1	123	14	▲34	143	▲31
	17,954	2,948	20,902	2,988	425	3,413	8,073	583	8,656	5,948	1,872	7,820	945	68	1,013
24年8月	▲1	▲27	▲5	44	▲77	▲0	4	60	9	▲18	1	▲16	▲18	▲91	▲19
	16,031	2,065	18,096	3,570	336	3,906	6,076	893	6,969	5,107	833	5,940	1,278	3	1,281
24年9月	▲31	▲72	▲42	▲35	▲26	▲34	▲33	▲60	▲36	▲40	▲80	▲58	50	29	49
	15,639	2,401	18,040	3,220	478	3,698	5,808	549	6,357	4,813	1,338	6,151	1,798	36	1,834
H24.7～9	49,624	7,414	57,038	9,778	1,239	11,017	19,957	2,025	21,982	15,868	4,043	19,911	4,021	107	4,128
H23.7～9	56,489	13,979	70,468	11,444	2,591	14,035	20,636	3,066	23,702	20,214	8,234	28,448	4,195	88	4,283
24年度累計	3	▲41	▲7	1	▲26	▲4	17	▲42	7	▲11	▲47	▲22	▲4	80	0
	82,426	13,783	96,209	16,646	2,929	19,575	34,879	3,560	38,439	25,781	6,800	32,581	5,120	494	5,614

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年10月	23	8	21	284	154	234	51	51	51
	14,059	2,260	16,319	5,250	2,183	7,433	19,309	4,443	23,752
23年11月	30	▲3	22	210	▲28	40	46	▲14	26
	11,004	2,537	13,541	2,455	1,430	3,885	13,459	3,967	17,426
23年12月	50	▲6	34	246	▲48	51	73	▲23	38
	14,273	3,458	17,731	4,278	1,241	5,519	18,551	4,699	23,250
24年1月	51	12	44	▲67	12	▲31	21	12	18
	12,138	2,110	14,248	908	2,575	3,483	13,046	4,685	17,731
24年2月	55	343	79	54	▲22	15	55	115	66
	22,276	5,753	28,029	3,129	1,666	4,795	25,405	7,419	32,824
24年3月	51	18	46	9	▲19	▲3	44	0	35
	47,450	5,926	53,376	6,340	3,804	10,144	53,790	9,730	63,520
23年度合計	29	45	32	12	▲13	▲1	27	18	25
	201,583	45,321	246,904	29,126	23,314	52,440	230,709	68,635	299,344
24年4月	23	10	20	263	▲25	121	71	▲6	47
	6,066	1,660	7,726	4,492	904	5,396	10,558	2,564	13,122
24年5月	93	▲24	52	294	▲26	55	113	▲25	52
	10,648	2,267	12,915	2,477	1,358	3,835	13,125	3,625	16,750
24年6月	20	▲49	2	17	▲15	▲4	20	▲39	1
	16,088	2,442	18,530	1,132	1,605	2,737	17,220	4,047	21,267
24年7月	2	18	4	265	49	121	16	31	19
	17,954	2,948	20,902	3,690	2,972	6,662	21,644	5,920	27,564
24年8月	▲1	▲27	▲5	292	68	191	24	1	20
	16,031	2,065	18,096	5,814	2,060	7,874	21,845	4,125	25,970
24年9月	▲31	▲72	▲42	388	27	167	▲6	▲52	▲20
	15,639	2,401	18,040	7,005	2,865	9,870	22,644	5,266	27,910
H24.7～9	49,624	7,414	57,038	16,509	7,897	24,406	66,133	15,311	81,444
H23.7～9	56,489	13,979	70,468	3,930	5,483	9,413	60,419	19,462	79,881
24年度累計	3	▲41	▲7	264	13	112	23	▲24	10
	82,426	13,783	96,209	24,610	11,764	36,374	107,036	25,547	132,583

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年10月	▲8 3,149	40 8,166	22 11,315	592 824	39 1,660	89 2,484	▲36 781	▲6 2,120	▲16 2,901	▲28 1,434	96 4,252	37 5,686	29 110	▲40 134	▲21 244
23年11月	▲43 2,020	▲15 5,347	▲25 7,367	▲35 161	▲44 603	▲42 764	▲52 864	▲48 1,274	▲50 2,138	▲38 861	33 3,390	8 4,251	44 134	▲65 80	▲33 214
23年12月	▲16 2,290	104 11,436	65 13,726	▲20 132	37 1,393	29 1,525	56 1,034	314 5,765	231 6,799	▲57 777	19 3,765	▲9 4,542	369 347	1,952 513	769 860
24年1月	93 2,824	32 5,577	48 8,401	▲92 62	102 1,058	▲13 1,120	843 1,764	91 1,693	222 3,457	95 977	1 2,704	16 3,681	50 21	▲13 122	▲7 143
24年2月	71 1,824	41 8,579	46 10,403	9 117	▲48 590	▲43 707	▲75 193	165 2,530	57 2,723	769 1,416	39 5,372	68 6,788	390 98	▲26 87	34 185
24年3月	91 8,584	22 10,377	46 18,961	▲31 554	▲15 1,653	▲19 2,207	193 3,824	105 2,695	149 6,519	38 2,857	3 5,371	13 8,228	326 1,349	1,165 658	444 2,007
23年度合計	183 55,483	▲14 97,021	▲1 152,504	49 7,437	▲22 16,187	▲16 23,624	131 19,065	▲2 31,068	15 50,133	402 24,319	▲20 47,096	▲14 71,415	28,100 4,662	125 2,670	384 7,332
24年4月	10 1,647	14 7,299	13 8,946	466 259	41 1,374	75 1,633	▲21 800	60 2,329	8 3,129	46 306	▲7 3,355	4 4,661	234 282	▲27 241	16 523
24年5月	83 4,182	16 7,566	45 11,748	2 470	▲5 1,371	▲2 1,841	149 2,091	5 2,370	71 4,461	125 1,494	27 3,681	61 5,175	▲87 127	223 144	▲65 271
24年6月	9 11,691	12 9,692	10 21,383	▲8 902	▲38 1,343	▲30 2,245	▲21 5,770	4 2,868	▲9 8,638	66 4,891	66 5,232	66 10,123	▲87 128	23 249	▲69 377
24年7月	8,613 9	8,003 24	16,616 18	784 73	1,334 ▲24	2,118 ▲1	2,352 ▲51	2,678 ▲2	5,030 ▲15	5,370 21	3,790 83	9,160 48	107 ▲55	201 2	308 ▲21
24年8月	5,564 ▲34	9,052 30	14,616 ▲4	874 ▲77	1,247 76	2,121 ▲32	450 200	2,551 58	3,001 101	4,104 ▲90	4,810 1	8,914 ▲49	136 309	444 17	580 256
24年9月	7,234 ▲34	12,566 30	19,800 ▲4	697 ▲77	2,255 76	2,952 ▲32	4,162 200	5,115 58	9,277 101	5,084 ▲90	5,676 1	1,783 ▲49	112 309	1,895 17	
H24.7～9	21,411	29,621	51,032	2,355	4,836	7,191	6,964	10,344	17,308	10,066	13,684	23,750	2,026	757	2,783
H23.7～9	24,034	24,122	48,156	4,442	5,090	9,532	5,288	8,400	13,688	12,740	9,936	22,676	1,564	696	2,260
24年度累計	12 38,931	14 54,178	13 93,109	▲29 3,986	▲3 8,924	▲13 12,910	47 15,625	19 17,911	31 33,536	5 16,757	17 25,952	12 42,709	▲2 2,563	29 1,391	7 3,954

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年10月	▲8 3,149	40 8,166	22 11,315	1,568 367	▲7 2,862	4 3,229	2 3,516	24 11,028	18 14,544
23年11月	▲43 2,020	▲15 5,347	▲25 7,367	996 296	48 6,562	54 6,858	▲35 2,316	11 11,909	▲0 14,225
23年12月	▲16 2,290	104 11,436	65 13,726	39 129	▲13 4,527	▲12 4,656	▲14 2,419	48 15,963	35 18,382
24年1月	93 2,824	32 5,577	48 8,401	▲98 30	▲43 2,464	▲56 2,494	2 2,854	▲6 8,041	▲4 10,895
24年2月	71 1,824	41 8,579	46 10,403	▲60 442	192 5,434	98 5,876	4 2,266	77 14,013	61 16,279
24年3月	91 8,584	22 10,377	46 18,961	▲94 222	21 9,065	▲18 9,287	6 8,806	22 19,442	16 28,248
23年度合計	183 55,483	▲14 97,021	▲1 152,504	▲100 2,774	89 54,029	80 56,803	140 58,257	8 151,050	16 209,307
24年4月	10 1,647	14 7,299	13 8,946	29,467 0	1 4,350	33 4,350	34 1,647	10 11,649	17 13,296
24年5月	83 4,182	16 7,566	45 11,748	▲37 887	16 2,804	14 3,691	78 5,069	16 10,370	35 15,439
24年6月	9 11,691	12 9,692	10 21,383	▲98 169	38 7,862	24 8,031	6 11,860	17 17,554	12 29,414
24年7月	8,613 9	8,003 24	16,616 18	4 156	2,651 52	2,655 54	8,617 11	10,654 36	19,271 29
24年8月	5,564 ▲34	9,052 30	14,616 ▲4	210 ▲99	8,411 20	8,621 4	5,774 ▲38	17,463 27	23,237 ▲3
24年9月	7,234 ▲34	12,566 30	19,800 ▲4	4 ▲99	4,594 20	4,598 4	7,238 ▲38	17,160 27	24,398 ▲3
H24.7～9	21,411	29,621	51,032	218	15,656	15,874	21,629	45,277	66,906
H23.7～9	24,034	24,122	48,156	913	11,268	12,181	24,947	35,390	60,337
24年度累計	12 38,931	14 54,178	13 93,109	▲1 1,274	33 30,672	31 31,946	11 40,205	20 84,850	17 125,055

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
23年10月	10	49	27	43	65	52	▲15	11	▲2	20	39	29	▲76	385	▲1
	3,050	3,153	6,203	2,171	1,752	3,923	805	1,105	1,910	2,976	2,857	5,833	74	296	370
23年11月	6	32	18	▲6	79	25	40	▲43	▲11	9	9	9	▲77	1,065	291
	2,215	2,463	4,678	1,265	1,410	2,675	931	587	1,518	2,196	1,997	4,193	19	466	485
23年12月	33	▲18	2	72	▲37	▲1	48	▲17	9	60	▲28	3	▲99	248	▲12
	1,909	1,795	3,704	1,052	778	1,830	855	735	1,590	1,907	1,513	3,420	2	282	284
24年1月	162	▲57	▲2	224	▲77	▲20	101	62	81	165	▲53	6	8	▲94	▲88
	1,845	906	2,751	1,167	366	1,533	664	526	1,190	1,831	892	2,723	14	14	28
24年2月	91	▲14	60	83	▲47	36	90	88	90	86	▲17	56	2,278	250	926
	7,914	1,471	9,385	4,213	701	4,914	3,487	707	4,194	7,700	1,408	9,108	214	63	277
24年3月	▲22	107	▲3	▲20	106	▲3	▲33	113	▲10	▲26	109	▲6	1,626	▲38	743
	7,986	3,575	11,561	4,610	1,830	6,440	2,979	1,729	4,708	7,589	3,559	11,148	397	16	413
23年度合計	6	13	8	8	5	7	0	19	7	5	11	7	24	62	41
	48,020	28,681	76,701	28,171	14,617	42,788	17,971	11,970	29,941	46,142	26,587	72,729	1,878	2,094	3,972
24年4月	37	36	36	▲49	62	6	314	▲6	57	37	24	28	100	479	458
	1,484	2,600	4,084	419	1,309	1,728	1,059	990	2,049	1,478	2,299	3,777	6	301	307
24年5月	98	9	52	▲39	▲3	▲27	1,115	21	210	98	10	53	167	▲41	▲31
	5,046	2,946	7,992	1,369	1,160	2,529	3,669	1,751	5,420	5,038	2,911	7,949	8	35	43
24年6月	12	11	12	31	37	33	▲38	4	▲25	3	26	11	7,200	▲57	14
	4,859	3,183	8,042	3,407	2,164	5,571	1,087	797	1,884	4,494	2,961	7,455	365	222	587
24年7月	35	28	31	60	76	67	33	▲5	12	47	29	38	▲94	7	▲67
	4,231	3,764	7,995	2,348	2,078	4,426	1,868	1,579	3,447	4,216	3,657	7,873	15	107	122
24年8月	38	32	35	29	▲23	6	53	145	90	38	36	37	▲90	▲36	▲40
	4,767	3,533	8,300	2,760	1,268	4,028	2,006	2,179	4,185	4,766	3,447	8,213	1	86	87
24年9月	▲16	5	▲12	▲17	21	▲8	5	▲20	0	▲8	6	▲5	▲93	▲22	▲86
	7,131	2,333	9,464	3,684	1,642	5,326	3,387	612	3,999	7,071	2,254	9,325	60	79	139
H24.7～9	16,129	9,630	25,759	8,792	4,988	13,780	7,261	4,370	11,631	16,053	9,358	25,411	76	272	348
H23.7～9	15,107	7,847	22,954	8,023	4,191	12,214	5,937	3,321	9,258	13,960	7,512	21,472	1,147	335	1,482
24年度累計	19	20	19	2	24	10	58	20	41	23	22	23	▲61	▲13	▲39
	27,518	18,359	45,877	13,987	9,621	23,608	13,076	7,908	20,984	27,063	17,529	44,592	455	830	1,285

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
23年10月	1	33	16	34	44	39	▲25	22	▲4	9	35	21	▲59	18	▲24
	3,475	3,792	7,267	2,346	2,101	4,447	962	1,299	2,261	3,308	3,400	6,708	167	392	559
23年11月	24	2	12	21	29	25	37	▲35	▲7	27	▲1	12	▲17	20	11
	3,086	3,184	6,270	1,835	1,745	3,580	1,113	806	1,919	2,948	2,551	5,499	138	633	771
23年12月	16	▲11	0	58	▲30	▲2	13	6	9	35	▲16	3	▲68	48	▲18
	2,168	2,484	4,652	1,184	1,079	2,263	877	1,032	1,909	2,061	2,111	4,172	107	373	480
24年1月	177	▲53	▲0	165	▲69	▲19	206	29	93	180	▲48	9	135	▲84	▲59
	2,195	1,233	3,428	1,247	551	1,798	828	616	1,444	2,075	1,167	3,242	120	66	186
24年2月	57	▲36	23	34	▲57	1	86	15	66	54	▲35	23	273	▲49	26
	8,115	1,840	9,955	4,290	807	5,097	3,545	907	4,452	7,835	1,714	9,549	280	126	406
24年3月	▲20	93	1	▲18	105	2	▲33	103	▲6	▲24	104	▲2	363	▲39	120
	8,550	4,697	13,247	4,932	2,314	7,246	3,063	2,270	5,333	7,995	4,584	12,579	555	113	668
23年度合計	5	8	7	7	5	6	1	13	6	4	9	6	18	7	12
	53,845	37,314	91,159	30,848	18,508	49,356	19,615	15,111	34,726	50,463	33,619	84,082	3,382	3,695	7,077
24年4月	30	15	20	▲44	3	▲17	254	7	57	25	5	11	1,183	137	163
	1,775	3,389	5,164	583	1,495	2,078	1,115	1,344	2,459	1,698	2,839	4,537	77	550	627
24年5月	78	19	47	▲26	36	▲3	814	17	162	99	25	59	▲56	▲38	▲48
	5,637	4,192	9,829	1,733	1,812	3,545	3,719	2,156	5,875	5,452	3,968	9,420	185	224	409
24年6月	15	23	18	31	59	42	▲29	3	▲19	8	41	20	358	▲52	0
	5,544	4,326	9,870	3,808	3,089	6,897	1,292	914	2,206	5,100	4,003	9,103	444	323	767
24年7月	41	25	33	78	79	78	33	▲14	6	56	26	40	▲74	▲2	▲54
	5,047	4,515	9,562	2,908	2,677	5,585	2,025	1,675	3,700	4,933	4,352	9,285	114	163	277
24年8月	26	44	34	26	▲12	9	32	149	77	28	47	36	▲50	13	▲11
	5,305	4,475	9,780	3,003	1,630	4,633	2,241	2,617	4,858	5,244	4,247	9,491	61	228	289
24年9月	▲18	▲5	▲14	▲18	11	▲10	2	▲15	▲2	▲10	1	▲7	▲87	▲54	▲78
	7,506	3,223	10,729	3,861	2,036	5,897	3,525	1,020	4,545	7,386	3,056	10,442	120	167	287
H24.7～9	17,858	12,213	30,071	9,772	6,343	16,115	7,791	5,312	13,103	17,563	11,655	29,218	295	558	853
H23.7～9	16,896	10,102	26,998	8,726	5,173	13,899	6,680	4,201	10,881	15,406	9,374	24,780	1,490	728	2,218
24年度累計	17	20	19	6	29	15	51	19	36	23	24	23	▲50	▲17	▲34
	30,814	24,120	54,934	15,896	12,739	28,635	13,917	9,726	23,643	29,813	22,465	52,278	1,001	1,655	2,656

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
23年10月	8	283	25	32	171	39	▲1	76	5	20	125	27	▲76	1,864	10
	2,625	590	3,215	1,798	195	1,993	753	120	873	2,551	315	2,866	74	275	349
23年11月	13	39	19	▲29	61	▲18	126	▲80	40	18	▲38	5	▲78	5,233	280
	1,541	567	2,108	634	190	824	889	57	946	1,523	247	1,770	18	320	338
23年12月	12	▲31	7	21	5	19	51	▲82	31	37	▲44	25	▲100	250	▲89
	1,484	125	1,609	641	79	720	843	18	861	1,484	97	1,581	0	28	28
24年1月	125	▲69	67	199	▲53	157	48	▲68	8	128	▲64	77	8	▲94	▲72
	1,440	85	1,525	985	31	1,016	441	51	492	1,426	82	1,508	14	3	17
24年2月	152	20	145	253	89	244	61	▲64	55	147	14	140	1,667	900	1,590
	6,685	171	6,856	4,168	136	4,304	2,358	25	2,383	6,526	161	6,687	159	10	169
24年3月	▲4	▲60	▲7	2	▲41	▲1	▲22	▲78	▲26	▲8	▲61	▲11	1,533	▲31	935
	7,351	210	7,561	4,540	142	4,682	2,468	59	2,527	7,008	201	7,209	343	9	352
23年度合計	21	12	20	31	3	28	8	▲13	5	21	▲5	18	24	218	58
	39,691	4,540	44,231	23,687	1,985	25,672	14,259	1,591	15,850	37,946	3,576	41,522	1,745	964	2,709
24年4月	69	▲5	32	36	▲28	4	144	43	97	69	▲8	31	▲50	69	53
	751	421	1,172	416	224	640	334	175	509	750	399	1,149	1	22	23
24年5月	28	▲13	18	▲39	▲12	▲33	352	▲32	201	28	▲19	17	700	540	567
	1,856	399	2,255	736	258	994	1,112	109	1,221	1,848	367	2,215	8	32	40
24年6月	18	▲75	1	▲1	▲20	▲2	30	▲84	▲9	7	▲69	▲5	12,067	▲98	126
	3,762	179	3,941	2,340	105	2,445	1,057	70	1,127	3,397	175	3,572	365	4	369
24年7月	17	▲26	11	19	132	28	39	▲77	14	28	▲24	21	▲96	▲74	▲94
	3,327	345	3,672	1,602	264	1,866	1,715	75	1,790	3,317	339	3,656	10	6	16
24年8月	29	▲43	20	27	15	26	32	▲68	20	29	▲30	24	▲89	▲77	▲78
	3,943	230	4,173	2,294	154	2,448	1,648	51	1,699	3,942	205	4,147	1	25	26
24年9月	▲18	▲57	▲20	▲16	▲59	▲19	3	▲57	1	▲8	▲59	▲10	▲93	▲18	▲92
	6,212	131	6,343	3,258	95	3,353	2,895	27	2,922	6,153	122	6,275	59	9	68
H24.7～9	13,482	706	14,188	7,154	513	7,667	6,258	153	6,411	13,412	666	14,078	70	40	110
H23.7～9	13,484	1,172	14,656	7,042	479	7,521	5,311	552	5,863	12,353	1,031	13,384	1,131	141	1,272
24年度累計	7	▲39	1	▲3	▲9	▲3	35	▲60	19	11	▲35	6	▲61	▲69	▲63
	19,851	1,705	21,556	10,646	1,100	11,746	8,761	507	9,268	19,407	1,607	21,014	444	98	542

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
23年10月	19	31	29	130	58	68	▲72	6	▲7	21	33	31	▲100	▲55	▲61
	425	2,563	2,988	373	1,557	1,930	52	985	1,037	425	2,542	2,967	0	21	21
23年11月	▲8	30	17	38	82	64	▲85	▲30	▲44	▲8	23	12	0	329	320
	674	1,896	2,570	631	1,220	1,851	42	530	572	673	1,750	2,423	1	146	147
23年12月	301	▲17	▲1	395	▲40	▲10	▲45	▲9	▲10	303	▲27	▲10	100	248	246
	425	1,670	2,095	411	699	1,110	12	717	729	423	1,416	1,839	2	254	256
24年1月	523	▲55	▲36	487	▲78	▲66	556	188	251	523	▲51	▲30	—	▲94	▲94
	405	821	1,226	182	335	517	223	475	698	405	810	1,215	0	11	11
24年2月	▲18	▲17	▲17	▲96	▲54	▲74	208	121	169	▲21	▲19	▲20	—	212	535
	1,229	1,300	2,529	45	565	610	1,129	682	1,811	1,174	1,247	2,421	55	53	108
24年3月	▲75	180	6	▲95	160	▲9	▲60	209	19	▲77	182	5	2,600	▲46	307
	635	3,365	4,000	70	1,688	1,758	511	1,670	2,181	581	3,358	3,939	54	7	61
23年度合計	▲35	14	▲5	▲44	5	▲15	▲20	27	10	▲35	14	▲5	29	14	15
	8,329	24,141	32,470	4,484	12,632	17,116	3,712	10,379	14,091	8,196	23,011	31,207	133	1,130	1,263
24年4月	15	49	38	▲99	117	7	509	▲12	47	14	33	27	400	615	610
	733	2,179	2,912	3	1,085	1,088	725	815	1,540	728	1,900	2,628	5	279	284
24年5月	189	13	71	▲40	▲1	▲22	4,466	28	213	189	16	74	▲100	▲94	▲95
	3,190	2,547	5,737	633	902	1,535	2,557	1,642	4,199	3,190	2,544	5,734	0	3	3
24年6月	▲6	41	24	374	42	87	▲97	115	▲41	▲6	56	31	▲100	▲38	▲38
	1,097	3,004	4,101	1,067	2,059	3,126	30	727	757	1,097	2,786	3,883	0	218	218
24年7月	204	38	56	538	70	116	▲8	13	11	218	38	57	▲64	31	16
	904	3,419	4,323	746	1,814	2,560	153	1,504	1,657	899	3,318	4,217	5	101	106
24年8月	113	45	55	41	▲26	▲14	539	191	215	113	44	54	▲100	126	118
	824	3,303	4,127	466	1,114	1,580	358	2,128	2,486	824	3,242	4,066	0	61	61
24年9月	▲2	14	9	▲20	37	19	22	▲17	▲3	▲2	16	10	0	▲22	▲22
	919	2,202	3,121	426	1,547	1,973	492	585	1,077	918	2,132	3,050	1	70	71
H24.7～9	2,647	8,924	11,571	1,638	4,475	6,113	1,003	4,217	5,220	2,641	8,692	11,333	6	232	238
H23.7～9	1,623	6,675	8,298	981	3,712	4,693	626	2,769	3,395	1,607	6,481	8,088	16	194	210
24年度累計	69	33	43	21	30	27	148	39	66	70	34	44	▲48	15	743
	7,667	16,654	24,321	3,341	8,521	11,862	4,315	7,401	11,716	7,656	15,922	23,578	11	732	743

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年10月	▲11 4,110	▲4 1,854	▲7 5,964	▲1 3,097	▲15 1,621	▲4 4,718	▲31 ▲870	▲38 ▲223	▲33 1,093	▲10 3,967	▲4 1,844	▲6 5,811	▲43 ▲143	▲67 ▲10	▲40 153
23年11月	▲14 4,444	▲23 1,137	▲16 5,581	▲10 3,287	▲31 947	▲15 4,234	▲39 732	▲72 136	▲33 868	▲17 4,019	▲25 1,083	▲19 5,102	▲21 425	▲135 54	▲28 479
23年12月	▲25 3,771	▲46 1,245	▲14 5,016	▲9 2,942	▲20 948	▲12 3,890	▲68 583	▲384 281	▲55 864	▲22 3,525	▲45 1,229	▲12 4,754	▲48 246	▲220 16	▲46 262
24年1月	▲21 2,039	▲13 1,294	▲11 3,333	▲9 1,051	▲71 215	▲26 1,266	▲37 904	▲148 996	▲4 1,900	▲18 1,955	▲6 1,211	▲10 3,166	▲60 84	▲83 83	▲20 167
24年2月	14 5,423	132 1,342	27 6,765	12 3,402	127 1,028	27 4,430	▲12 1,384	▲40 68	▲14 1,452	▲4 4,786	94 1,096	14 5,882	349 637	1,950 246	473 883
24年3月	▲3 10,459	▲155 3,535	▲15 13,994	▲17 5,431	▲48 1,559	▲8 6,990	▲8 3,504	▲5 1,062	▲332 4,566	▲27 8,935	▲101 2,621	▲3 11,556	73 1,524	988 914	153 2,438
23年度合計	▲4 58,031	▲21 19,545	▲7 77,576	▲1 36,210	▲14 14,156	▲50 50,366	▲16 16,498	▲3,756 3,756	▲20,254 20,254	▲52,708 52,708	▲17,912 17,912	▲70,620 70,620	▲5,323 5,323	▲1,633 1,633	▲6,956 6,956
24年4月	67 1,839	152 2,681	109 4,520	174 1,541	140 2,304	152 3,845	▲53 237	236 349	▲3 586	67 1,778	149 2,653	108 4,431	74 61	1,300 28	141 89
24年5月	▲20 2,123	▲5 1,915	▲14 4,038	▲3 1,721	▲8 1,693	▲3 3,414	▲58 358	▲25 203	▲45 561	▲18 2,079	▲5 1,896	▲12 3,975	▲62 44	▲6 19	▲53 63
24年6月	▲34 5,094	▲4 1,282	▲29 6,376	▲17 2,721	▲16 1,010	▲10 3,731	▲56 1,816	▲53 265	▲52 2,081	▲39 4,537	▲22 1,275	▲32 5,812	97 557	▲96 7	18 564
24年7月	30 7,132	3 1,235	25 8,367	▲7 3,881	▲19 853	▲9 4,734	▲63 1,813	183 309	74 2,122	8 5,694	▲0 1,162	7 6,856	542 1,438	92 73	477 1,511
24年8月	63 6,611	17 2,450	48 9,061	98 5,446	12 1,929	65 7,375	▲22 941	15 384	▲14 1,325	62 6,387	13 2,313	45 8,700	129 224	243 137	162 361
24年9月	▲23 5,228	▲26 1,120	▲23 6,348	▲25 3,430	▲30 972	▲26 4,402	77 1,196	21 131	69 1,327	▲12 4,626	▲27 1,103	▲15 5,729	▲60 602	▲6 17	▲59 619
H24.7~9	18,971	4,805	23,776	12,757	3,754	16,511	3,950	824	4,774	16,707	4,578	21,285	2,264	227	2,491
H23.7~9	16,305	4,812	21,117	11,486	4,167	15,653	2,990	551	3,541	14,476	4,718	19,194	1,829	94	1,923
24年度累計	1 28,027	17 10,683	5 38,710	10 18,740	12 8,761	11 27,501	▲25 6,361	66 1,641	▲16 8,002	▲2 25,101	18 10,402	3 35,503	29 2,926	▲9 281	25 3,207

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年10月	▲10 4,806	▲1 2,299	▲8 7,105	▲1 3,499	▲6 1,886	▲1 5,385	▲29 1,033	▲31 285	▲29 1,318	▲9 4,532	▲1 2,171	▲7 6,703	▲28 274	▲2 128	▲21 402
23年11月	▲9 5,338	▲4 1,976	▲6 7,314	▲5 3,786	▲17 1,411	▲9 5,197	▲36 900	▲266 414	▲14 1,314	▲13 4,686	0 1,825	▲10 6,511	45 652	86 151	52 803
23年12月	▲12 4,859	▲17 1,608	▲6 6,467	▲27 3,818	▲19 1,188	▲25 5,006	▲64 706	▲253 339	▲49 1,045	▲9 4,524	39 1,527	0 6,051	▲41 335	▲72 81	▲51 416
24年1月	▲11 2,844	▲17 1,490	▲13 4,334	▲29 1,448	▲74 323	▲25 1,771	▲38 995	▲123 1,012	▲3 2,007	▲11 2,443	▲22 1,335	▲15 3,778	▲13 401	▲91 155	▲3 556
24年2月	9 5,983	93 1,714	21 7,697	7 3,737	99 1,269	21 5,006	▲17 1,467	▲17 131	▲17 1,598	▲1 5,204	76 1,400	9 6,604	264 779	234 314	255 1,093
24年3月	▲4 11,142	▲79 3,846	▲9 14,988	▲18 5,635	▲15 1,756	▲12 7,391	6 3,852	157 1,096	22 4,948	▲10 9,487	46 2,852	▲1 12,339	55 1,655	385 994	109 2,649
23年度合計	▲3 67,066	▲17 25,662	▲2 92,728	0 41,574	▲5 17,777	▲2 59,351	▲16 18,592	43 4,594	▲9 23,186	▲6 60,166	11 22,371	▲2 82,537	28 6,900	86 3,291	42 10,191
24年4月	49 2,567	75 3,260	62 5,827	98 1,822	66 2,525	78 4,347	1 710	110 463	27 1,173	56 2,532	72 2,988	64 5,520	▲64 35	121 272	40 307
24年5月	▲19 2,435	▲5 2,423	▲12 4,858	▲3 1,910	▲8 1,949	▲3 3,859	▲61 393	88 446	▲33 839	▲19 2,303	1 2,395	▲10 4,698	▲7 132	▲84 28	▲50 160
24年6月	▲33 5,720	▲10 1,629	▲29 7,349	▲19 3,106	▲1 1,203	▲15 4,309	▲55 1,999	80 378	▲49 2,377	▲38 5,105	11 1,581	▲31 6,686	86 615	▲87 48	▲6 663
24年7月	22 7,911	12 1,788	20 9,699	▲6 4,495	▲11 1,162	▲7 5,657	35 1,894	134 376	46 2,270	3 6,389	5 1,538	3 7,927	427 1,522	100 250	328 1,772
24年8月	65 7,712	27 3,562	51 11,274	98 6,176	18 2,282	67 8,458	▲13 1,169	99 717	10 1,886	64 7,345	31 2,999	53 10,344	86 367	9 563	31 930
24年9月	▲15 6,500	▲30 1,476	▲18 7,976	▲21 4,040	▲33 1,220	▲24 5,260	113 1,628	45 186	103 1,814	▲4 5,668	▲28 1,406	▲10 7,074	▲52 832	▲56 70	▲53 902
H24.7~9	22,123	6,826	28,949	14,711	4,664	19,375	4,691	1,279	5,970	19,402	5,943	25,345	2,721	883	3,604
H23.7~9	18,780	6,521	25,301	13,035	5,073	18,108	3,510	649	4,159	16,545	5,722	22,267	2,235	799	3,034
24年度累計	2 32,845	11 14,138	5 46,983	10 21,549	4 10,341	8 31,890	▲19 7,793	95 2,566	▲5 10,359	0 29,342	15 12,907	4 42,249	25 3,503	▲16 1,231	11 4,734

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
23年10月	▲35 2,696	52 170	▲32 2,866	▲36 1,713	34 121	▲34 1,834	▲30 840	123 49	▲28 889	▲34 2,553	52 170	▲32 2,723	▲43 143	— 0	▲43 143
23年11月	▲5 3,579	▲42 137	▲8 3,716	13 2,545	▲63 80	7 2,625	▲49 609	159 57	▲45 666	▲8 3,154	▲42 137	▲10 3,291	21 425	▲100 0	20 425
23年12月	▲27 2,726	▲46 73	▲28 2,799	15 1,897	▲57 48	11 1,945	▲64 583	16 22	▲63 605	▲24 2,480	▲46 70	▲25 2,550	▲48 246	▲25 3	▲48 249
24年1月	▲42 1,459	▲7 62	▲41 1,521	1 929	▲42 37	▲2 966	▲68 446	533 19	▲66 465	▲40 1,375	▲16 56	▲40 1,431	▲60 84	— 6	▲57 90
24年2月	▲10 3,736	▲11 91	▲10 3,827	1 2,471	▲19 70	1 2,541	▲60 628	233 20	▲58 648	▲22 3,099	▲2 90	▲22 3,189	349 637	▲90 1	320 638
24年3月	▲11 8,261	398 229	▲9 8,490	▲31 3,835	539 211	▲27 4,046	▲0 2,902	64 18	0 2,920	▲20 6,737	420 229	▲18 6,966	73 1,524	▲100 0	73 1,524
23年度合計	▲15 41,653	▲3 1,936	▲15 43,589	▲12 24,081	▲28 1,208	▲13 25,289	▲30 12,249	137 682	▲27 12,931	▲19 36,330	▲4 1,890	▲19 38,220	29 5,323	77 46	29 5,369
24年4月	56 1,228	3 150	48 1,378	149 997	28 127	125 1,124	▲52 170	▲53 22	▲52 192	55 1,167	2 149	46 1,316	74 61	— 1	77 62
24年5月	▲25 1,233	▲16 132	▲24 1,365	9 846	▲18 82	6 928	▲54 343	▲35 35	▲53 378	▲22 1,189	▲24 117	▲22 1,306	▲62 44	400 15	▲51 59
24年6月	▲36 3,256	6 193	▲35 3,449	▲37 1,189	▲20 90	▲36 1,279	▲48 1,510	61 103	▲46 1,613	▲44 2,699	9 193	▲42 2,892	97 557	▲100 0	93 557
24年7月	77 6,546	67 318	77 6,864	47 3,510	38 160	47 3,670	48 1,598	104 149	52 1,747	47 5,108	63 309	48 5,417	542 1,438	800 9	543 1,447
24年8月	86 5,450	▲23 282	74 5,732	93 4,423	121 230	94 4,653	51 803	▲79 50	11 853	85 5,226	▲18 280	74 5,506	129 224	▲92 2	82 226
24年9月	▲11 4,489	▲2 128	▲11 4,617	▲4 2,838	▲17 90	▲4 2,928	94 1,196	76 37	94 1,233	13 4,034	▲2 127	13 4,161	▲70 455	0 1	▲70 456
H24.7~9	16,485	728	17,213	10,771	480	11,251	3,597	236	3,833	14,368	716	15,084	2,117	12	2,129
H23.7~9	11,683	689	12,372	7,627	329	7,956	2,227	332	2,559	9,854	661	10,515	1,829	28	1,857
16	2	15	29	22	29	▲10	▲20	▲11	15	3	14	23	▲22	22	26
22.202	1,203	23,405	13,803	779	14,582	5,620	396	6,016	19,423	1,175	20,598	2,779	2,807	2,300	

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
23年10月	178 1,414	1 1,684	43 3,098	208 1,384	14 1,500	63 2,884	▲48 30	▲49 174	▲49 204	178 1,414	1 1,674	43 3,088	— 0	67 10	67 10
23年11月	▲39 865	▲19 1,000	▲29 1,865	▲47 742	▲25 867	▲37 1,609	486 123	39 79	159 202	▲39 865	▲22 946	▲31 1,811	— 0	145 54	145 54
23年12月	▲17 1,045	63 1,172	12 2,217	0 1,045	32 900	13 1,945	▲100 0	564 259	5 259	▲17 1,045	61 1,159	12 2,204	— 0	1,200 13	1,200 13
24年1月	574 580	15 1,232	56 1,812	205 122	▲74 178	▲58 300	896 458	145 977	223 1,435	574 580	7 1,155	49 1,735	— 0	— 77	— 77
24年2月	173 1,687	163 1,251	168 2,938	54 931	161 958	94 1,889	5,300 756	▲55 48	564 804	173 1,687	112 1,006	146 2,693	— 0	12,150 245	12,150 245
24年3月	50 2,198	147 3,306	97 5,504	56 1,596	32 1,348	44 2,944	37 602	344 1,044	145 1,646	50 2,198	90 2,392	69 4,590	— 0	1,015 914	1,015 914
23年度合計	47 16,378	24 17,609	34 33,987	31 12,129	11 12,948	19 25,077	127 4,249	37 3,074	78 7,323	47 16,378	15 16,022	29 32,400	— 0	678 1,587	678 1,587
24年4月	96 611	175 2,531	155 3,142	236 544	153 2,177	166 2,721	▲55 67	474 327	90 394	96 611	173 2,504	153 3,115	— 0	1,250 27	1,250 27
24年5月	▲12 890	▲4 1,783	▲7 2,673	▲2 875	▲8 1,611	▲6 2,486	▲87 15	56 168	▲19 183	▲12 890	▲4 1,779	▲7 2,669	— 0	▲73 4	▲73 4
24年6月	▲30 1,838	3 1,089	▲21 2,927	10 1,532	22 920	14 2,452	▲76 306	49 162	▲66 468	▲30 1,838	25 1,082	▲17 2,920	— 0	▲96 7	▲96 7
24年7月	▲67 586	▲9 917	▲47 1,503	▲79 371	▲26 693	▲61 1,064	572 215	344 160	451 375	▲67 586	▲13 853	▲48 1,439	— 0	73 64	73 64
24年8月	3 1,161	26 2,168	17 3,329	124 1,023	5 1,699	31 2,722	▲79 138	248 334	▲38 472	3 1,161	19 2,033	13 3,194	— 0	864 135	864 135
24年9月	▲56 739	▲28 992	▲44 1,731	▲64 592	▲31 882	▲50 1,474	▲100 0	8 94	▲36 94	▲65 592	▲29 976	▲49 1,568	— 147	7 16	987 163
H24.7~9	2,486	4,077	6,563	1,986	3,274	5,260	353	588	941	2,339	3,862	6,201	147	215	362
H23.7~9	4,622	4,123	8,745	3,859	3,838	7,697	763	219	982	4,622	4,057	8,679	0	66	66
24年度累計	▲32 5,825	19 9,480	▲8 15,305	▲22 4,937	11 7,982	▲4 12,919	▲68 741	153 1,245	▲28 1,986	▲34 5,678	20 9,227	▲8 14,905	— 147	▲8 253	46 400

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

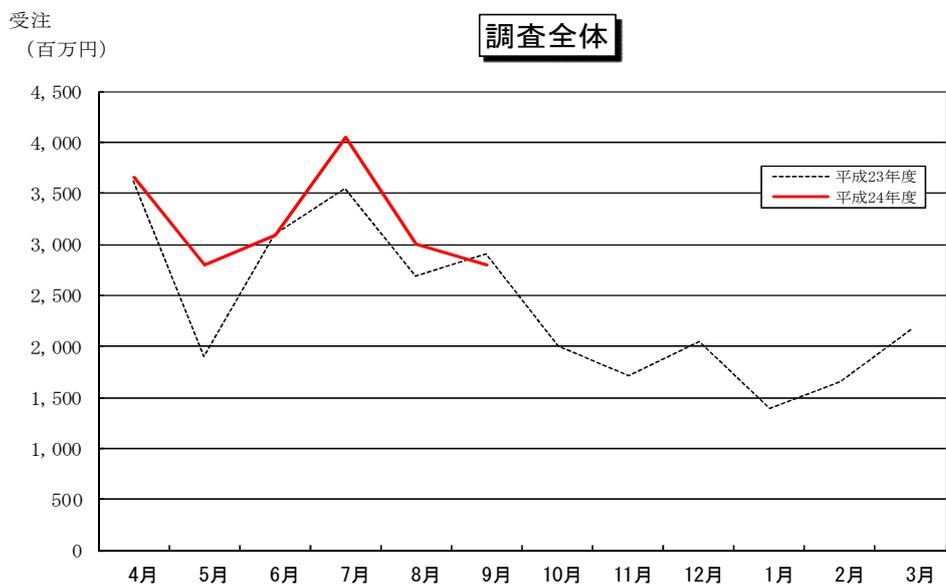
上段：件数  
下段：受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成24年度(7~9月)				平成23年度 (7~9月)	平成24年度(累計)				平成23年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	21.7	67	14	7	88	129	151	29	22	202	406
	富山	20.2	697	167	145	1,009	1,472	2,296	272	279	2,847	4,987
	石川	22.9	54	0	6	60	76	100	2	13	115	262
	計	41.4	713	0	42	755	698	1,406	13	92	1,511	1,825
	計	36.3	37	0	4	41	37	66	1	5	72	113
国土交通省 その他	新潟	52.2	392	0	74	466	289	783	19	103	905	892
	富山	24.2	158	14	17	189	242	317	32	40	389	781
	石川	28.9	1,802	167	261	2,230	2,459	4,484	305	474	5,263	7,704
	計	34.7	17	2	6	25	19	27	5	9	41	72
	計	43.0	205	51	83	339	165	352	108	127	587	788
その他の 国の機関	新潟	34.7	17	2	6	25	19	27	5	9	41	72
	富山	43.0	205	51	83	339	165	352	108	127	587	788
	石川	34.7	17	2	6	25	19	27	5	9	41	72
	計	43.0	205	51	83	339	165	352	108	127	587	788
	計	24.0	4	0	2	6	6	7	3	3	13	25
県	新潟	25.2	42	0	1	43	37	85	22	8	115	171
	富山	60.0	1	0	2	3	4	5	0	4	9	5
	石川	46.8	4	0	12	16	30	109	0	18	127	34
	計	17.9	3	0	2	5	5	6	0	2	8	28
	計	3.2	8	0	3	11	11	81	0	3	84	344
市町村	新潟	24.1	8	0	6	14	15	18	3	9	30	58
	富山	12.9	55	0	16	71	78	276	22	29	327	549
	石川	27.4	321	79	45	445	453	520	164	88	772	1,627
	計	42.5	1,853	841	125	2,819	2,015	2,986	1,140	201	4,327	6,639
	計	32.4	150	7	27	184	170	281	9	49	339	568
政令市	新潟市	37.5	498	18	57	573	511	939	23	165	1,127	1,528
	富山市	33.2	170	1	7	178	171	343	3	10	356	536
	石川市	35.2	577	7	27	611	687	1,165	20	37	1,222	1,738
	計	29.5	641	87	79	807	794	1,144	176	147	1,467	2,731
	計	40.4	2,928	865	208	4,001	3,213	5,090	1,182	402	6,674	9,905
民間	新潟市	28.0	65	3	8	76	64	103	6	20	129	271
	富山市	26.7	315	10	17	342	320	496	20	147	663	1,280
	石川市	28.0	65	3	8	76	64	103	6	20	129	271
	計	26.7	315	10	17	342	320	496	20	147	663	1,280
	計	34.5	127	12	60	199	176	214	21	136	371	577
民間	新潟市	47.5	649	78	179	906	629	1,193	93	389	1,675	1,906
	富山市	34.9	143	3	23	169	155	259	5	57	321	484
	石川市	32.6	475	13	43	531	566	870	20	262	1,152	1,630
	計	32.3	186	1	14	201	205	402	2	35	439	623
	計	32.8	529	5	43	577	661	1,083	11	133	1,227	1,759
民間	新潟市	33.8	456	16	97	569	536	875	28	228	1,131	1,684
	富山市	17.0	183	25	37	245	630	318	128	197	643	1,439
	石川市	29.1	86	119	51	256	243	168	235	84	487	880
	計	21.9	150	22	44	216	208	333	42	174	549	988
	計	28.2	175	184	92	451	461	348	371	194	913	1,602
合計	新潟	26.6	492	201	152	845	1,037	952	384	487	1,823	3,180
	富山	27.8	619	160	148	927	916	1,067	324	316	1,707	3,335
	石川	35.0	3,714	1,249	537	5,500	4,672	7,356	1,759	1,140	10,255	15,737
	計	30.9	402	23	73	498	535	753	51	186	990	1,612
	計	32.8	1,873	56	191	2,120	2,435	3,642	184	734	4,560	6,456
合計	新潟	31.2	482	121	78	681	661	985	241	136	1,362	2,180
	富山	32.9	1,656	34	191	1,881	1,855	3,445	92	450	3,987	5,721
	石川	34.7	17	2	6	25	19	27	5	9	41	72
	計	43.0	205	51	83	339	165	352	108	127	587	788
	計	29.6	1,520	306	305	2,131	2,131	2,832	621	647	4,100	7,199
合計	34.3	7,449	1,389	1,003	9,841	9,127	14,794	2,144	2,452	19,390	28,702	

(注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所  
 ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所  
 ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等  
 ・「県」：新潟県、富山県、石川県  
 ・「政令市」：新潟市  
 ・「市町村」：新潟縣市町村、富山縣市町村、石川縣市町村  
 ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

## (1) 調査全体

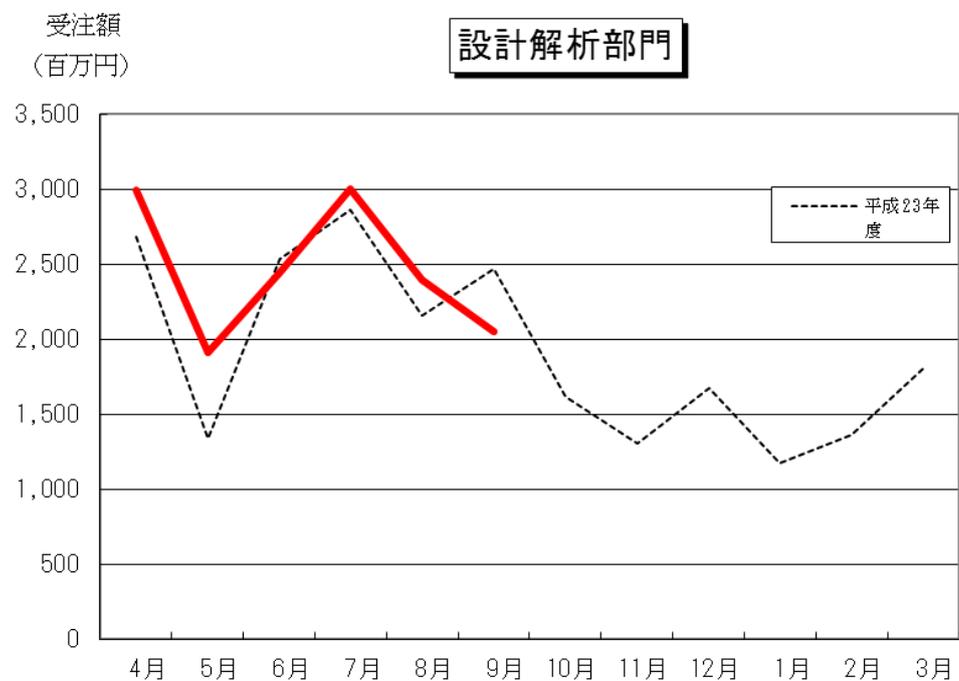
調査全体での第2四半期（7～9月）の受注において7月が14%の増、8月が12%の増、9月が4%の減となり、全体では8%の増となっている。



## (2) 設計解析部門

設計解析部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月が5%の増、8月が11%の増、9月が17%の減となり、全体的には1%の減となった。

発注機関別で見ると「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」においては7～74%の増となり、「国土交通省」「民間」においては12～37%の減であった。



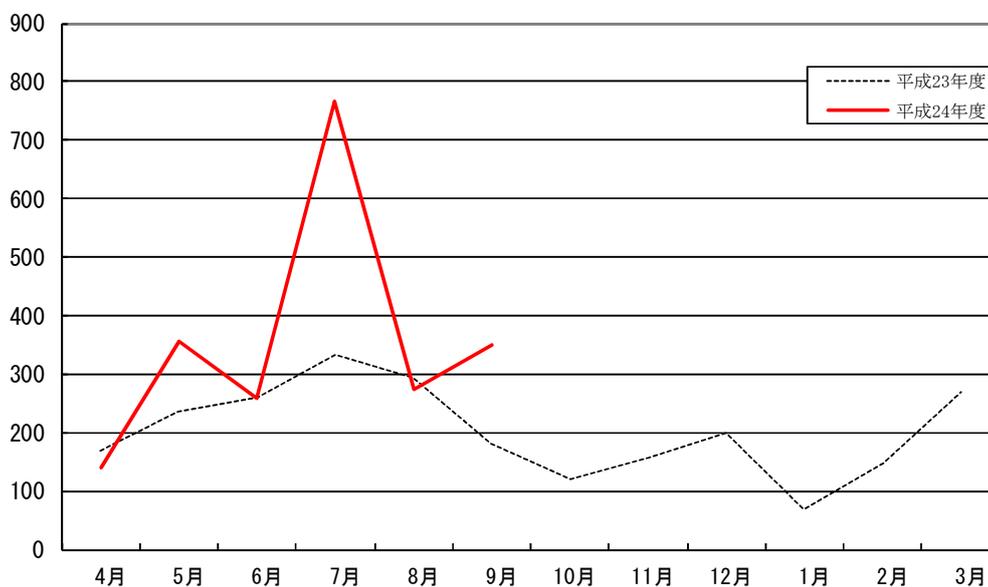
### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月に129%の増、8月は7%の減、9月に93%の増となり、全体では72%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省その他」「県」「市町村」「民間」において34～428%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「政令市」においては38～100%の減であった。

受注額  
(百万円)

#### 地質調査部門



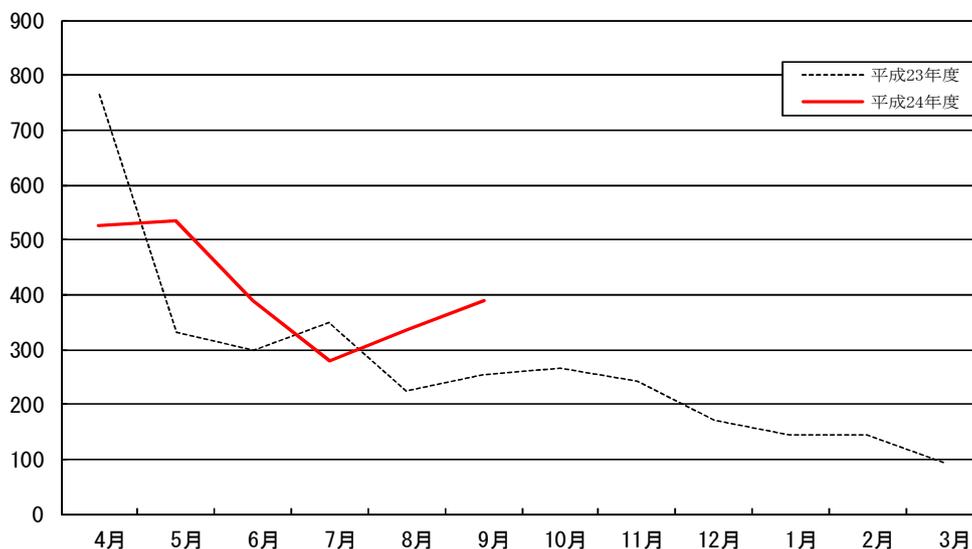
### (4) 測量部門

測量部門での第2四半期（7～9月）の受注においては、7月に20%の減、8月が50%の増、9月に52%の増となり、全体では21%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「民間」において45～337%の増となり、「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」においては6～27%の減となった。

受注額  
(百万円)

#### 測量部門



## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成24年度第2四半期のセメント出荷状況は前年同期比+4.8%となった。新潟県で前年同期比プラスも、富山県、石川県では落ち込みが続いた。

#### 新潟県

前年同期比+26.4%となった。民間建築物が動いていること、魚沼・十日町地区で災害復旧工事や柏崎刈羽原発防潮堤工事がみられることなどから大幅プラスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同+24.2%、コンクリート製品向け同+25.8%。

#### 富山県

前年同期比▲16.6%となった。富山・高岡地区の北陸新幹線工事は終焉。主需要部門別は生コンクリート向け同▲24.8%、コンクリート製品向け同+12.2%。

#### 石川県

前年同期比▲8.5%となった。北陸新幹線工事も徐々に終息に向かっている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲7.5%、コンクリート製品向け同▲9.6%。

#### セメント出荷量 (平成24年度第1四半期)

(単位:t、%)

	平成23年度	平成23年度		平成24年度	
		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
新潟県	807,637 ▲ 10.9	244,703 ▲ 5.8	162,369 8.7	228,324 24.8	275,209 26.4
富山県	549,966 ▲ 14.1	155,273 ▲ 21.1	102,471 ▲ 19.0	114,412 ▲ 19.8	124,720 ▲ 16.6
石川県	424,452 18.9	114,251 14.7	90,957 0.7	101,392 ▲ 5.3	102,665 ▲ 8.5
計	1,782,055 ▲ 6.4	514,227 ▲ 7.5	355,797 ▲ 2.8	444,128 2.7	502,594 4.8

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 24 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 30%増(公共が 31%増、民間が 27%増で推移)となった。

地区別では、上越地区は、新幹線工事向け出荷が終息に向かい地区全体で前年同期比 12%減、中越地区は、災害関連向け出荷、及び東京電力防潮堤関連向け出荷があり、地区全体で前年同期比 88%増、下越地区は、海岸工事、及び災害関連向け出荷、及び民需も昨年を上回り地区全体で 17%増となった。佐渡地区は、公共向け 12%増となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 24 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、公共は北陸新幹線工事による出荷が終息しつつあり、対前年度比で東部 21%減、西部 52%減、県計でも 38%減と大幅減少が続いている。一方、民間では東部 10%増、西部 9%増となり県計でも 10%増となった。この結果、出荷量全体では 23%の減(東部 10%減、西部 37%減)となった。

### 石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 24 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 10%の減少(公共・民間別では、公共が 6%の減、民間も 13%の減)で推移した。

地区別では、加賀地区は公共及び民間向け共に低調で 9%、26%の減少となったことから、地区全体でも 19%の大幅な減少で推移した。

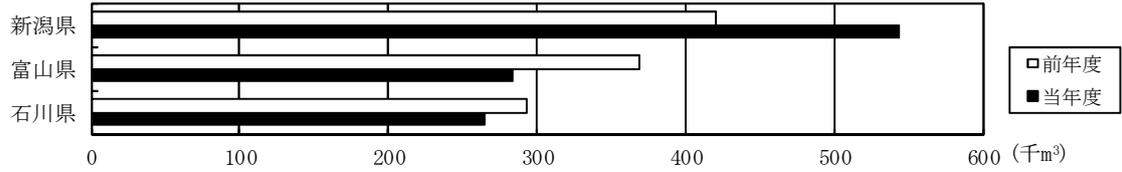
一方、能登地区は、公共、民間とも好調で 3%、77%の増となり、地区全体では 33%の大幅な増で推移した。

上半期(H24. 4～9 月)の出荷状況は、加賀地区では、公共、民間とも低調で 7%、20%と大幅な減少となったことから、地区全体でも 15%と大幅な減少で推移した。能登地区は、公共は 15%、特に民間が好調で 68%と大幅な増となったことから、地区全体では 35%の大幅な増で推移した。

累計(県計)では、出荷量の多い加賀地区の影響から公共、民間とも 2%、9%の減少となり、全体でも 6%の減少で推移した。

上半期は、能登地区の志賀原発関連で大きな需要があったことから、全体としては小さな減少値で収まったものの、下期は加賀地区の新幹線関連も少なく、能登地区の原発関連も一区切りついたことから、益々出荷量が厳しくなるものと思われる。

生コンクリート出荷量の推移（7月～9月期）



		(単位：千m <sup>3</sup> 、%)																	
県	地区	平成23年度						平成24年度											
		年計			4月～6月		7月～9月		10月～12月		1月～3月		累計						
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計			
新潟県	上越	▲31	▲14	▲26	▲22	▲21	▲22	▲9	▲17	▲12							▲15	▲19	▲16
		135	84	219	46	33	79	69	35	104							115	68	183
	中越	▲14	▲7	▲12	15	39	27	116	52	88							73	46	60
		122	103	225	60	68	128	151	82	233							211	150	361
	下越	▲19	1	▲12	32	21	27	5	35	17							18	28	22
		170	121	291	104	74	178	96	81	177							200	155	355
佐渡	▲23	▲37	▲24	13	▲50	8	12	0	11							12	▲33	10	
	49	3	52	26	1	27	29	1	30							55	2	57	
	▲21	▲6	▲16	11	14	12	31	27	30							22	21	21	
県計	476	311	787	236	176	412	345	199	544							581	375	956	
富山県	東部	▲9	▲18	▲13	▲34	▲3	▲25	▲21	10	▲10							▲28	4	▲18
		262	128	390	93	58	151	95	75	170							188	133	321
	西部	▲10	▲37	▲18	▲47	5	▲35	▲52	9	▲37							▲50	7	▲36
		264	83	347	68	41	109	65	48	113							133	89	222
県計	▲10	▲27	▲15	▲40	0	▲29	▲38	10	▲23							▲39	5	▲26	
	526	211	737	161	99	260	160	123	283							321	222	543	
石川県	加賀	24	15	19	▲5	▲12	▲9	▲9	▲26	▲19							▲7	▲20	▲15
		188	265	453	89	105	194	86	107	193							175	212	387
	能登	21	66	33	28	56	38	3	77	33							15	68	35
		61	38	99	37	25	62	33	39	72							70	64	134
県計	23	20	22	2	▲4	▲1	▲6	▲13	▲10							▲2	▲9	▲6	
	249	303	552	126	130	256	119	146	265							245	276	521	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員103社のうち103社  
非会員 16社のうち 16社

富山県

会員38社のうち38社  
非会員 1社のうち 0社

石川県

会員57社のうち57社

### (3) 骨材

#### 新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成24年度7月～9月期の骨材需給は、昨年7月に発生した豪雨災害に伴う復旧工事等の需要増により、県全体では、前年同期と比較して、出荷量で19%増、生産量で27%増となった。

地区別に前年同期比で見ると、上越地区では、出荷量で1%増、生産量で18%増、中越地区は、出荷量で60%増、生産量で68%増、下越地区は、出荷量で6%増、生産量で11%増、佐渡地区は、出荷量が±0%、生産量で8%減となった。

9月末現在の県全体の在庫量は、前年同期比で4%減となった。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成24年度7月～9月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量、生産量とも8%減といずれも減少となり、前期(平成24年4月～6月期)出荷量27%減、生産量21%減)ほどの落ち込みではないが、平成23年7月～9月期以降需給は低迷し続けている。

地区別では、東部地区は出荷量、生産量ともに6%減、西部地区は出荷量が11%減、生産量が10%減といずれの地区においても生産量、出荷量とも落ち込んだ。

主な要因としては、これまで需要を支えてきた北陸新幹線本体工事が昨年度前半でほぼ終了したことによる反動はほぼ終了したものの、公共工事、民間工事ともに不振が続いていることが挙げられる。

公共・民間需要とも多くを期待できない現状にあつては、今後も引き続き骨材需要は減少し続けることが予測される。

9月末の在庫量は、前期末(6月末)より県計で4%の増、地区別では東部地区はほぼ前期末並み、西部地区は18%増となり、前年同期比では県計が6%増、東部地区3%減、西部地区45%増であった。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成24年度7～9月期の骨材(県内産)の需給状況は、加賀地区の陸砂利と能登地区の山砕石が前期に引き続き大幅な減少となったことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて14%の減少となった。地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利が前年同期の出荷が好調な時期であった関係もあって今期も24%の大幅な減少となった。そのため、同地区の山砕石が前期に続いて14%の増加を確保したものの、総じて加賀地区の出荷量は13%の減少となった。また能登地区は、廃業・休業によりデータ入手先が減少したことが大きく影響して50%の大幅な減少となった。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷において、金沢地区の北陸新幹線関連工事による出荷が終息に近づいていることから前年から大きく目減りし、また南加賀地区も昨年の東芝MD加賀建設工事の特需の反動により大きく減少し、よって生コン業者向けの出荷は総じて23%の著しい減少となった。さらにアスファルト合材業者向けの出荷も前期に引き続き大不振の状況の中にあり32%の激しい減少となっている。従ってこれらを合わせて今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前述の通り前年度同期で24%の減少となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、今期も北陸新幹線・白山市総合車両基地工事への出荷が前期に引き続き堅調に進み、前年同期比で約14%の増加を確保した。

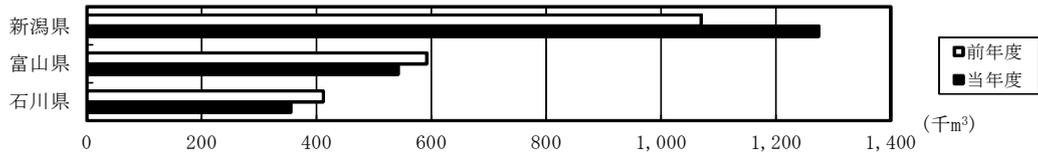
また能登地区の山砕石は、上記の通り廃業・休業によりデータ入手先が減少したことが大きく影響して、今期も50%の大幅な減少となった。今後の需要回復を期待したいが、地場産業者の経営環境は厳しさを増すばかりで、全く先行きに光明を見出せない。

今期の生産量については、加賀・能登地区共にほぼ出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期と比べ14%の減産となった。

在庫量は、加賀地区山砕石の出荷を見込んだ積み上がり在庫が依然としてそのまま残っていることが全体に影響して、総じて8%の増加となった。

上半期(H24.4～9月)の累計では、出荷量は県計で前年度上半期と比べて15%の減少となり、生産量も14%の減産となった。よって在庫は減らせず逆に8%の増加となった。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m<sup>3</sup>、%)

県	地区	区分	平成23年度 年計	平成24年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	▲5 515	▲11 201	1 293			▲4 494
		生産量	▲12 503	▲5 227	18 314			8 541
		在庫量	▲38 504	▲26 195	▲10 215			▲57 215
	中越	出荷量	▲6 532	28 304	60 472			46 776
		生産量	▲9 542	31 342	68 473			50 815
		在庫量	▲11 672	▲6 322	▲2 324			▲52 324
	下越	出荷量	▲15 795	20 454	6 441			13 895
		生産量	▲13 878	2 445	11 488			6 933
		在庫量	10 1,044	▲5 487	0 534			▲49 534
	佐渡	出荷量	▲21 139	▲3 69	0 68			▲1 137
		生産量	▲23 139	4 71	▲8 65			▲2 136
		在庫量	▲22 184	▲18 75	▲23 72			▲61 72
	県計	出荷量	▲11 1,981	13 1,028	19 1,274			16 2,302
		生産量	▲13 2,062	8 1,085	27 1,340			18 2,425
		在庫量	▲10 2,404	▲11 1,079	▲4 1,145			▲52 1,145
富山県	東部	出荷量	▲14 702	▲29 256	▲6 320			▲18 576
		生産量	▲18 682	▲23 264	▲6 319			▲15 583
		在庫量	▲8 1,023	▲3 496	▲3 495			▲3 495
	西部	出荷量	▲3 462	▲25 159	▲11 222			▲18 381
		生産量	2 498	▲18 182	▲10 249			▲13 431
		在庫量	48 215	59 149	45 176			45 176
	県計	出荷量	▲10 1,164	▲27 415	▲8 542			▲18 957
		生産量	▲10 1,180	▲21 446	▲8 568			▲14 1014
		在庫量	0 1,238	6 645	6 671			6 671
石川県	加賀	出荷量	0 769	▲11 327	▲13 349			▲12 676
		生産量	▲4 776	▲11 331	▲13 355			▲12 686
		在庫量	11 348	12 192	12 198			▲43 198
	能登	出荷量	▲72 44	▲81 6	▲50 6			▲73 12
		生産量	▲80 35	▲61 9	▲67 4			▲63 13
		在庫量	▲76 24	▲33 8	▲50 6			▲75 6
	県計	出荷量	▲10 813	▲17 333	▲14 355			▲15 688
		生産量	▲14 811	▲13 340	▲14 359			▲14 699
		在庫量	1 372	9 200	8 204			▲45 204

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員127社のうち127社

富山県

会員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委嘱加工業者含む)

非会員10社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成24年度4月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成24年度4月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成24年度4月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H23	↑	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→						
富山県	①価格動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H23	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→						
石川県	①価格動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H23	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	↘	→	→	→	→						
	③在庫状況	H23	→	→	↑	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H24	→	→	→	→	→	→						

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

### 新潟県・富山、2県の出荷状況

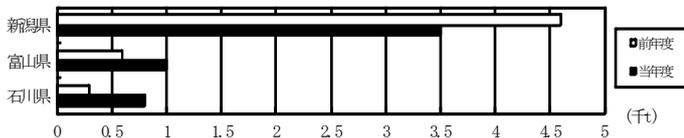
平成24年度7月～9月期の出荷量は、新潟県で前年比1,300t減の4,800t、富山県で前年比600t増の1,200tで2県の出荷量合計は、6,000tで前年同期比10%減となった。

### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

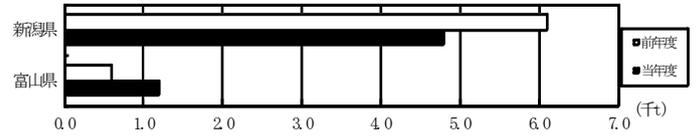
平成24年度7月～9月期の3県需要の合計は、5,300t前年同期より4%減(200t減)となっている。

県別では、新潟県が24%減(1,100t減)、富山県が67%増(400t増)、石川県が167%増(500t増)であった。

ヒューム管需要量の推移(7月～9月期)



ヒューム管出荷量の推移(7月～9月期)



県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	38	▲17	▲24			▲21
	18.1	3.3	3.5			6.8
富山県	39	▲14	67			23
	3.2	0.6	1.0			1.6
石川県	18	250	167			200
	1.3	0.7	0.8			1.5
3県計	37	▲6	▲4			▲5
	22.6	4.6	5.3			9.9

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員6社のうち6社

県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	10	▲41	▲21			▲31
	25.1	3.3	4.8			8.1
富山県	0	▲14	100			38
	2.6	0.6	1.2			1.8
2県計	9	▲38	▲10			▲24
	27.7	3.9	6.0			9.9

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員6社のうち6社  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

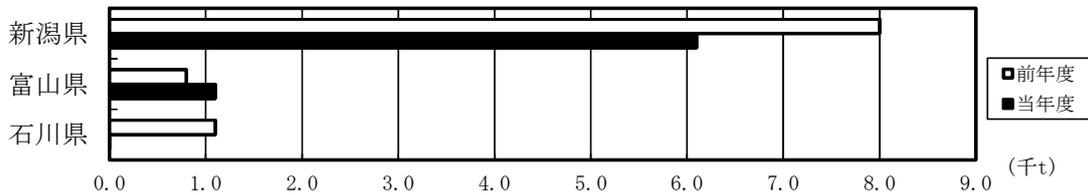
# コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

## ◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- 新潟県**：新潟県における平成24年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて24%減と下回った。この要因としては、下越地区の実績が116%増・佐渡地区が実績あり（前年同期実績無し）と前年同期を上回ったものの、中越地区が70%減・上越地区が67%減と各地区共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
 （平成23年度7月～9月期：前年同期比51%増）
- 富山県**：富山県における平成24年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて38%増と大幅に上回った。この要因としては西部地区の実績が100%増と前年同期を大幅に上回ったことと、東部地区が前年同期並みであったためと考えられる。  
 （平成23年度7月～9月期：前年同期比14%増）
- 石川県**：石川県における平成24年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて109%減と大幅に下回った。この要因としては、加賀地区の実績が110%減と前年同期を大幅に下回ったことと能登地区の実績が0トン（前年同実績30ト）と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
 （平成23年度7月～9月期：前年同期比175%増）
- 北陸3県**：北陸3県合計の平成24年度7月～9月期の需要は、前年同期と比べて28%減と下回った。この要因としては、富山県の実績が38%増と前年同期を大幅に上回ったものの、新潟県の実績が24%減・石川県の実績が109%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
 （平成23年度7月～9月期：前年同期比55%増）

コンクリートパイル需要量の推移（7月～9月期）



（単位：千t、%）

県	地区	平成23年度 年計	平成24年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲58	▲88	▲67			▲76
		3.8	0.2	0.7			0.9
	中越	52	0	▲70			▲61
		4.6	0.6	1.2			1.8
	下越	▲9	145	116			127
佐渡	3.0	2.7	4.1			6.8	
新潟県計	▲67	-	-			-	
	0.0	0.0	0.1			0.1	
富山県	▲19	3	▲24			▲16	
	11.4	3.5	6.1			9.6	
富山県	東部	350	100	0			29
	0.7	0.4	0.5			0.9	
富山県	西部	▲12	0	100			30
	1.0	0.7	0.6			1.3	
富山県計	57	22	38			29	
	1.7	1.1	1.1			2.2	
石川県	加賀	56	100	▲110			▲50
	1.4	0.8	-0.1			0.7	
石川県	能登	0	▲100	▲100			▲100
	0.9	0.0	0.0			0.0	
石川県計	36	▲33	▲109			▲70	
	2.3	0.8	-0.1			0.7	
3県計	▲10	▲2	▲28			▲19	
	15.4	5.4	7.1			12.5	

（注）・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

・「数量は、普通杭のみの集計である」

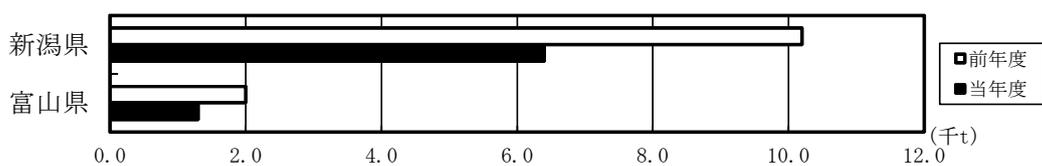
◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県—新潟県3工場計の平成24年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて37%減と大幅に下回った。  
(平成23年度7月～9月期：前年同期比6%増)

富山県—富山県2工場計の平成24年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて35%減と前年同期を大幅に下回った。  
(平成23年度7月～9月期：前年同期比567%増)

3県計—北陸3県5工場計の平成24年度7月～9月期の出荷量は、前年同期と比べ37%減と下回った。新潟県3工場計が37%減と前年同期と比べて大幅に下回ったこと富山県2工場計が35%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
(平成23年度7月～9月期：前年同期比23%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成23年度 年計	平成24年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	7 11.8	57 3.6	▲46 5.1		▲26 8.7	
		生産量	23 13.3	18 4.0	▲42 5.7		▲27 9.7	
		在庫量	0 3.4	▲23 2.3	▲15 2.9		▲15 2.9	
	下越	出荷量	▲82 1.8	▲55 0.5	86 1.3		0 1.8	
		生産量	▲54 2.7	142 2.9	247 5.2		200 8.1	
		在庫量	▲100 0.0	- 2.0	- 3.4		- 3.4	
	県計	出荷量	▲20 13.6	21 4.1	▲37 6.4		▲23 10.5	
		生産量	6 16.0	50 6.9	▲4 10.9		11 17.8	
		在庫量	▲54 3.4	43 4.3	85 6.3		85 6.3	
富山県	東部	出荷量	5 3.6	▲69 0.5	▲35 1.3		▲50 1.8	
		生産量	32 2.3	144 2.2	50 2.1		87 4.3	
		在庫量	▲78 0.9	▲9 1.0	▲44 0.5		▲44 0.5	
	西部	出荷量	- 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0		- 0.0	
		生産量	22 4.0	▲42 1.1	▲43 1.2		▲42 2.3	
		在庫量	- 0.0	- 0.0	- 0.0		- 0.0	
	県計	出荷量	5 3.6	▲69 0.5	▲35 1.3		▲50 1.8	
		生産量	27 6.3	18 3.3	▲6 3.3		5 6.6	
		在庫量	78 0.9	▲9 1.0	▲44 0.5		▲44 0.5	
2県計	出荷量	▲16 17.2	▲8 4.6	▲37 7.7		▲28 12.3		
	生産量	11 22.3	38 10.2	▲5 14.2		9 24.4		
	在庫量	▲58 4.3	29 5.3	58 6.8		58 6.8		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・「数量は、普通杭のみの集計である」

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成24年7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比して新潟・福島豪雨による災害復旧工事等の需要増により143%の増加となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成24年度7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて4%減となっており、一般事業は依然として低調である。昨年度は、公共事業の縮減等により年度全体では13%の減となった。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成24年度の7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて10%増であり、4～9月期の累計では2.4千tから2.8千tと0.4千t増(+17%)であった。

積・張ブロック出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲42	94	143			116
	16.4	17.3	18.2			35.5
富山県	▲13	44	▲4			23
	5.7	4.6	2.4			7.0
石川県	▲52	21	10			17
	2.4	1.7	1.1			2.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち13社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち7社

## その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

**新潟県：**新潟県における平成24年7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比して水路類で88%減となったものの、縁石類33%、側溝類24%、擁壁類36%、ボックス類9%、その他の二次製品88%の増となった。各品種の7～9月の累計は68.2千tとなり、前年同期比35%増となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

**富山県：**富山県における平成24年度7月～9月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて縁石類9%増・側溝類14%増・水路類変わらず、擁壁類58%増・ボックス類69%増・その他類4%増となっている。

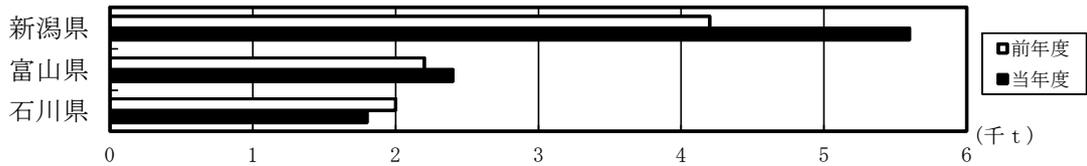
その結果、この時期のその他のコンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて25%増となり、公共事業の発注が集中しているようである。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

**石川県：**石川県における平成24年度の7月～9月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は10%、その他二次製品類が23%の減となったが、側溝類は20%、水路類が80%、擁壁類は30%、ボックス類は14%の増であった。

また、各品種の4～9月期の累計ではH23年度は41.0千tであったが、H24年度は45.6千tと11%の増となった。

縁石類出荷量の推移(7~9月期)



(単位: 千t、%)

県	平成23年度 年 計	平成24年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	▲31 8.1	▲38 2.4	33 5.6			▲1 8.0
富山県	▲6 4.1	0 1.9	9 2.4			5 4.3
石川県	2 4.0	10 2.2	▲10 1.8			0 4.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち16社

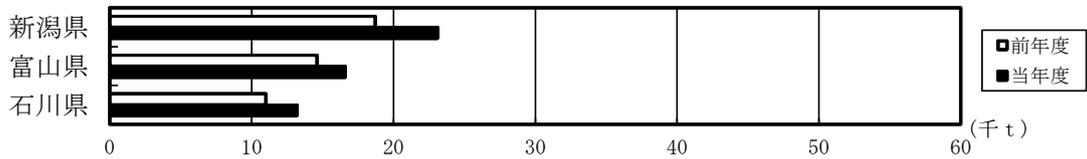
富山県

会 員14社のうち12社

石川県

会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(7月~9月期)



(単位: 千t、%)

県	平成23年度 年 計	平成24年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	▲17 34.8	▲7 15.0	24 23.1			9 38.1
富山県	15 27.4	9 13.9	14 16.6			11 30.5
石川県	5 21.9	11 12.1	20 13.2			16 25.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち16社

富山県

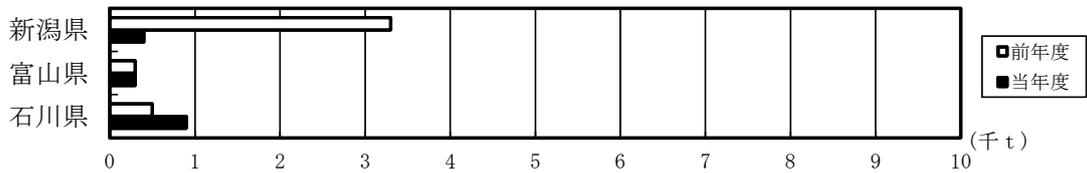
会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち10社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(7月~9月期)



(単位: 千t、%)

県	平成23年度 年 計	平成24年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	3 6.2	48 4.3	▲88 0.4			▲24 4.7
富山県	22 0.4	200 0.3	0 0.3			50 0.6
石川県	22 1.4	▲56 0.4	80 0.9			▲7 1.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち16社

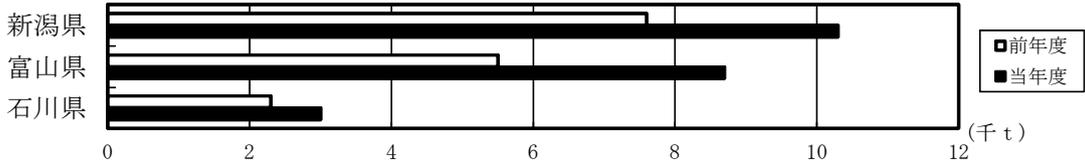
富山県

会 員14社のうち2社

石川県

会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(7月～9月期)



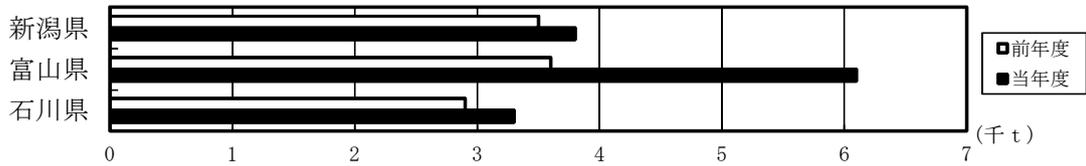
(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	3 14.1	9 7.1	36 10.3			23 17.4
富山県	44 14.4	▲ 8 8.2	58 8.7			17 16.9
石川県	▲23 5.5	28 4.1	30 3.0			29 7.1

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(7月～9月期)



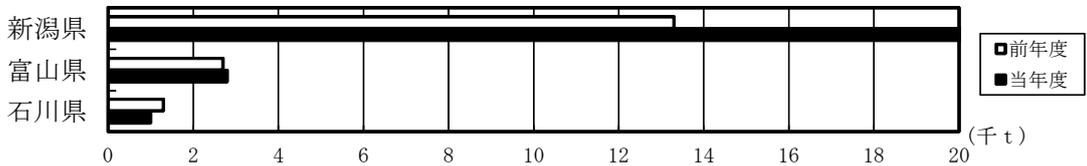
(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	8 7.6	0 4.1	9 3.8			4 7.9
富山県	▲21 7.5	110 8.2	69 6.1			91 14.3
石川県	6 5.6	4 2.8	14 3.3			9 6.1

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成23年度 年計	平成24年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 3 25.7	45 18.0	88 25.0			67 43.0
富山県	18 5.6	45 4.2	4 2.8			25 7.0
石川県	▲ 7 2.6	▲31 0.9	▲23 1.0			▲27 1.9

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員17社のうち16社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち6社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成24年7～9月期の出荷は、前年同期比+40%である。

7～9月期の出荷量を品目別に見てみると、長尺側溝類が100%を占め、新潟県内の揚川道路、他、富山県内は伏木富山港東西線に出荷された。

大型プロジェクトの減少で大型BOX、スノーシェッド、大型擁壁、監査廊、コンクリート舗装版、スノーシェルターの出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成23 年度計	平成24年度				備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
新潟県	▲53 4.1	▲67 0.3	160 0.5			
富山県	▲45 1.8	▲50 0.1	200 0.2			
石川県	▲50 0.2	0 0.0	0 0.0			
3県計	▲51 6.1	▲64 0.4	140 0.7			

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

### [ 道路土工 擁壁工指針 ]……13年ぶりに改訂版が発刊される

昭和52年4月に第1版が発刊され9月に4回目となる改訂版が発刊された。過去から道路設計の要となる指針として、積みブロック、L型擁壁等を供給しているコンクリート製品業界にとっても、将来への耐久性を新たな考え方で加味する等、興味深い内容となっているようだ。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成24年度7月～9月期の全体出荷量は、対前年同期比100%と前年並みとなった。これは中越地区において前四半期に引き続き災害復旧関連工事や高速道補修工事及び大型民間工事の需要もあり他の地域の落込みをカバーした為と考えられる。

地区別に見ると下越地区は、工事量もやや低調に推移しており出荷量は286,600ト、前年対比95%となった。中越地区は前述したとおり、高速道や民間の大型スポット案件等の需要増により合材出荷は堅調に推移し178,300ト、前年対比117%となった。上越地区は高速道への出荷はあったものの下越地区同様に合材需要全体ではやや低調に推移しており出荷量は103,600ト、前年対比96%。佐渡地区の合材需要は極めて低調であり出荷量は23,000ト、前年対比87%であった。

今後の県全体の動向は、引き続き工事の発注に不透明感が強く公共、民間共に需要増にあまり期待は持てないと思われる。また、10月よりストレートアスファルトがト、当たり6,000円～7,000円値上がりしたことにより合材工場の厳しい状況に拍車をかける恐れがある。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成24年度7月～9月期出荷状況は、県計で14万7千tと前年同期と比べ26%の大幅増となった。地区別でみると東部地区が27%の大幅増。西部地区でも24%の大幅増となった。

上半期(H24.4～9)の出荷状況では全体で2%微増となり、西部地区で4%増となった。

昨年(前年度)の7月～9月期が大幅減したことの反映でもあり全体としては低迷している。年度初めは官庁の発注が出遅れたが今期は順調に発注されてきている。

不況で人員が減らされてきており、発注の平準化が望まれる。

### 石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

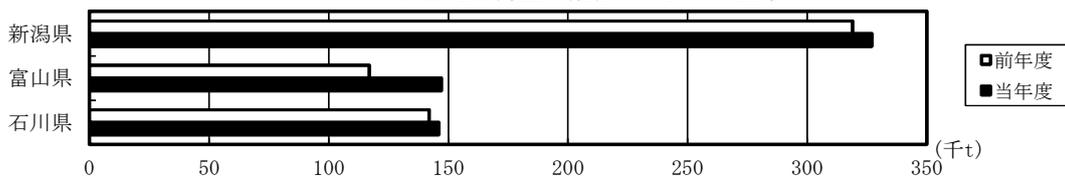
石川県における平成24年度7月～9月期の出荷状況は、前期末頃からの高速自動車道向けの出荷が続いており、併せて能登有料道路関連の出荷も加わって公共事業向けは6%の減にとどまった。民間は順調に推移して27%増となって県計では3%の微増となった。

加賀地区では出荷増の要因となった事業以外は低調で、地区全体で公共事業向けは3%の出荷減となった。一方、民間は26%増と好調に推移して地区計では6%の微増となった。

能登地区は事業が少ない中で相当の出荷が見込める能越自動車道関係への出荷が来期からとなる見込みである。このため今期の出荷は公共で11%減、出荷量の少ない民間は42%増であったが地区計では6%の出荷減となった。

上半期全体で見ると、積雪等の関係で出荷が4～6月期にずれたのが影響して、公共事業向けが7%増、民間向けが20%増、全体で11%増となった。

アスファルト合材出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成23年度 年計	平成24年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	0	▲18	7			▲5
		214	42	61			103
	中越	▲12	7	24			16
		327	76	102			178
	下越	▲10	▲1	▲7			▲5
新潟県		700	132	155			287
	佐渡	▲15	0	▲31			▲15
		50	14	9			23
	県計	▲9	▲2	3			0
		1,291	264	327			591
富山県	東部	▲15	▲22	27			1
		285	58	84			142
	西部	5	▲15	24			4
		222	47	63			110
富山県	県計	▲7	▲19	26			2
		507	105	147			252
石川県	加賀	12	42	6			20
		416	94	107			200
	能登	▲6	▲15	▲6			▲10
		145	33	39			71
石川県	県計	7	22	3			11
		561	126	146			272

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員34社のうち34社

富山県

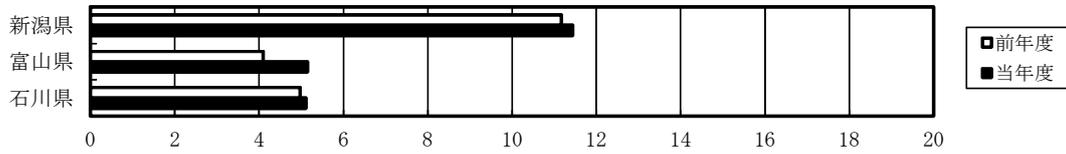
会員15社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

# ◎参考資料

## アスファルト出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成23年度 年計	平成24年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	▲18	7			▲5
		7.5	1.5	2.1			3.6
	中越	▲12	7	24			16
		11.4	2.7	3.6			6.2
	下越	▲10	▲1	▲7			▲5
	24.5	4.6	5.4			10.0	
佐渡		▲15	0	▲31			▲15
		1.8	0.5	0.3			0.8
県計	▲9	▲2	3			0	
	45.2	9.2	11.4			20.7	
富山県	東部	▲15	▲22	27			1
		10.0	2.0	2.9			5.0
	西部	5	▲15	24			4
	7.8	1.6	2.2			3.9	
県計	▲7	▲19	26			2	
	17.7	3.7	5.1			8.8	
石川県	加賀	12	42	6			20
		14.6	3.3	3.7			7.0
	能登	▲6	▲15	▲6			▲10
	5.1	1.2	1.4			2.5	
県計	7	22	3			11	
	19.6	4.4	5.1			9.5	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

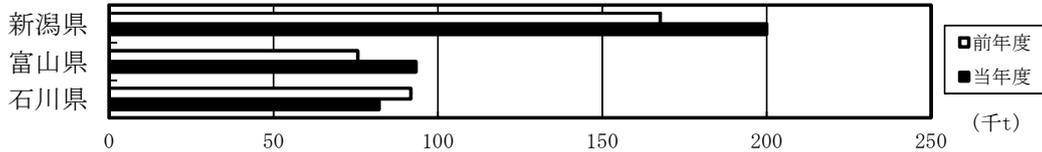
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成24年度7～9月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期12%の増。  
 県別でも新潟県19%、富山県23%が増となったが、石川県10%の減。

普通鋼鋼材受注量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

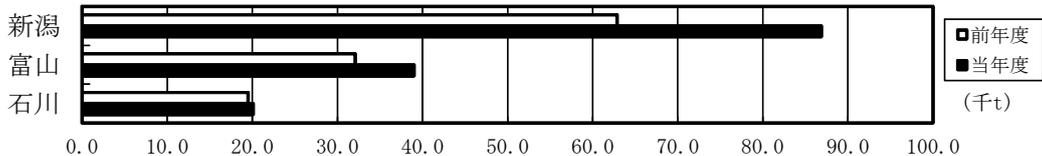
県	平成23年度 年計	平成24年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	2	16	19			18
	640.0	176.0	200.0			376.0
富山県	▲4	12	23			17
	334.8	94.0	93.3			187.3
石川県	▲3	7	▲10			▲2
	347.2	88.4	82.1			170.5
3県計	▲1	12	12			12
	1322.0	358.4	375.4			733.8

(注) 上段は前年同期との比較

### 《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期28%の増。  
 県別では新潟県38%、富山県21%、石川県3%、品種別においても建材製品全般に3県共に増。

建材製品受注動向の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成23年度 年計	平成24年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	17	608	33	▲64	227	68	207	38	83									117
	28.8	9.2	1.2	0.4	10.8	13.6	4.6	1.8	20.0									30.8
H形鋼	2	63	11	2	28	44	24	5	32									30
	152.2	22.3	19.6	6.2	48.1	22.6	14.3	3.9	40.8									88.9
形鋼	0	16	▲63	▲4	▲24	16	20	8	16									▲4
	46.2	4.4	1.9	2.3	8.6	5.1	5.4	2.8	13.3									21.9
異形棒鋼	▲11	35	1	2	19	31	1	▲3	17									18
	240.7	40.9	14.3	11.8	67.0	45.6	14.7	11.6	71.9									138.9
計	▲4	56	▲2	▲2	24	38	21	3	28									26
	467.9	76.8	37.0	20.7	134.5	86.9	39.0	20.1	146.0									280.5

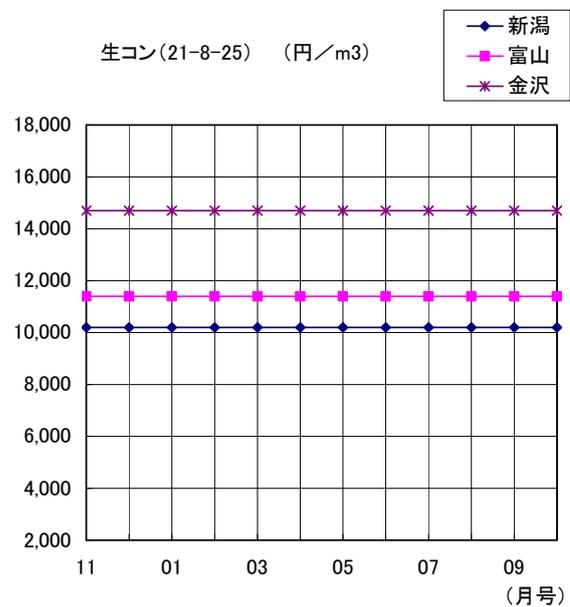
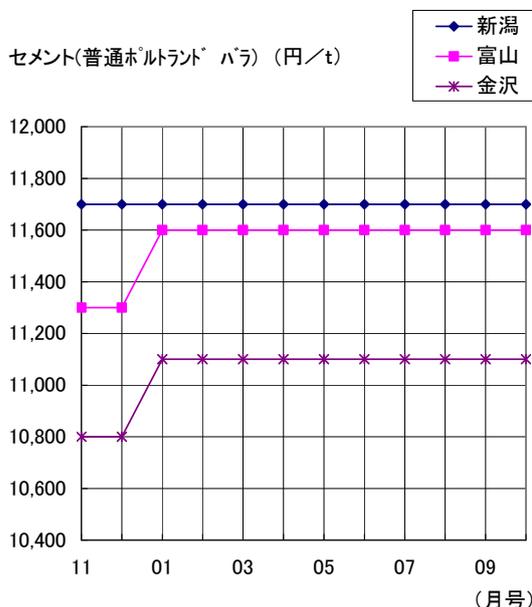
(注) 上段は前年同期との比較

# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

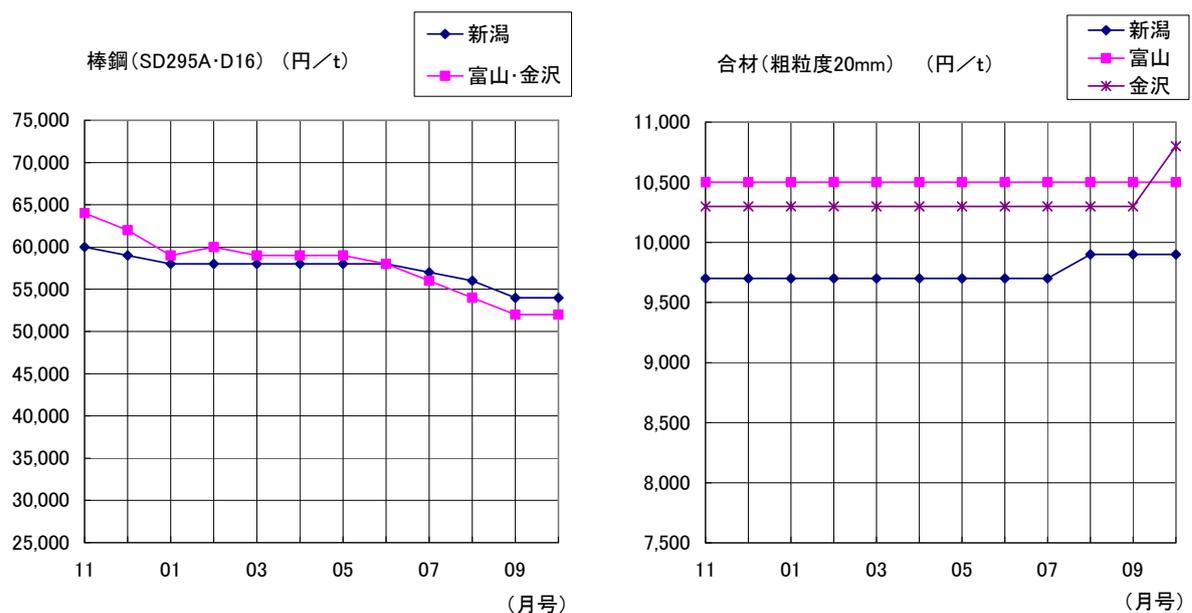
品目	7～9月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コン向けの需要が堅調に推移している。価格面では、引き続き値上げを唱えるメーカーがある一方で、一部では値上げを見送る動きも見られる。大口需要家である生コンメーカー側では、メーカー各社の足並みが揃っていないことや、販売価格への転嫁が困難な状況であることから強い抵抗を示しており、交渉に進展は見られない。先行き、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、新幹線需要終息の反動に伴う生コン需要の減少から、荷動きが冴えない状況が続いている。こうした中、需要家側からは販売側に対して値引き圧力を強める場面も散見されるが、今のところメーカーによる今年度の値上げ打ち出しが市況の下支えとなっているもよう。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、一部のメーカーにおいて、昨年度の値上げ未達分の満額獲得に向けた交渉継続を表明しているが、メーカー各社の足並みが揃わないことで交渉は難航。加えて、新幹線特需の終息により、先行きの生コン需要の減少が予想されることから、大口需要家である生コンメーカーの購入姿勢は厳しいものとなっている。先行き、価格は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(ﾊﾞﾗ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>七尾地区で舗装用コンクリートが上伸</p> <p>新潟県では、新潟地区における平成24年度上半期の需要は、港湾関連のブロック製作や新潟駅周辺の民間商業施設の物件などを背景に、前年同期比では大幅な需要の伸びが見られる。しかし、これは前年度の需要の落ち込みが大きかったためであり、市中には景況感は見られない。こうした中、価格面では依然として販売側での受注競争が見られることから、市中相場は軟調に推移している。先行き、弱含みで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、県内の平成24年度上半期の生コンクリート需要は、北陸新幹線特需がピークを過ぎたことによる反動から、約54万3,470m<sup>3</sup>(県生コン工組調べ)と前年同期比26.2%の大幅減となっている。官・民ともに需要を底支える物件は見あたらず高いが閑散とする中、今後は各地区とも集約化の動きが加速すると見る向きが多い。価格面では大きな変動なく、先行きも横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県の七尾地区では、原材料の値上がり等を背景に、協組は生コンクリートをm<sup>3</sup>当たり1,000円、舗装用コンクリートをm<sup>3</sup>当たり1,400円の値上げを唱え需要家と価格交渉を継続している。値上げ幅が大きく交渉は難航している。こうした中、舗装用コンクリートについては、能生越道での需要増を背景に協組の売り腰が強まり、8月にm<sup>3</sup>当たり400円上伸し、値上げの一部が浸透した。先行き、強含み横ばいの見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>新潟県、富山県、石川県ともに横ばい</p> <p>新潟県では、新潟地区において、生コンの需要が好調に推移していることから、コンクリート用骨材の荷動きに回復の傾向が伺える。年内は新潟港のブロック製作向けを中心に、引き続きコンクリート用骨材の需要は堅調に推移する見通し。一方、クラッシュラン、粒度調整砕石等の路盤材に関しては、新規物件が見当たらず荷動きは低迷している。販売側ではコンクリート用、路盤用とも現行価格の維持を図る姿勢を見せている。先行き、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、需要の低迷を背景に、メーカー各社からは経営環境改善に向け価格引き上げを望む声が強まっていたが、骨材の共同販売事業を実施している富山県骨材販売協同組合では、需要家の理解が得られる需給環境にないとして値上げを見送り、組合員各社の自助努力が先決とした。こうした姿勢が需要家から好意的に受け止められており、今のところ目立った値引き要求は見られない。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、路盤材は、道路新設工事の減少から新規引き合いは少なくなっており、荷動きは低調に推移している。また、コンクリート用骨材は新幹線工事向けに堅調な荷動きが見られるものの、出荷を見込んで積み上げた在庫量の水準が下らず、メーカーは需給バランスの改善に努めている。路盤用、コンクリート用とも現行価格維持が精一杯の状況。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	7～9月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県、7、8月と続落</p> <p>新潟県では、スクラップ価格の下落を背景に需要家の値下げ圧力が強まり、価格は7月に前月比でt当たり1,000円、8月に同2,000円と続落を示した。9月入り後は、スクラップ価格が上昇に転じたことで、市況に底値感が強まってきたため、メーカーは採算重視の姿勢から値上げをアナウンスしている。しかし、学校、病院等を中心に大口の引き合いはあるものの、需給に逼迫感はなく盛り上がりには欠ける商状となっている。流通側もメーカーに追随して値上げ交渉を行う構えを見せているが、需要家の反発が予想され、浸透には時間を要する見通し。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県・石川県では、スクラップ市況が欧州不安に端を発した世界的な需要減から、総じて弱含みで推移してきた。こうした状況を受け、価格は段階的に7月、8月ともにt当たり2,000円下落を示した。8月下旬以降、一時的にスクラップ価格が上昇に転じたことを背景に価格は下げ止まったものの、足元の需要が停滞していることから安値の払拭にとどまっている。先行きのスクラップ市況の不透明感が強い中、価格は現行水準を横ばいで推移すると見る向きが多い。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p>新潟県で自由勾配側溝が上伸</p> <p>新潟県では、昨年7月の豪雨災害による復旧工事向けの積・張ブロックや、農業製品の引合いが増えており、道路製品は荷動きが鈍いものの、全体の出荷量を押上げている。道路製品においては、側溝類の中では需要の多い自由勾配側溝に関して、メーカー各社は他地区と比べて安価な市況水準の是正と需要減少による製造コスト悪化を理由に売り腰を強めていた。需要家の抵抗が強かったものの、粘り強く交渉を重ねた結果、10月に300×300のサイズで7.3%の上昇を示した。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県内では、平成24年度上半期の需要は、総じて昨年同期を上回っている。これは昨年度からの継続物件の出荷が本格化したことに加え、庄川左岸地域向け等の大口需要があるため。需要が堅調とはいえ、製品・地区ともに偏りがあることから、販売側が強気に価格交渉に臨む場面は少ない。先行きも横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>石川県では、工事量の減少から需要は依然として低迷している。こうした中、メーカー各社は、溶融スラグやフライアッシュ入りなどのリサイクル製品の拡大普及を推進することで、地産地消に貢献するとともに、市況維持を図っていく構え。先行き、市況は強含み横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p>新潟県、石川県で価格上伸</p> <p>新潟県では、平成24年度上半期における県内需要は59万1,583t(新潟県アスファルト合材協会調べ)と前年同期比0.4%増とほぼ同量で推移している。年度当初からのスト・アス、油脂類の高騰を背景に、合材価格は7月上旬にt当たり200円の上伸を示した。スト・アス価格は一時下落したものの再び強基調に転じたため、販売側は売り腰を引き締めている。原材料価格ならびに合材需要動向の不透明感が強いことから市中には様子見ムードが広がっており、先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県では、平成24年度上半期における県内需要は25万1,304t(富山県アスファルト合材協会調べ)と前年同期比で約2.2%増となっている。価格引き上げの動きが一部で見られたものの、スト・アスの価格動向が安定しないことから、メーカー各社の足並みは揃わず市況が動意づくには至らなかった。先行き、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、スト・アス、重油等の原材料費の高止まりと需要低迷を背景に、新年度以降、各メーカーが値上げを打ち出していた。値上げの時期や上げ幅に差はあったものの、各メーカーの足並みが揃ったことで、9月にt当たり500円の上伸を示した。スト・アス市況は強含みで推移しており、メーカー側は今後も売り腰を維持していく意向。目先、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

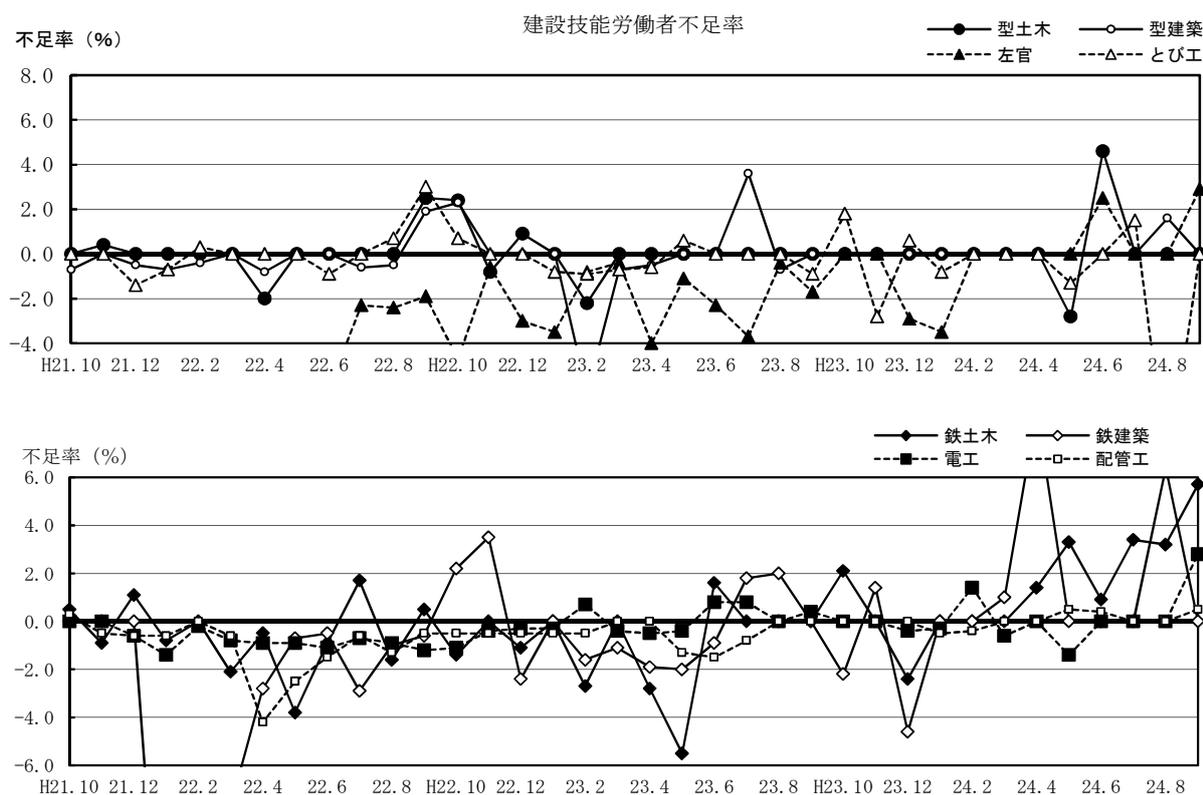
【価格推移】



## 6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成24年度4月～9月の建設技能者の需給動向は不足気味で推移し、その傾向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

### 職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

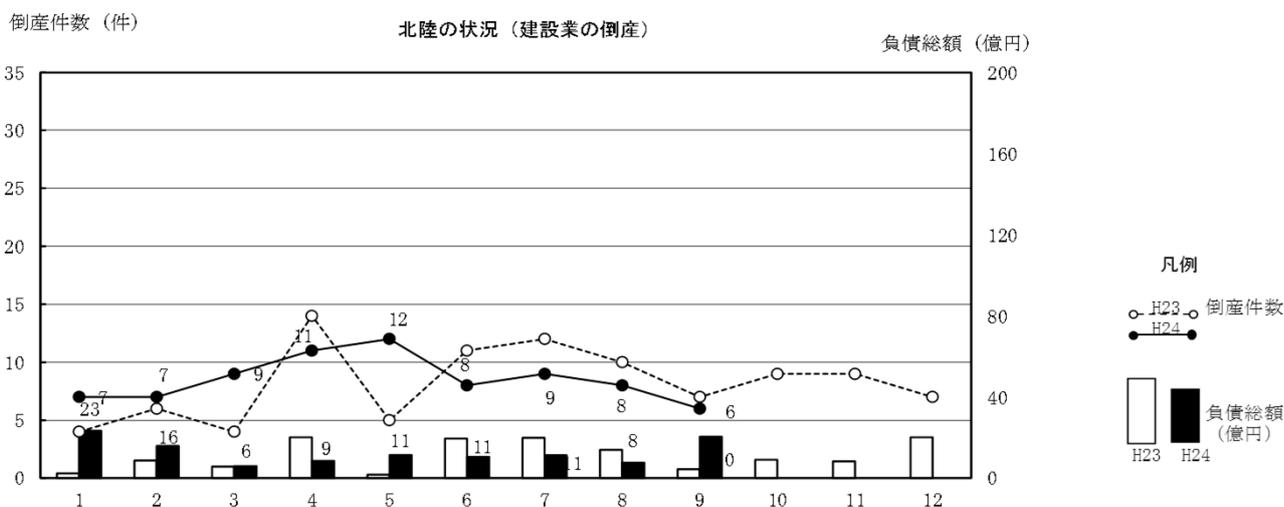
北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で6件、富山県で8件、石川県で9件、計23件となっており、北陸の全産業3県計85件に対し、27%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北陸の全産業						うち建設業									
	新潟県		富山県		石川県		3県計		新潟県		富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
23年 7月	14	7.7	6	▲40.0	11	57.1	31	3.3	7	250.0	1	▲50.0	4	33.3	12	71.4
8月	15	36.4	8	▲11.1	10	▲33.3	33	▲5.7	3	50.0	4	▲20.0	3	▲25.0	10	▲9.1
9月	17	30.8	8	▲20.0	11	▲56.0	36	▲25.0	2	▲50.0	1	▲66.7	4	▲33.3	7	▲46.2
10月	13	0.0	5	▲54.5	12	▲20.0	30	▲23.1	6	200.0	0	▲100.0	3	▲25.0	9	12.5
11月	11	10.0	5	0.0	14	27.3	30	15.4	3	0.0	1	0.0	5	0.0	9	0.0
12月	8	▲20.0	4	▲42.9	15	25.0	27	▲6.9	1	0.0	1	▲66.7	5	0.0	7	▲22.2
23年計	170	4.9	116	▲6.5	180	2.3	466	0.9	40	2.6	27	▲27.0	54	▲12.9	121	▲12.3
24年 1月	8	14.3	5	▲44.4	12	140.0	25	19.0	1	0.0	1	▲50.0	5	400.0	7	75.0
2月	12	20.0	6	20.0	11	57.1	29	31.8	5	400.0	2	-	0	▲100.0	7	16.7
3月	17	54.5	11	22.2	17	70.0	45	50.0	3	200.0	1	▲50.0	5	400.0	9	125.0
4月	17	41.7	8	▲27.3	12	9.1	37	8.8	4	100.0	2	▲60.0	5	▲28.6	11	▲21.4
5月	12	71.4	10	▲9.1	12	▲7.7	34	9.7	4	100.0	4	33.3	4		12	140.0
6月	9	12.5	5	▲61.5	11	▲47.6	25	▲40.5	0	▲100.0	2	▲33.3	6	0.0	8	▲27.3
7月	6	▲57.1	6	0.0	14	27.3	26	▲16.1	3	▲57.1	3	200.0	3	▲25.0	9	▲25.0
8月	8	▲46.7	7	▲12.5	15	50.0	30	▲9.1	0	▲100.0	3	▲25.0	5	66.7	8	▲20.0
9月	13	▲23.5	8	0.0	8	▲27.3	29	▲19.4	3	50.0	2	100.0	1	▲75.0	6	▲14.3
年累計	27	0.0	21	0.0	37	0.0	85	0.0	6	0.0	8	0.0	9	0.0	23	0.0

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



## (2) 建設業の景況

記事提供: 東日本建設業保証(株) 新潟支店

### 北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[ 調査対象企業274社、有効回答企業256社 (有効回答率93.4%) ]

### 概 観

今期:建設労働者の確保は、「困難」な傾向が強まっている。

来期:資金繰りは、「厳しい」傾向が強まる見通し。

【今期:前期(平成24年4～6月)に比べた今期(平成24年7～9月)の状況】

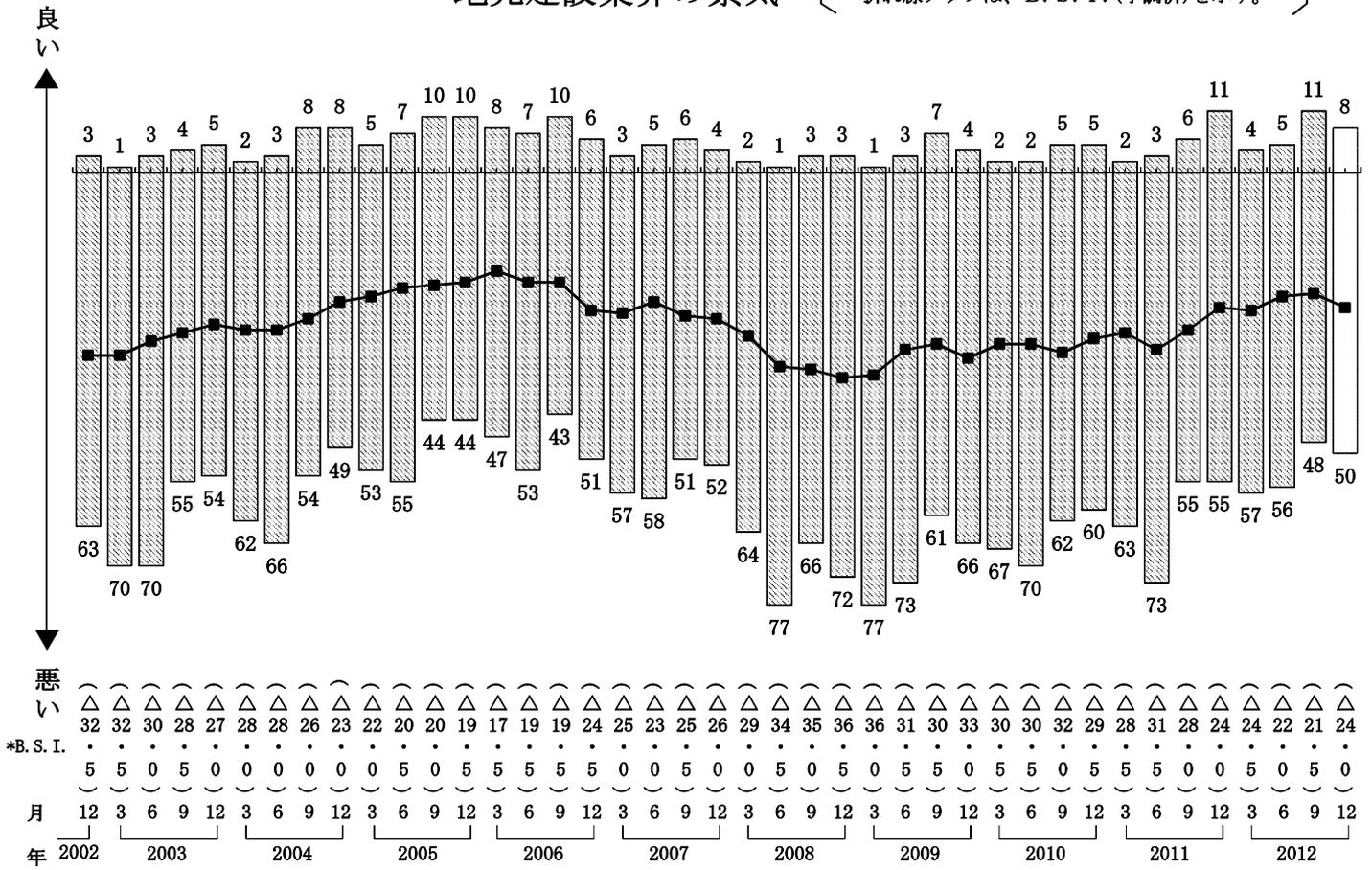
【来期:今期(平成24年7～9月)に比べた来期(平成24年10～12月)の状況】

項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 21.5		△ 24.0
(2)受注	受注総額		△ 18.0		△ 21.5
	官公庁工事		△ 18.0		△ 22.5
	民間工事		△ 19.5		△ 17.5
(3)資金繰り	資金繰り		△ 13.0		△ 18.5
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 3.5		△ 7.5
	短期借入金		△ 1.0		3.0
	短期借入金利		0.5		1.5
(5)資材	資材の調達		2.5		1.0
	資材価格		10.0		12.0
(6)労務	建設労働者の確保		△ 8.0		△ 8.0
	建設労働者の賃金		1.5		1.5
(7)収益			△ 16.5		△ 20.5

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。  
B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

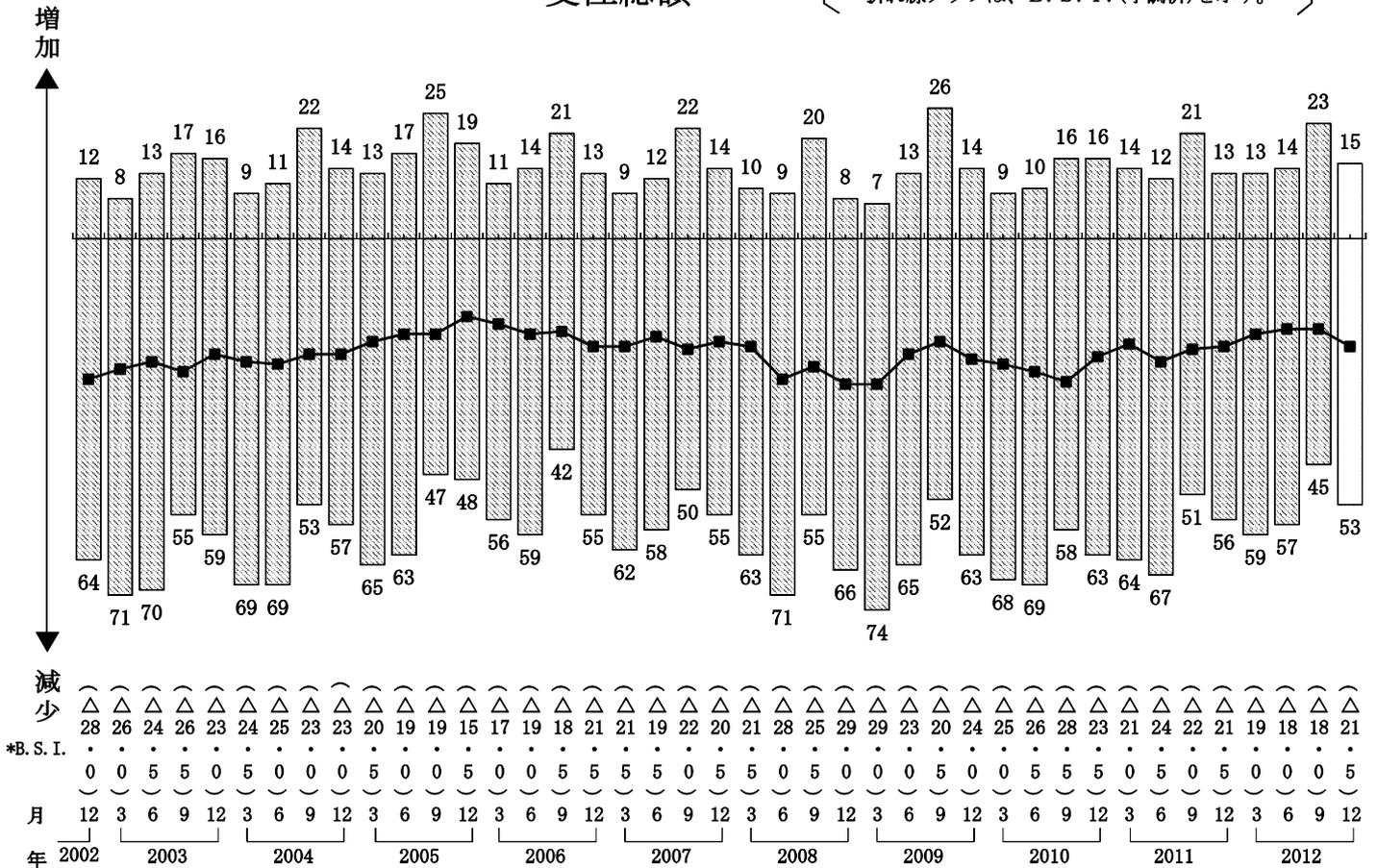
### 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



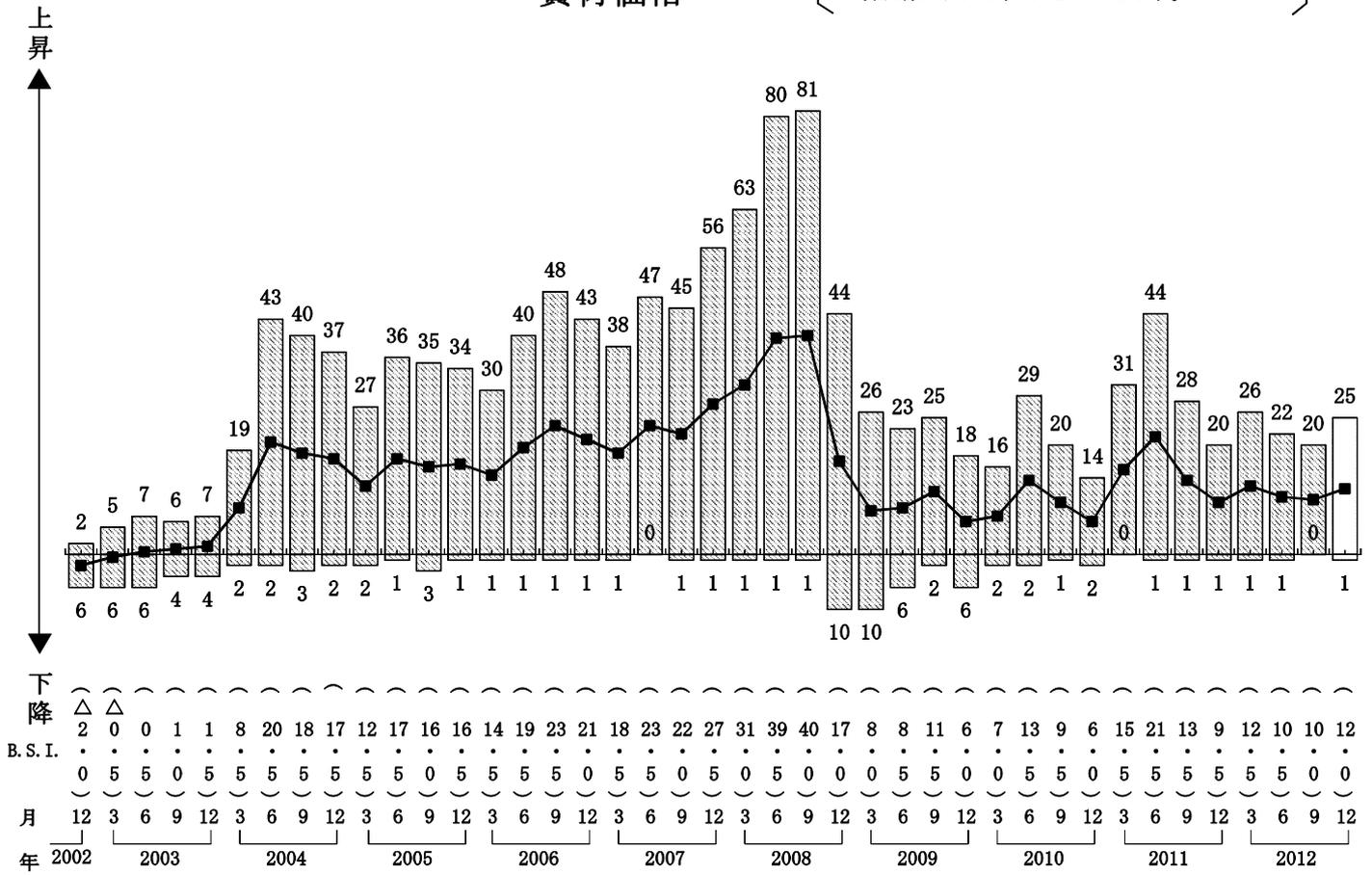
### 受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



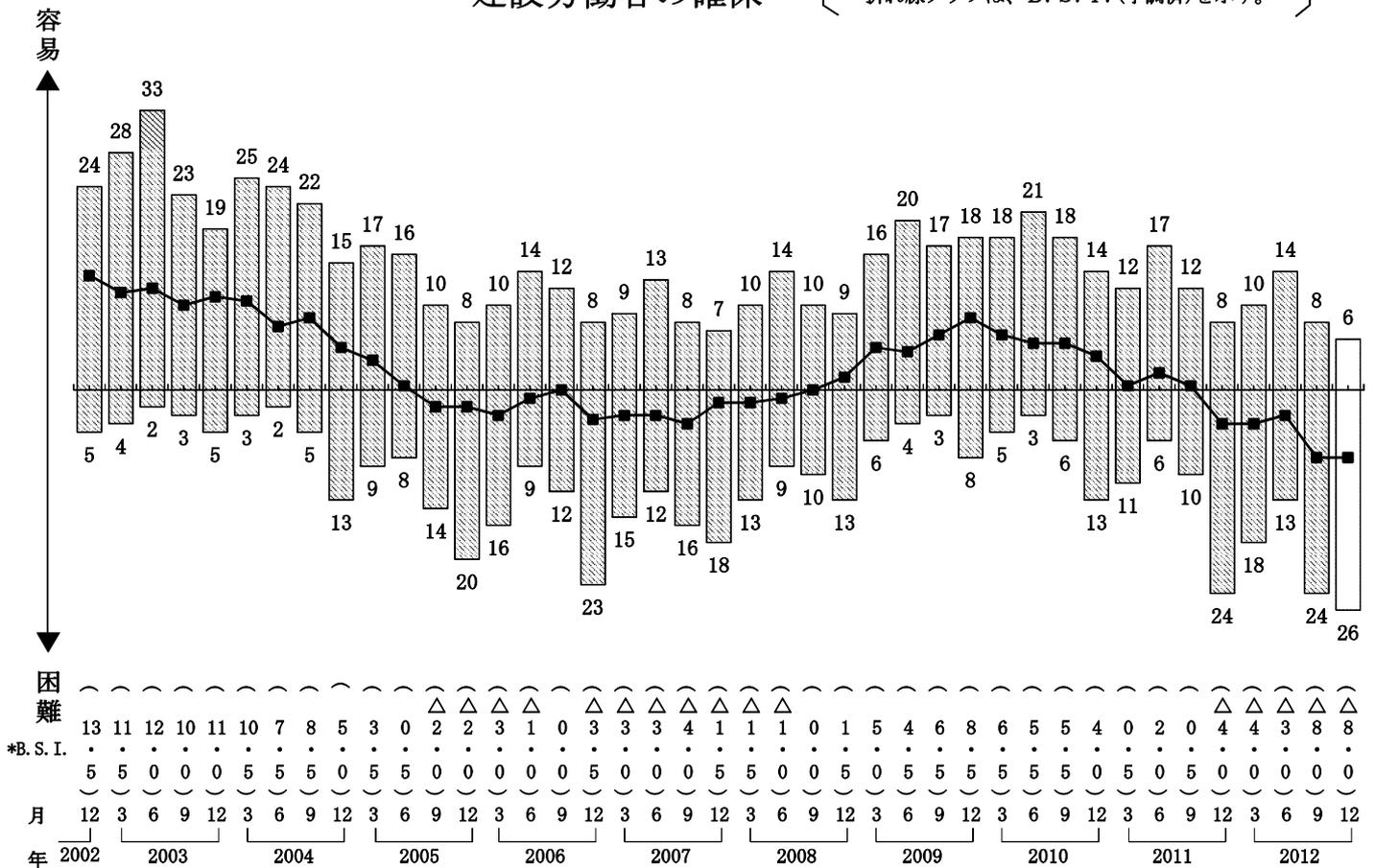
### 資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



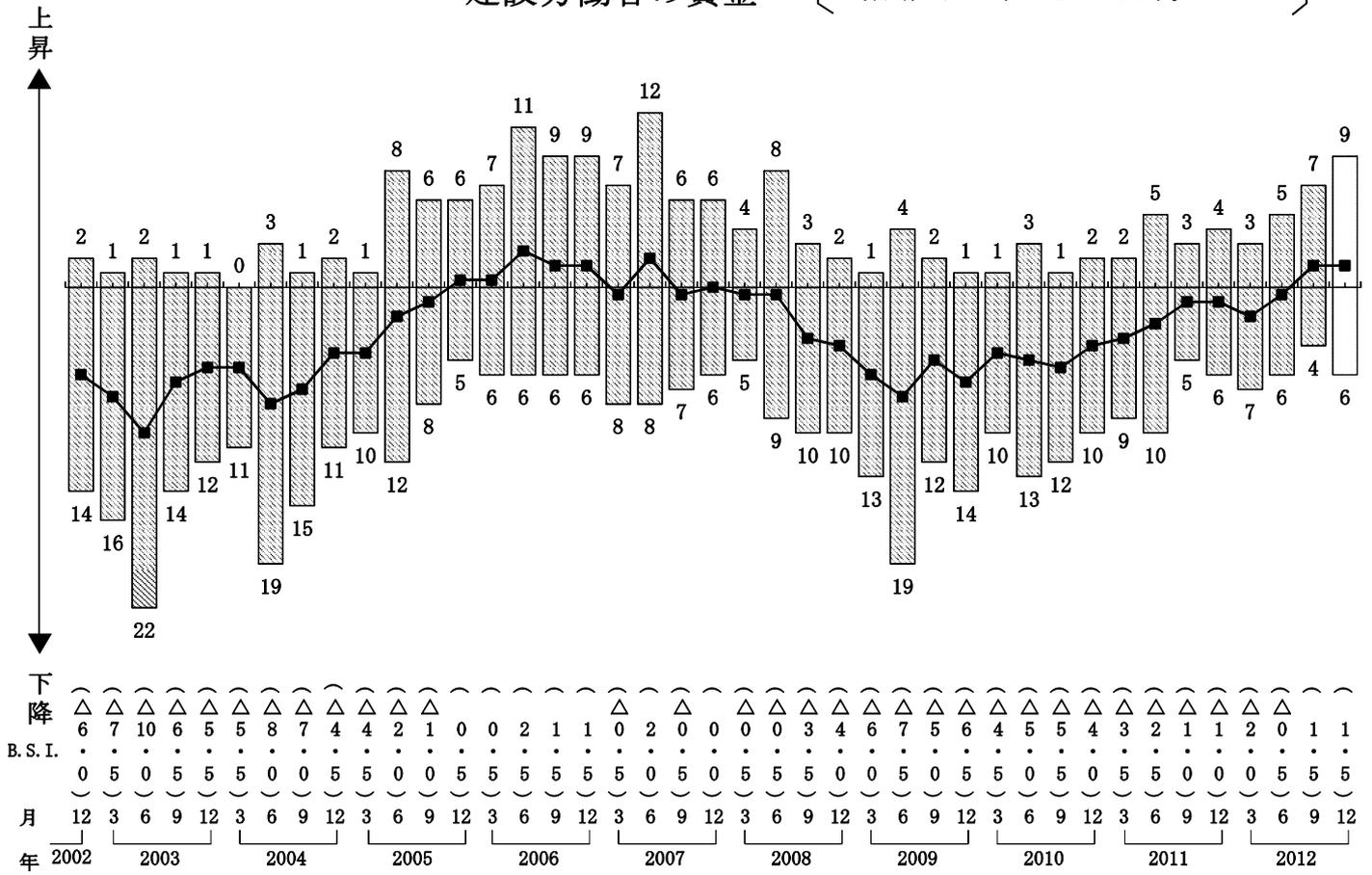
### 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I. (季調済)を示す。



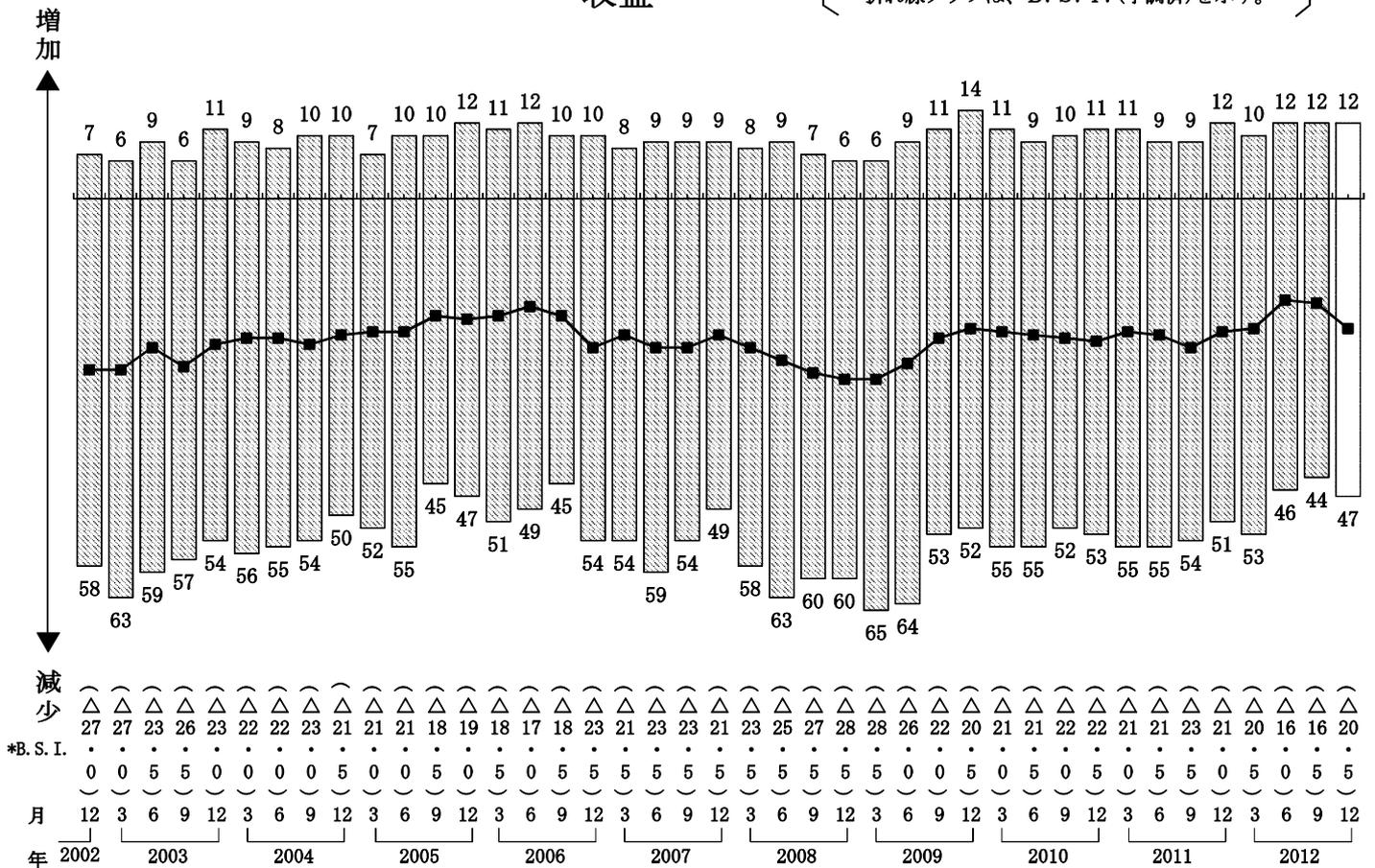
# 建設労働者の賃金

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



# 収益

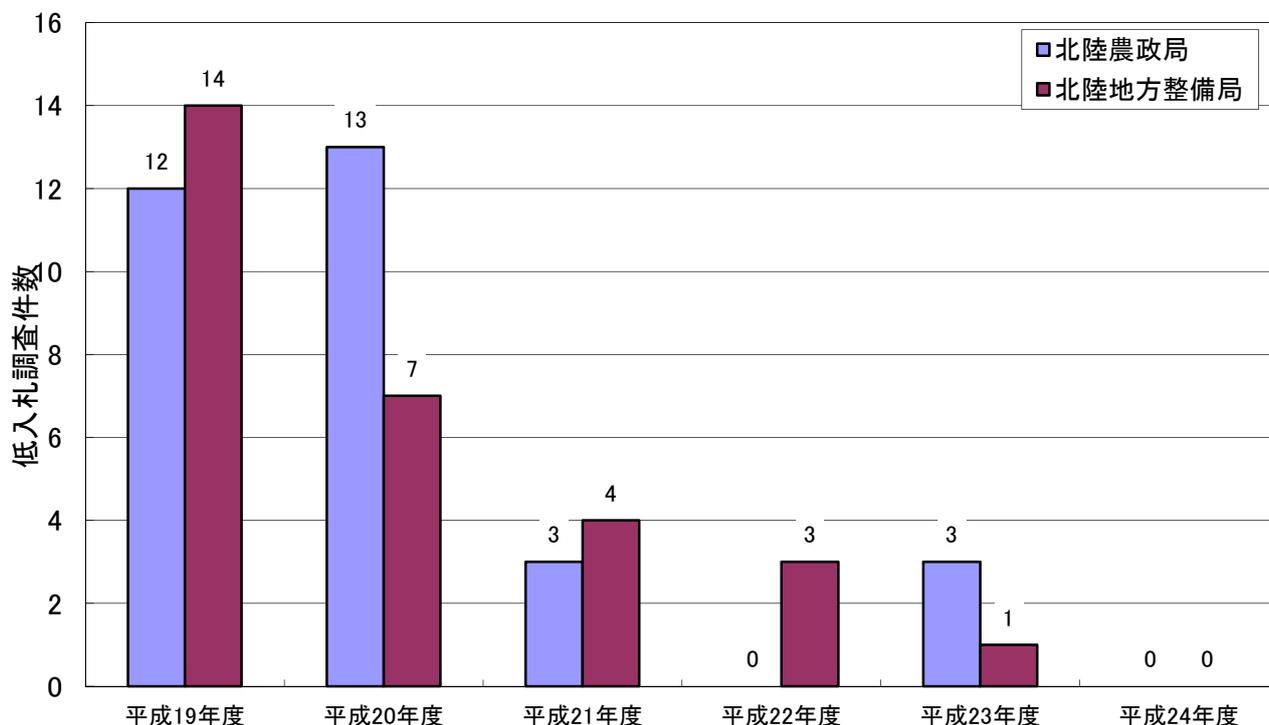
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B.S.I. (季調済)を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種  
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

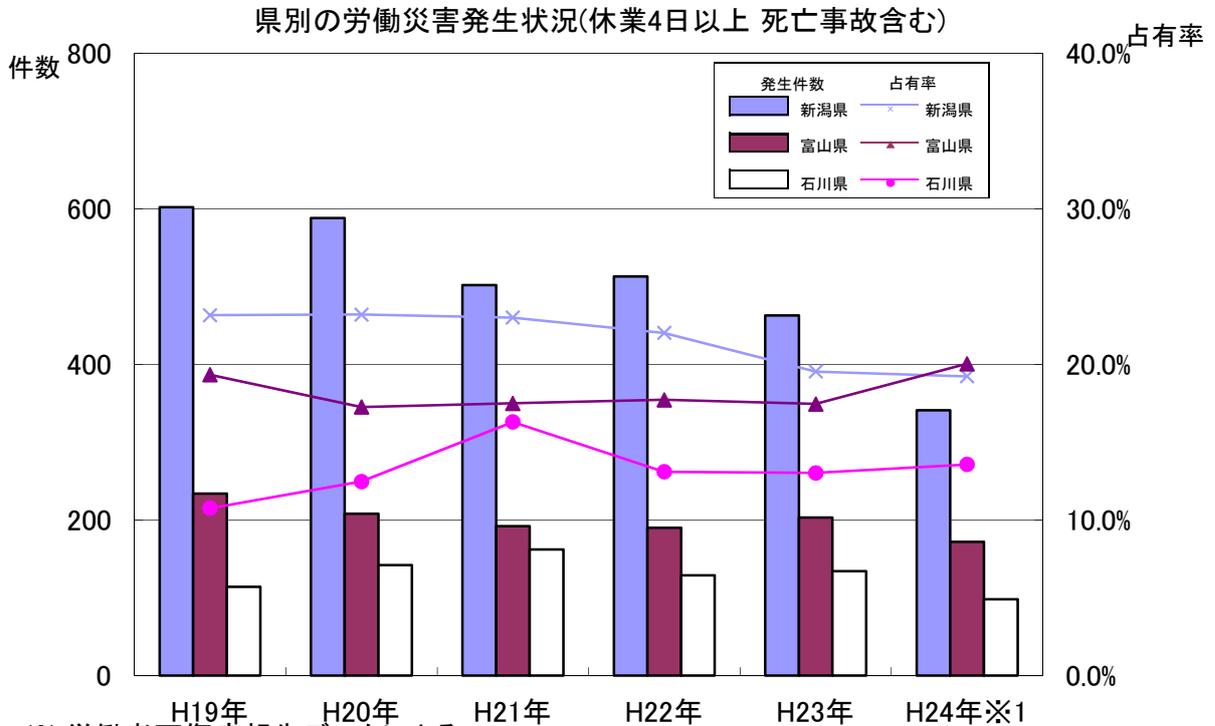
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新潟県	大臣	一般	80	78	79	76	76	81
		特定	76	73	71	72	71	72
		純計	110	108	108	107	105	108
	知事	一般	11,072	10,822	10,875	10,977	10,752	10,344
		特定	997	1,025	1,038	1,036	1,022	1,004
		純計	11,334	11,106	11,158	11,258	11,027	10,616
合計			11,444	11,214	11,266	11,365	11,132	10,724
富山県	大臣	一般	99	91	90	95	88	86
		特定	70	66	65	67	64	63
		純計	120	114	115	119	112	110
	知事	一般	5,848	5,635	5,607	5,602	5,420	5,242
		特定	463	461	452	444	431	416
		純計	5,996	5,790	5,765	5,752	5,561	5,380
合計			6,116	5,904	5,880	5,871	5,673	5,490
石川県	大臣	一般	89	88	88	90	90	87
		特定	76	66	64	63	64	65
		純計	124	114	114	114	113	113
	知事	一般	5,986	5,818	5,822	5,835	5,589	5,414
		特定	504	506	492	486	466	439
		純計	6,241	6,078	6,075	6,080	5,828	5,639
合計			6,365	6,192	6,189	6,194	5,941	5,752

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

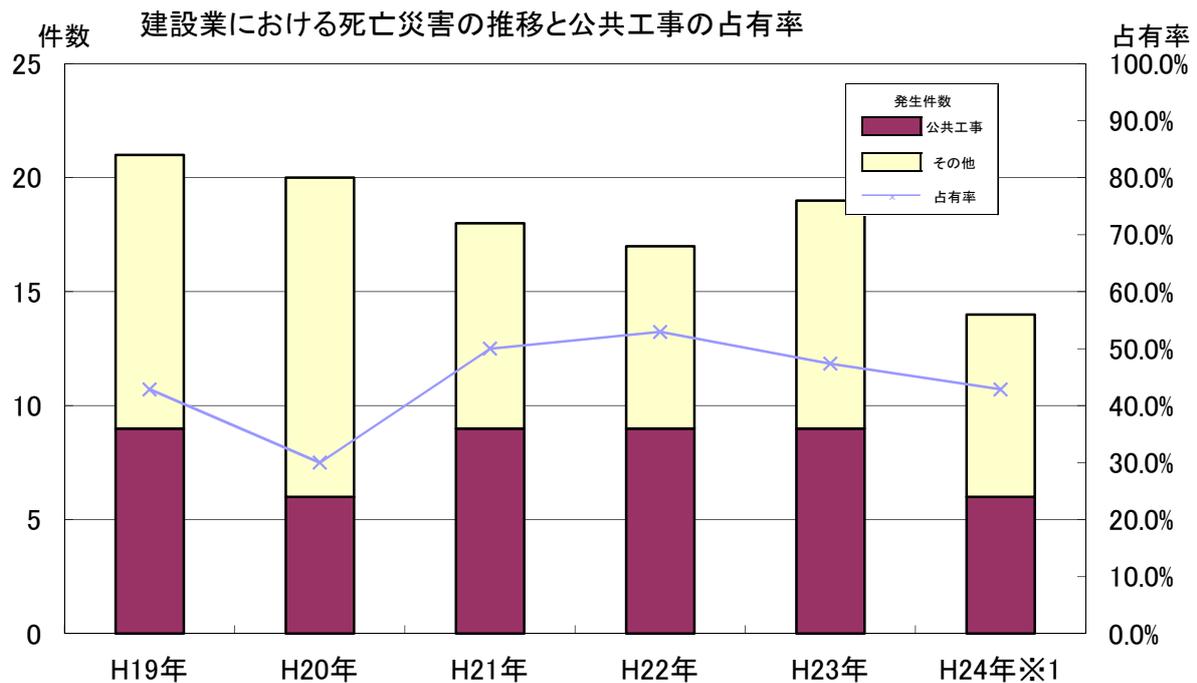
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で611件であり、昨年同期と比べ11.3%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、18.2%と昨年同期と比べ1.7ポイント増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※<sup>1</sup>平成24年データは1月～9月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ10件減となっている。  
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ2件減となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※<sup>1</sup>平成24年データは1月～9月分

## 8. (3)北陸の地域経済

記事提供：(社)北陸建設弘済会

### 『北陸の3県の状況』

#### 【新潟県】

**現在の景気：弱含み。**

**3か月程度の見通し：復興需要が期待されるものの、海外経済の減速や長引く円高などから、下振れが懸念されている。**

**個人消費：弱含み。** 9月の大型小売店販売(店調後)は前年比0.9%減と4か月連続で減少。10月の新車登録台数(軽含む)は年比11.1%減と2か月連続で減少。家電品販売は、薄型テレビの落ち込みから前年比減少。

**住宅建築：一進一退。** 9月の住宅着工戸数は、持家、分譲住宅が減少したものの、貸家が増加し、全体では前年比9.6%増と2か月ぶりに増加。

**設備投資：持ち直し。** 非製造業は、一部で前年の投資額を下回るものの、製造業は、一般機械や、金属製品、食料品で生産能力増強や省力化・合理化に向けた投資がみられる。9月の建築物着工床面積(非居住用)は前年比56.1%増と5か月連続で増加。

**公共工事：概ね横這い。** 9月の公共工事請負額は、前年の大型工事発注の反動から、全体では前年比25.2%減と3か月ぶりに減少。

**輸出：弱含み。** 9月の新潟税関支署管内通関輸出額は、機械類、輸送用機器、化学製品が減少し、全体では前年比1.8%減と2か月ぶりに減少。

**生産活動：弱含み。** 8月の鉱工業生産指数(季調済)は、一般機械、電気機械、化学が低下し、全体では前月比2.1%低下し2か月ぶりに低下。エコカー補助金制度の終了や海外景気の減速などから、原指数は前年比4.1%低下し3か月連続で低下。

**雇用情勢：足踏み。** 9月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント低下し0.82倍と3か月連続で低下。新規求人数は前年比7.7%増と31か月連続で増加したものの、建設業で増加幅が縮小、製造業は減少に転じる。

#### (トピックス)

○新潟経済社会リサーチセンターが取りまとめた「植物工場」の野菜栽培事業に関するレポートによると、県内の主な植物工場は11か所(9月時点)で年々増加。事業成功のポイントは、①試験栽培を重ねて高い技術を習得し、販売先の嗜好にあった品質の実現、②需要量や単価、安定性など販路ごとの特徴を分析し、収益を確保できる最適な販路の選択、③工場野菜の長所の説明と販売体制により、販売先から高価格に対して納得してもらうこと、などを挙げている。

○東京商工リサーチがまとめた2012年度上半期(4-9月)の県内企業整理・倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、件数は前年比17件減の65件、負債総額は63.7%減の109億9,200万円と過去20年間で最少。政策効果で、倒産が低水準に抑えられている。

○十日町市が「大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ2012」の入込客数を発表。最終集計で48万8,848人となり、前回(2009年開催)比約30%増加。越後妻有里山現代美術館キナーレや森の学校キョロロなどの拠点施設の集客力が高く、イベントやワークショップの参加者数が前回比15%増となるなど、増客に寄与。

#### 〈主要産業の動向－新潟県－〉

○鋳物：受注は厳しい状況が継続。雑貨専門店向けが堅調なものの主力の業務用の動きが鈍い。来年1月フランスで開催される見本市、2月東京で開催されるギフトショーの出展効果に期待。組合では研磨職人の高齢化対策として若手育成事業を計画。

○金属洋食器：受注は低調。大手工作機械メーカーが、相次いで海外展開を進め、国内向け発注の低下が継続。受注量の減少に伴い、小ロット、短納期の傾向が強まる。原料価格は低下基調も、納品価格の引下げ要請もあり、収益面でも厳しさが増している。

○ニット：秋物は、受注が低調。長引いた残暑により秋物衣料品の動きが鈍く、秋冬物の生産最盛期を迎えても追加受注が増えず、生産は前年比減少。先行きは、国内景気や中国情勢など、不透明感が強く、受注は弱含んだ動きが予想される。

○一般機械：工作機械は、外需の落ち込みから足許の生産水準が弱含み。IT・デジタル関連向けも減少傾向。産業機械は、世界的な半導体市況や薄型テレビ需要の低迷を受け、半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ装置の受注が低調。自動車関連は概ね堅調に推移。建設・プラント向け的大型機械は、大口の引合いもあり増加傾向。先行きは、欧米の景況悪化による生産の停滞や中国向け製品の受注減少を懸念。

○電子部品・デバイス：スマートフォン関連で受注に動きがみられるものの、薄型テレビ向けが低迷しており、生産は低水準で推移。

○輸送機械：国内外の新車販売の落ち込みから足許の生産水準は低下傾向。中国での需要減少が長引くと生産水準がさらに低下する懸念。

○化学：国内外ともに需要が弱く、足許の生産水準は低調。

○食料品：9月の清酒の出荷は、残暑が長引いた影響から飲食店向け普通酒が伸び悩み、全体では前年比減少。足許では気温の低下から徐々に回復。酒の仕込み時期を控え、今夏の暑さの影響から原料となる酒米の品質低下を懸念。

## 【富山県】

**現在の景気：海外経済の減速などを背景に、弱めの動き。**

**3か月程度の見通し：欧州経済の不透明感、原油価格の上昇、電力供給の制約など、下押しリスクが懸念される。**

**個人消費：弱含みながら、一部持ち直し基調。** 9月の大型小売店販売は前年比2.0%減少。乗用車販売は前年比1.7%増加。

**住宅建築：足許増加したものの、低水準で推移。** 9月の住宅着工戸数は前年比9.5%増加。

**設備投資：底入れの兆し。** 日本銀行富山事務所の調査(9月)によると、2012年度の設備投資計画は、全産業で前年度比27.4%増加したものの、前回(6月)調査より下方修正。9月の建築着工床面積(非居住用)は前年比102.0%増加。

**公共工事：足許増加したものの、北陸新幹線関連工事が一巡し、低水準で推移。** 10月の公共工事請負額は前年比15.2%増加。

**輸出：欧州危機の影響から減少。** 9月の伏木港通関輸出額は前年比4.6%減と2か月連続で減少。

**生産活動：低下。** 8月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比3.9%低下し85.5。窯業・土石製品が前月比上昇、金属製品、一般機械、電気機械、医薬品含む化学が前月比低下。原指数は前年比6.2%低下。

**観光：足許増加したものの、低水準で推移。** 9月の宇奈月温泉宿泊客数は前年比1.5%増と2か月連続で増加。

**雇用情勢：持ち直しの動きが一服。** 9月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.04ポイント低下し0.96。新規求人数は前年比6.3%減少。

## (トピックス)

○北陸経済研究所の2012年度上期の北陸の「産業天気図」によると、「雨」、「小雨」の占める割合は前期(2011年度下期)の75.0%から58.3%に減少したものの、「晴れ」、「薄晴」は前期と同じ8.3%に止まる。自動車販売、コンピュータおよび周辺機器、電子部品などは改善が見られた反面、建設機械、温泉宿泊は悪化。下期はエコカー補助金終了により、自動車販売が「曇り」に悪化することが見込まれる。

○富山県薬業連合会は、県内メーカーの人材確保を支援する目的で、富山市内で薬剤師確保を目指す県内製薬企業向けに「薬剤師採用セミナー」を初めて開催。会員企業26社の人事担当者が、採用成功のためのポイントや薬学部生の就職傾向などを学んだ。リクルートキャリア新卒事業本部の北陸担当者は「他の地方に比べ薬剤師を求める競合社が多く、採用の難易度が高い」と説明し、採用に成功している企業の取組みや採用ホームページの改善方法を紹介。

○富山県労働局は、9月の県内の有効求人倍率が前月比0.04ポイント低下し0.96倍と2か月ぶりに1倍を下回ったと発表。宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉などにおける新規求人数の減少が主な原因。同局では、「緩やかな改善の動きに足踏みが見られる」との見方を示したものの、足踏みが長く続くとは思えないとしている。

## 〈主要産業の動向－富山県－〉

○金属製品：8月の生産指数は前年比6.7%低下し77.4。前月比は1.0%低下。主力のアルミニウム建材は住宅用が横這い、ビル用に持ち直しの動き。

○一般機械：8月の生産指数は前年比26.6%低下し82.5。前月比は7.5%低下。自動車向け軸受、工作機械などで持ち直してきたものの、円高や海外経済の減速による影響がみられる。

○電気機械：8月の生産指数は前年比5.5%低下し37.5。前月比は13.4%低下。自動車向けや情報通信向けに持ち直しの動きがみられるものの、海外経済の減速に加え、テレビ向けを中心に減少しており、総じて低調に推移。

○医薬品：8月の生産指数は前年比11.4%上昇し232.6。前月比は1.6%低下。引き続き高水準の生産を維持。在庫指数は前月比3.4%低下し193.0と依然高水準。

## 【石川県】

**現在の景気:**緩やかな持ち直しが続いているものの、海外経済減速の影響がみられる。

**3か月程度の見通し:**海外経済の低迷、日中関係悪化による下振れが懸念される。

**個人消費:**大型小売店販売は6か月連続で減少。9月の大型小売店販売は前年比2.9%減と6か月連続で減少。百貨店販売は、残暑の影響から秋物衣料品の動きが鈍く、食品スーパーにおいても秋冬商材の出足が遅い。10月の乗用車販売は前年比7.6%減と2か月連続で減少。軽自動車は13か月ぶりに減少に転じるなど、エコカー補助金の終了による反動減が本格的に表れる。

**住宅建築:**持ち直しの動き。9月の住宅着工戸数は前年比18.7%増と4か月ぶりに増加。

**設備投資:**前年を上回る。9月の着工建築物床面積(非居住用)は前年比74.4%増と2か月連続で増加。

**公共工事:**前年を下回る。9月の公共工事請負額は前年比10.7%減と2か月連続で減少。件数は前年比10.7%減と3か月ぶりに減少。

**輸出:**減速感が強まる。8月の金沢税関支署管内輸出額は前年比21.6%減少と2か月連続で減少。

**生産活動:**持ち直しの動き。8月の鉱工業生産指数(季調済)は107.0と前月比0.9%上昇し2か月連続で上昇。主要産業である機械は、一般機械が前月比21.6%低下したものの、電気機械が19.8%上昇し、全体では前月比1.4%上昇。繊維は前月比6.0%低下。原指数は前年比2.4%低下し2か月ぶりに低下。

**観光:**減少傾向。9月の県内主要温泉地の浴客数(速報値)は前年比10.5%減と5か月連続で減少。

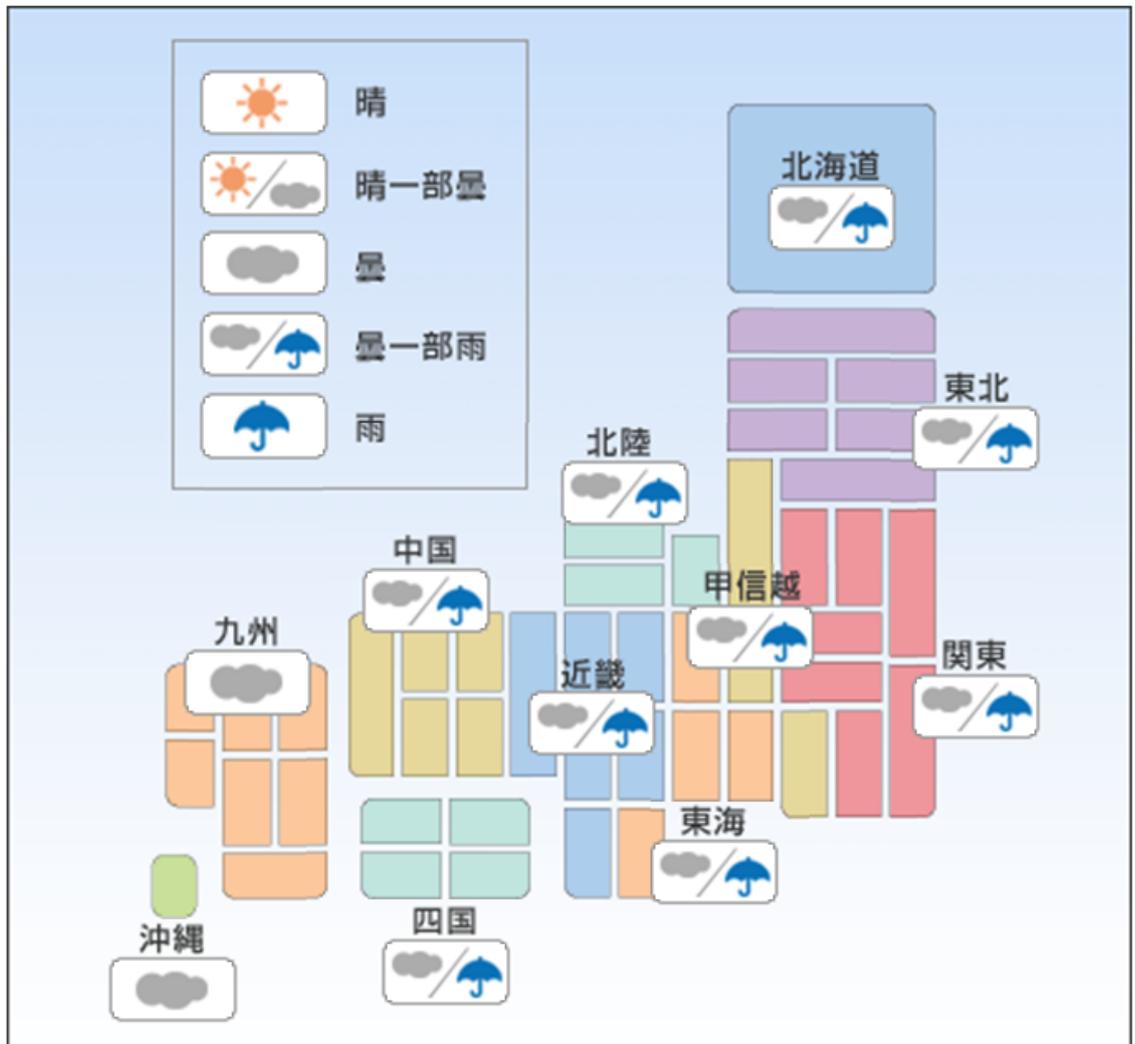
**雇用情勢:**持ち直しの動きが広がる。9月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.02ポイント低下し0.97倍と2か月連続で低下。新規求人数は30か月連続して増加。

## (トピックス)

○金沢市の都心の一角を占める武蔵地区(JR金沢駅より徒歩15分圏内)において、空白地帯となっていたダイエー跡地に複合商業ビルの建設が決定。2014年春に開業予定。一方、金沢市の中心部に程近い寺町台地区が、国の文化審議会より重要伝統的建造物群保存地区(重伝建地区)に答申された。これにより、重伝建地区は石川県については京都府を上回る8件、金沢市は京都市、山口県萩市と並び4件とともに全国最多となった。2014年度の北陸新幹線金沢開業を控え、JR金沢駅周辺の活性化と、全国最多となる「重伝建ブランド」を活かしたまちづくりが、金沢の魅力発信の追い風となることが期待される。

※出典元： 社団法人 全国地方銀行協会

～景気は、輸出、生産の弱含みから、足踏み感が強まっている～



北陸

・北陸の景況は、生産活動が横這い、個人消費が弱含むなど、横這い圏内の動き。



北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国

・北海道の景況は、個人消費が弱含み、輸出は持ち直しの動きが一服するなど、横這い圏内の動き。  
 ・東北の景況は、個人消費が足踏み、生産活動が弱含むなど、足踏み。  
 ・関東の景況は、個人消費、生産活動が弱含み、輸出が停滞するなど、弱含み。  
 ・東海の景況は、輸出が弱含み、生産活動が停滞するなど、弱含み。  
 ・近畿の景況は、個人消費、生産活動が弱含み、輸出が低調となるなど、弱含み。  
 ・中国の景況は、生産活動が弱含み、輸出が低調となるなど、弱含み。  
 ・四国の景況は、輸出、生産活動が横這い圏内の動きとなるなど、足踏み。



甲信越

・甲信越の景況は、個人消費、生産活動が弱含むなど、停滞。



九州、沖縄

・九州の景況は、個人消費、生産活動が弱含むなど、横這い圏内の動き。  
 ・沖縄の景況は、個人消費、公共工事が上向くなど、緩やかな持ち直し。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H22	10	171,374	▲ 28.6	3,126	▲ 30.3	1,782	▲ 28.9	1,943	▲ 28.3
	11	178,065	▲ 33.5	3,107	▲ 34.0	1,885	▲ 33.9	1,710	▲ 36.2
	12	157,041	▲ 31.6	2,594	▲ 34.4	1,463	▲ 32.7	1,417	▲ 38.8
H23	1	167,165	▲ 23.6	2,626	▲ 23.8	1,322	▲ 30.4	1,515	▲ 26.5
	2	226,240	▲ 15.8	4,175	▲ 18.2	2,334	▲ 23.2	2,514	▲ 20.5
	3	243,339	▲ 39.4	5,693	▲ 39.6	3,219	▲ 38.9	3,564	▲ 32.7
	4	96,978	▲ 51.6	1,864	▲ 51.0	945	▲ 52.5	965	▲ 51.2
	5	128,365	▲ 38.0	2,694	▲ 35.2	1,322	▲ 38.5	1,365	▲ 37.5
	6	201,986	▲ 23.9	4,085	▲ 20.4	2,220	▲ 21.2	2,253	▲ 24.0
	7	214,823	▲ 30.0	4,187	▲ 27.0	2,161	▲ 28.4	2,329	▲ 27.3
	8	188,369	▲ 29.6	3,608	▲ 22.7	1,939	▲ 25.8	2,005	▲ 25.7
	9	279,875	0.7	5,037	5.2	2,641	5.6	2,901	12.1
	10	219,829	28.3	4,186	33.9	2,191	23.0	2,372	22.1
	11	220,541	23.9	3,614	16.3	2,107	11.8	2,201	28.7
	12	193,603	23.3	3,007	15.9	1,604	9.6	1,634	15.3
H24	1	238,089	42.4	3,339	27.2	1,864	41.0	2,146	41.7
	2	301,248	33.2	5,127	22.8	3,125	33.9	3,433	36.6
	3	443,031	82.1	10,123	77.8	5,653	75.6	6,049	69.7
	4	186,697	92.5	3,694	98.2	1,885	99.5	1,937	100.7
	5	210,416	63.9	3,907	45.0	2,114	59.9	2,249	64.8
	6	282,350	39.8	5,220	27.8	2,851	28.4	3,107	37.9
	7	295,187	37.4	5,141	22.8	2,885	33.5	3,150	35.3
	8	204,738	8.7	3,553	1.5	2,080	7.3	2,048	2.1
	9	251,748	▲ 10.0	4,623	▲ 8.2	2,418	▲ 8.4	2,648	▲ 8.7

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H22	10	16,131	0.4	260	0.9	99	2.2	132	0.0
	11	16,634	0.1	262	1.3	102	3.2	139	0.8
	12	20,793	▲ 1.7	328	1.2	126	1.0	164	▲ 0.6
H23	1	17,404	▲ 0.7	280	▲ 1.7	113	0.3	159	▲ 1.0
	2	14,478	0.5	246	3.7	95	5.6	129	3.8
	3	15,117	▲ 7.4	267	1.0	98	3.0	125	▲ 3.0
	4	15,646	▲ 1.9	264	0.8	100	2.6	131	▲ 2.7
	5	15,774	▲ 2.5	265	▲ 0.3	99	2.5	129	▲ 2.0
	6	16,033	▲ 0.5	260	0.9	100	2.8	131	▲ 1.9
	7	17,843	0.8	288	3.3	110	2.9	144	▲ 1.9
	8	15,574	▲ 2.6	286	▲ 1.2	104	▲ 0.9	130	▲ 4.6
	9	14,728	▲ 3.6	254	▲ 0.7	92	▲ 1.6	121	▲ 5.2
	10	16,057	▲ 1.4	264	▲ 0.1	100	0.7	130	▲ 2.5
	11	16,370	▲ 2.5	265	▲ 0.7	101	▲ 1.2	134	▲ 4.5
	12	20,910	▲ 0.3	334	▲ 0.5	124	▲ 1.4	162	▲ 3.9
H24	1	17,383	▲ 1.2	290	1.3	113	▲ 0.4	156	▲ 3.5
	2	14,659	0.2	249	▲ 1.3	92	▲ 2.6	126	▲ 5.3
	3	16,028	5.0	272	0.6	98	0.5	131	1.6
	4	15,664	▲ 0.6	263	▲ 1.3	96	▲ 4.3	131	▲ 3.9
	5	15,753	▲ 0.8	269	0.6	97	▲ 2.6	131	▲ 2.1
	6	15,683	▲ 2.6	262	▲ 0.2	96	▲ 4.3	131	▲ 4.0
	7	17,123	▲ 4.4	277	▲ 4.1	102	▲ 6.9	137	▲ 6.5
	8	15,568	▲ 0.9	286	▲ 0.4	103	▲ 2.7	132	▲ 0.3
	9	14,707	▲ 1.0	254	▲ 0.9	90	▲ 3.6	120	▲ 2.9

※前年比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

# 9. きずな

## 総合評価方式(工事)の改善に向けた試行方針について

### 1. はじめに

平成17年度に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、北陸地方整備局では平成18年度から災害復旧工事など緊急を要するものを除くほぼ全ての工事において総合評価方式を適用しています。

今回は、本省が開催する「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」(座長:小澤一雅 東京大学大学院工学系研究科教授)で示された総合評価方式の改善の方針(案)について、その概要をご紹介します。併せて北陸地方整備局における工事の総合評価方式の改善に向けた試行方針について、お知らせします。

③ 民間の技術力活用の理念からのかい離

### (2) 総合評価方式の改善の方針(案)

建設業許可、競争参加者資格審査、競争参加資格要件設定との適切な役割分担のもと、総合評価方式の改善の方針は以下のとおり。

- ① 施工能力の評価と技術提案の評価に二極化
- ② 施工能力の評価は大幅に簡素化
- ③ 技術提案の評価は品質の向上が図られることを重視
- ④ 評価項目は原則、品質確保・品質向上の観点に特化

### 2. 総合評価方式の課題及び改善の方針(案)

#### (1) 総合評価方式の課題

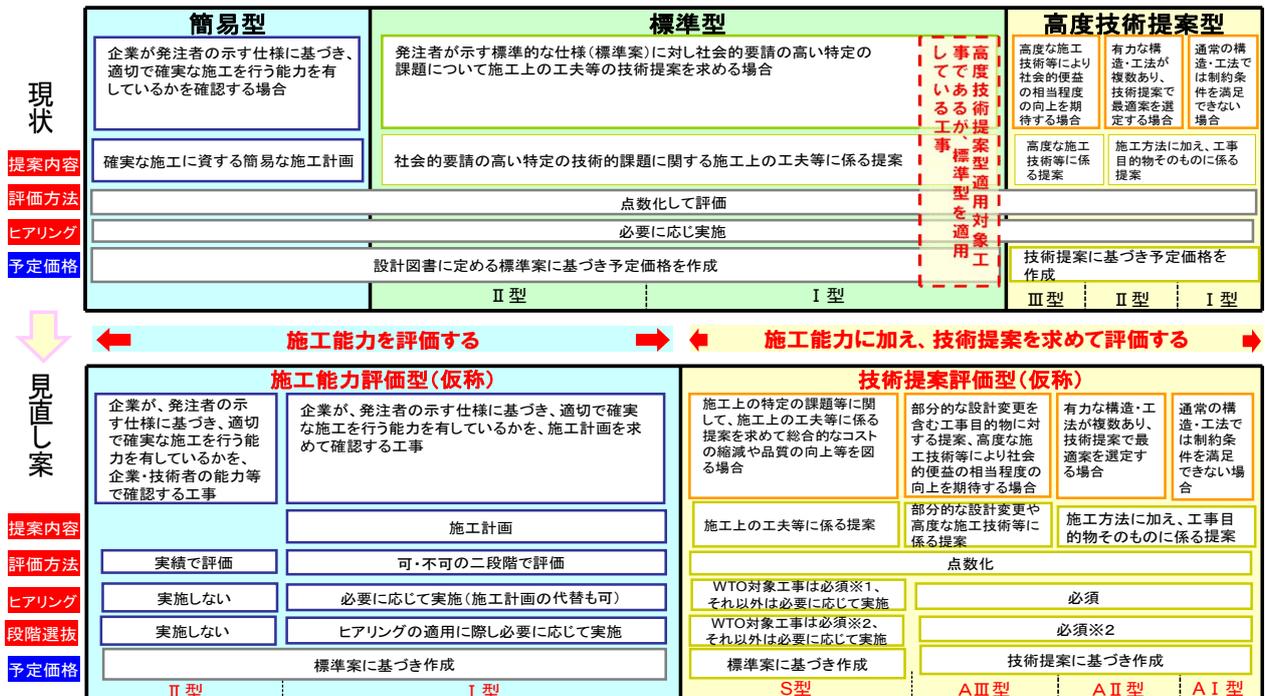
総合評価方式の課題は以下のとおり。

- ① 技術提案作成・審査に係る競争参加者、発注者双方の事務手続きの負担増大
- ② 品質確保の理念からのかい離

### 3. 総合評価方式適用の見直し(二極化)(案)

総合評価方式の適用については、現在の、簡易型、標準型、高度技術提案型を、施工能力を評価する「施工能力評価型」、および施工能力の評価に加え、技術提案を求めて評価する「技術提案評価型」に二極化する。

(図1参照)



※1) 段階選抜の実施方法が確立するまでは、段階選抜を試行する工事で試行的に実施する  
 ※2) 段階選抜は引き続き試行で実施する  
 「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」第6回(H24.2.28)資料抜粋

図1 総合評価方式適用の見直し(二極化)(案)

#### 4. 北陸地方整備局における総合評価方式（工事）の改善に向けた試行方針

##### ◆試行方針◆

北陸地方整備局は、本省が示した改善の方針(案)を踏まえつつ、独自の取り組みとして、①施工能力評価型 I 型において施工計画を優・良・可及び不可の 4 段階で評価し点数化、②若手技術者の育成対策として、若手の監理技術者に加えて経験豊富な専任補助者を配置する場合には、専任補助者を総合評価の加点対象とする試行を実施します。

(試行時期)

・原則、10月1日以降入札公告する工事で試行(試行件数)

- ・技術提案評価型 S 型 4～5 件程度
- ・施工能力評価型 I 型及び II 型 20 件程度

##### (1) 技術評価点の配点

技術評価点の加算点の評価項目は、①技術提案、②企業の能力等、③技術者の能力等とし、加算点合計およびその内訳は、図 2 の配点割合のとおりです。このうち、②企業の能力等と③技術者の能力等の配点割合は同じです。また、地域精通度・貢献度等については、②企業の能力等の中で評価し、配点は 4 点です。

技術提案を求める競争参加者数を絞り込む段階選抜方式を適用する場合は、企業・技術者の能力等により 5～10 者程度に絞り込み、技術提案の提出を求めます。総合評価では、S 型の WTO 以外は、企業・技術者の能力等の点数に技術提案の点数を加えた点数が加算点となりますが、S 型の WTO は、技術提案の点数のみが加算点になります。

##### 施工能力評価型

総合評価対象 40(50)		
段階選抜対象 40		
施工計画※ (10)	企業の能力等※ 20	技術者の能力 20

※施工計画は、I 型においてのみ提出を求め点数評価する。  
※「地域精通度・貢献度等」の評価は「企業の能力等」の中で設定する。

##### 技術提案評価型 S 型 WTO 以外

総合評価対象 60		
段階選抜対象 30		
技術提案 30	企業の能力等 15	技術者の能力 15

※「地域精通度・貢献度等」の評価は設定しない。

##### 技術提案評価型 S 型 WTO

総合評価対象 50		段階選抜対象 30	
技術提案 50		企業の能力等 15	技術者の能力 15

※企業能力等及び技術者の能力等は段階選抜での評価のみに利用し、総合評価では評価しない。  
※「地域精通度・貢献度等」の評価は設定しない。

図 2 配点割合

##### (2) 評価項目及び加算点

評価項目は原則、品質確保・品質向上の観点から設定する一方、企業育成や地域防災の点で地域性を考慮し、地域精通度・貢献度等の評価項目を設定しています。(表 1 参照)

ヒアリングを実施する場合は、監理能力に対する評価結果に応じた係数を技術者の同種工事实績の点数に乘じ、また、技術提案に対する理解度の評価結果に応じた係数を技術提案の点数に乘じることで、加算点を求めます。

表 1 評価項目及び加算点

項目	施工能力評価型		技術提案評価型	
	II 型	I 型	S 型 WTO 以外	S 型 WTO
施工計画、技術提案	—	10点	30点	50点
企業の施工能力等	16点	16点	15点	15点
同種工事の施工実績	5.0	5.0	5.0	9.0
工事成績	1.0	1.0	1.0	6.0
工事成績評定優秀企業	2.0	2.0	2.0	
優良工事表彰	1.0	1.0	1.0	
優良工事における下請負者表彰	1.0	1.0	1.0	
安全管理優良請負者表彰	1.0	1.0	1.0	
新技術に対する取り組み	1.0	1.0		
地域精通度・地域貢献度	4点	4点		
地域精通度	1.0	1.0		
地域貢献度	3.0	3.0		
配置予定技術者の施工能力等	20点	20点	15点	15点
同種工事の施工実績	8.0	8.0	6.0	9.0
工事成績	8.0	8.0	6.0	6.0
優良工事技術者表彰等	3.0	3.0	3.0	
継続教育(CPD)の取り組み状況	1.0	1.0		
加算点合計	40点	50点	60点	50点※

※総合評価加算点

##### (3) 施工能力評価型 I 型における施工計画の評価

当該工事において特に重要と考えられる工種の施工方法に限定して具体的な手順・工法を求め(資料枚数は A4 版 1 枚)、その施工方法が当該工事の現場条件、特性等を踏まえた適切なものであるかどうかについて、4 段階で評価(10 点・5 点・0 点・欠格)します。

##### (4) 専任補助者の配置による若手技術者育成対策

現場経験が少ないなど、主任及び監理技術者に登用されづらい若手技術者の育成、技術力向上を図るため、主任及び監理技術者を専任で補助する技術者(「専任補助者」という。)を配置できる工事を、総合評価の改善に向けた試行工事すべて対象にします。

なお、専任補助者を配置するか否かは、競争参加者が自由に選択することが出来ます。

##### (5) 段階選抜方式の試行

技術提案評価型 S 型において、競争参加者の技術提案の負担の軽減等を図る観点から、段階選抜方式を試行し、課題の抽出等を行うこととしています。



図 3 段階選抜フロー(例)

#### 5. おわりに

本試行方針の詳細をご覧になりたい場合は、北陸地方整備局ホームページ(下記 URL)をご参照ください。  
<http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/index.html>  
 <問い合わせ先>

北陸地方整備局 企画部 技術管理課 建設専門官

## 掲載記事提供機関

(社)新潟県建設業協会	025-285-7111
(社)富山県建設業協会	076-432-5576
(社)石川県建設業協会	076-242-1161
(社)セメント協会	03-3523-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社)新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社)石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社)建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財)建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(財)経済調査会北陸支部	025-228-8266
(社)日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社)日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(社)北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。